

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	大磯町	42		
川崎市	4	二宮町	44		
相模原市	6	中井町	46		
横須賀市	8	大井町	48		
平塚市	10	松田町	50		
鎌倉市	12	山北町	52		
藤沢市	14	開成町	54		
小田原市	16	箱根町	56		
茅ヶ崎市	18	真鶴町	58		
逗子市	20	湯河原町	60		
三浦市	22	愛川町	62		
秦野市	24	清川村	64		
厚木市	26				
大和市	28				
伊勢原市	30				
海老名市	32				
座間市	34				
南足柄市	36				
綾瀬市	38				
寒川町	40				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横浜市  
 団体コード 141003

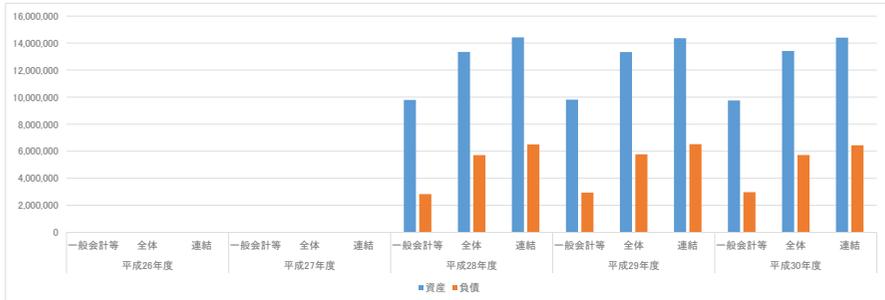
人口	3,745,796 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36,076 人
面積	437.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	940,364,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	138.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,798,631	9,821,721	9,755,358
	負債			2,829,748	2,946,305	2,972,493
全体	資産			13,347,575	13,337,028	13,412,659
	負債			5,711,623	5,773,912	5,726,291
連結	資産			14,424,000	14,364,845	14,397,903
	負債			6,499,258	6,519,633	6,437,622

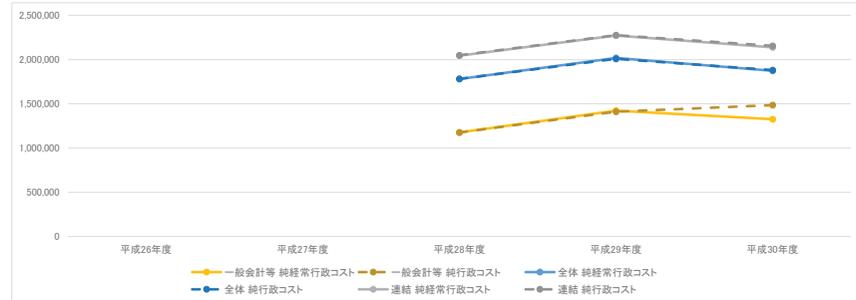


**分析:**  
 一般会計等では、資産は前年度と比較して664億円減少した。横浜北西線整備などによりインフラ資産が757億円増加し、満期一括償還債償還額の減により減債基金が176億円増加した一方で、公営企業会計に対する投資損失引当金の未計上分の計上などにより投資その他の資産が1451億円減少したことが主な要因である。負債は前年度と比較して262億円増加した。地方債償還・発行計画による残高の増(403億円)や退職手当引当金の増(▲206億円)などが主な要因である。  
 ・全体では、資産は前年度と比較して756億円増加した。市街地開発事業費会計における区画整理事業などにより、インフラ資産が324億円増加したこと、下水道事業会計における機械及び装置の増などにより物品(減価償却累計額、現存損失累計額含む)が119億円増加したこと、下水道事業会計、埋立会計及び介護保険事業費会計における現金預金の増などにより流動資産が177億円増加したことが主な要因である。  
 ・連結では、資産は前年度と比較して331億円増加した。有形固定資産が458億円増加した一方、横浜市信用保証協会における保証債見返の減などにより投資その他の資産が111億円減少したこと、無形固定資産が61億円減少したことが主な要因である。  
 ・成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、引き続き中長期的な視点をもって市債を活用していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,177,102	1,423,245	1,326,363
	純行政コスト			1,176,580	1,411,971	1,485,792
全体	純経常行政コスト			1,780,918	2,019,384	1,874,138
	純行政コスト			1,782,512	2,009,515	1,881,523
連結	純経常行政コスト			2,045,272	2,273,094	2,139,803
	純行政コスト			2,049,472	2,277,206	2,156,607

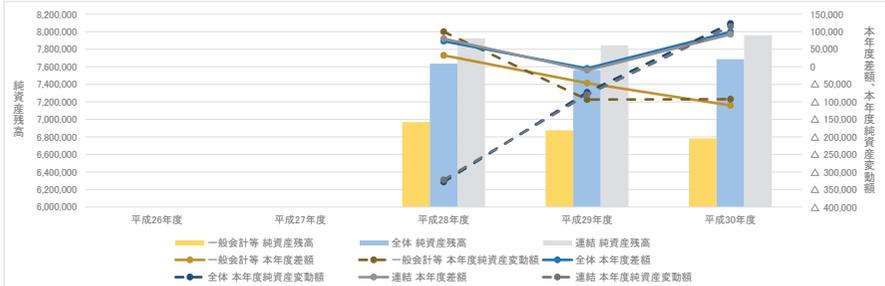


**分析:**  
 一般会計等では、前年度と比較して、純行政コストが738億円増加した。退職手当引当金繰入額の減などにより、経常費用が994億円減少した一方で、公営企業会計に対する投資損失引当金繰入額の増などにより、臨時損失が1661億円増加したことが主な要因である。  
 ・全体では、前年度と比較して、純行政コストが1,280億円減少した。一般会計等における退職手当引当金繰入額の減(▲900億円)や国民健康保険事業費会計における国民健康保険給付費の減(▲413億円)による補助金等の減などにより、経常費用が1,335億円減少したことが主な要因である。  
 ・今後も高齢化の進展などによる社会保障給付費等の増加により、純行政コストは増加することが見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していきう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			32,609	△ 46,578	△ 110,219
	本年度純資産変動額			99,963	△ 93,467	△ 92,551
全体	本年度差額			6,968,884	6,875,416	6,782,865
	本年度純資産変動額			72,979	△ 4,855	99,279
連結	本年度差額			80,190	△ 10,257	92,225
	本年度純資産変動額			△ 322,789	△ 79,660	115,070

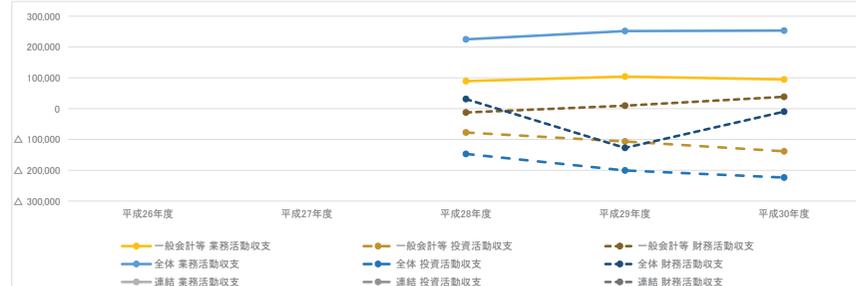


**分析:**  
 一般会計等では、純行政コストが前年度と比較して738億円増加し、1兆4,858億円となった一方、個人市民税及び法人市民税の増や、県民税所得割臨時交付金の減、国庫等補助金の減などにより財源が前年度と比較して102億円増加し、1兆3,756億円となったことなどにより、純資産残高は6967,829億円となった。  
 ・全体では、純行政コストが前年度と比較して1,280億円減少し、1兆8,815億円となった一方、国民健康保険事業費会計における国民健康保険料の減などにより、財源が241億円減少し、1兆9,808億円となったことなどにより、純資産残高は1兆6,868億円となった。本年度純資産変動額が前年度と比較して1,961億円増加しているが、これは平成28年度決算において一般会計等と全体の間に相殺消去漏れがあり、平成29年度決算において純資産を936億円削減する仕訳修正をおこなったことが主な要因である。  
 ・本市ではかねてより、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいる。今後も引き続きフルコストの視点でもより考慮した財政運営をすすめていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			89,327	104,091	94,880
	投資活動収支			△ 77,395	△ 106,557	△ 138,395
	財務活動収支			△ 12,422	9,410	38,524
全体	業務活動収支			224,801	251,702	253,312
	投資活動収支			△ 146,897	△ 200,397	△ 223,629
	財務活動収支			31,155	△ 127,324	△ 9,819
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

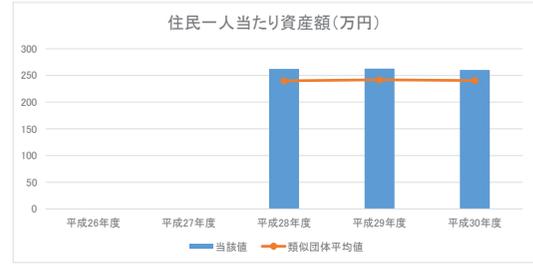


**分析:**  
 一般会計等では、前年度と比較して、業務活動収支が92億円悪化しているが、個人市民税の増(885億円)や県民税所得割臨時交付金の減(▲820億円)などによる税金等収入の増などにより、業務収入が42億円増加したが、それ以上に社会保障給付費の増などにより、業務支出が134億円増加したことが要因である。また投資活動収支が318億円悪化しているが、これは、新市庁舎整備事業費の増や、学校用地費の増などにより、投資活動支出が268億円増加したことが主な要因である。  
 ・全体では、前年度と比較して、業務活動収支が16億円改善しているが、国民健康保険事業費会計における国民健康保険料収入の減などにより、業務収入が145億円減少したが、それ以上に国民健康保険事業費会計における国民健康保険給付費の減などにより、業務支出が161億円減少したことが要因である。  
 ・市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付などの有効活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的にすすめていく。

1. 資産の状況

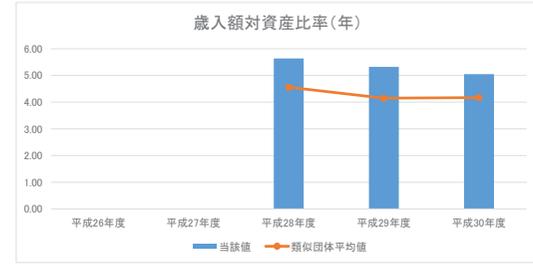
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			979,863,119	982,172,105	975,535,831
人口			3,735,843	3,737,845	3,745,796
当該値			262.3	262.8	260.4
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率(年)

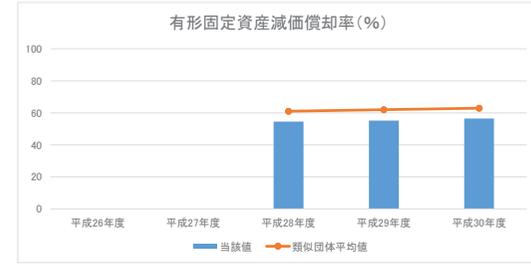
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,798,631	9,821,721	9,755,358
歳入総額			1,737,582	1,846,283	1,932,704
当該値			5.64	5.32	5.05
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,173,782	2,243,382	2,321,523
有形固定資産 ※1			3,988,549	4,062,064	4,114,804
当該値			54.5	55.2	56.4
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

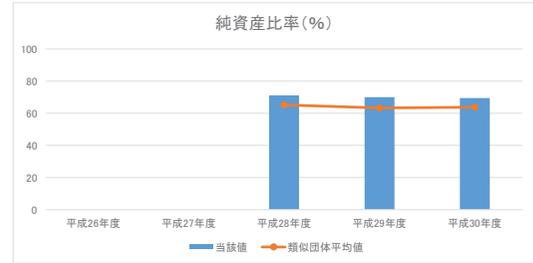
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

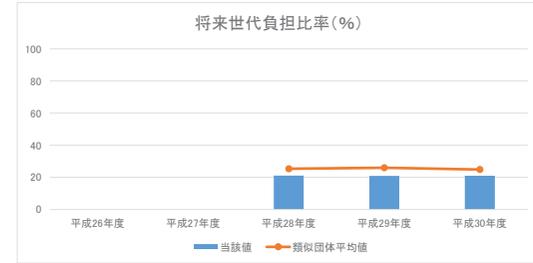
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,968,894	6,875,416	6,782,865
資産合計			9,798,631	9,821,721	9,755,358
当該値			71.1	70.0	69.5
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,826,082	1,816,689	1,844,121
有形・無形固定資産合計			8,642,655	8,708,084	8,778,884
当該値			21.1	20.9	21.0
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

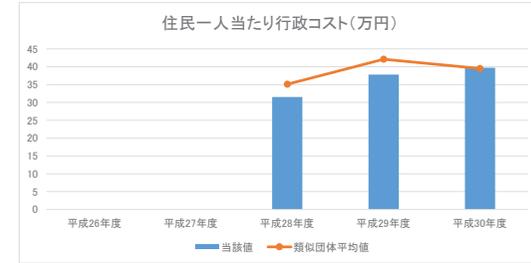
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

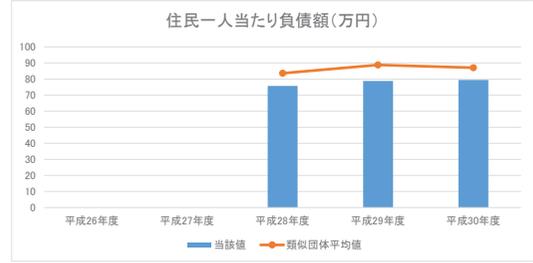
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			117,657,961	141,197,063	148,579,178
人口			3,735,843	3,737,845	3,745,796
当該値			31.5	37.8	39.7
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

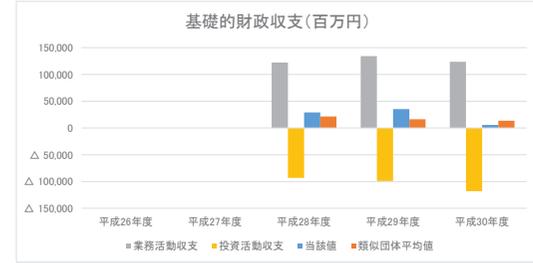
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			282,974,752	294,630,458	297,249,314
人口			3,735,843	3,737,845	3,745,796
当該値			75.7	78.8	79.4
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			122,397	134,268	123,668
投資活動収支 ※2			△ 93,344	△ 98,891	△ 118,088
当該値			29,053	35,377	5,580
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

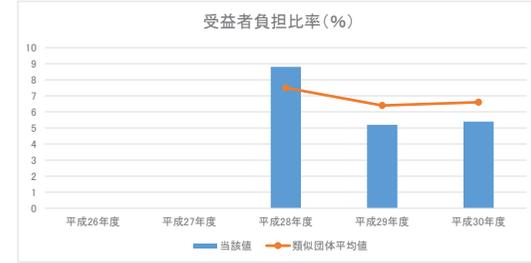
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			113,849	78,354	75,868
経常費用			1,290,951	1,501,599	1,402,231
当該値			8.8	5.2	5.4
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。本市は類似団体と比較してインフラ用の土地の資産額が多いことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、2.4万円減少した。これは、横浜北西線整備などにより資産額が増えた一方で、公営企業会計の投資損失引当金の未計上分を計上したことによる要因である。

・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は分母である歳入額も大きいのが、分子である資産額より大きいことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.27ポイント減少した。これは、投資損失引当金の未計上分の計上などにより、資産額が減少したことが要因である。

・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。施設別の比率で比較すると、本市における有形固定資産の約75%を占めている「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産減価償却率が他都市と比べて低いことが比率を下げている要因と考えられる。将来世代に必要な資産を引き継いでいけるよう、計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し、取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これはいずれも、本市がこれまで、横浜方式のプライマリ・バランスにより計画的な市債活用を行うことなどで、一般会計が対応する借入金残高の縮減に取り組んできたことが要因と考えられる。

・④純資産比率は、前年度と比較して、0.5ポイント減少した。これは新市庁舎や横浜北西線などの整備を進めたことで、一般会計の市債発行額が増え、負債額が262億円増加したことが主な要因である。

・⑤将来世代負担比率は、前年度と比較して、0.1ポイント増加した。これは分母である有形・無形固定資産合計額が増加した以上に、新市庁舎や横浜北西線の整備など公共施設の推進により、分子である地方債残高が274億円増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を0.2ポイント上回っており、前年度と比較して1.9万円増加した。これは退職手当引当金繰入額が減少する一方、投資損失引当金の未計上分を計上したこと、分子である純行政コストが738億円増加したことが主な要因である。今後も社会保障給付費等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していくため、事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち経費縮減に取り組んでいる。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。本市では計画的な市債活用により借入金残高の縮減に取り組んできた。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用により借入金残高の管理を行う。また、前年度と比較して、0.6万円増加した。これは、新市庁舎や横浜北西線などの整備を進めたことで、一般会計の市債発行額が増え、分子の負債額が262億円増加したことが主な要因である。

・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。これは、新市庁舎整備などの必要な公共施設の整備を行ったことなどにより、投資活動収支が989億円の赤字となった一方、税収の増などにより、業務活動収支が1,343億円となったためである。また、前年度と比較して298億円減少した。これは、新市庁舎整備事業費の増などにより、投資活動収支の赤字額が192億円増加したとともに、社会保障給付費の増などにより、業務活動収支の黒字額が106億円減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市は類似団体と比較して、公営住宅の戸数が少なく、使用料収入が低いことなどが主な要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.2ポイント増加した。これは、退職手当引当金繰入額の減などにより、分母である経常費用が994億円減少したことが主な要因と考えられる。本市では、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」(平成24年4月策定)に沿って、コスト縮減の成果など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について引き続き検討を行っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

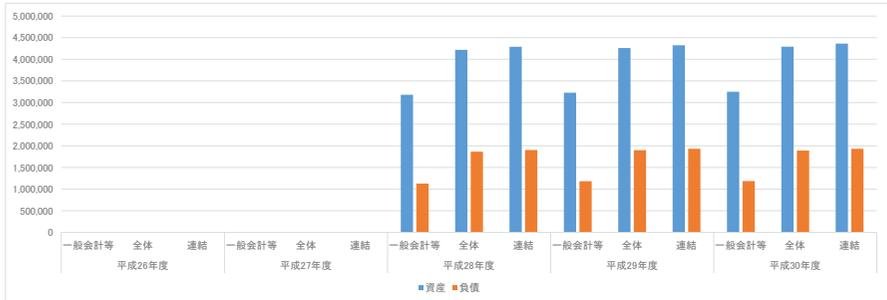
団体名 神奈川県川崎市  
 団体コード 141305

人口	1,500,460 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,513 人
面積	143.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	368,483.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	120.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

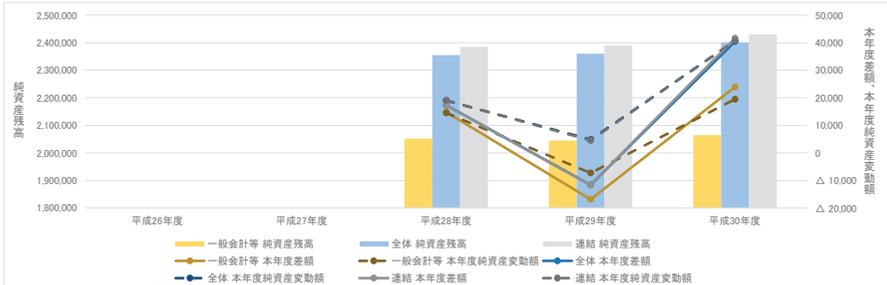
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,180,722	3,228,887	3,249,070
	負債			1,128,459	1,183,908	1,184,592
全体	資産			4,219,515	4,260,794	4,291,971
	負債			1,864,169	1,900,574	1,891,126
連結	資産			4,290,355	4,323,156	4,361,626
	負債			1,905,739	1,933,986	1,931,655



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、平成30年度期首と比較して202億円の増となっている。これは、有形固定資産が、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)や小杉小学校の取得、学校施設の増築等により194億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、平成30年度期首と比較して7億円の増となっている。これは、固定負債の退職手当引当金が38億円減少したほか、地方債が固定負債・流動負債併せて34億円減少したが、資与等引当金が5億円増加したこと及びリース債務等が固定負債・流動負債併せて70億円増加したこと等によるものである。  
 全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆429億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,450億円)及び水道事業(1,536億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して7,065億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,132億円)を有していることなどによるものである。  
 川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は697億円の増、負債総額は405億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

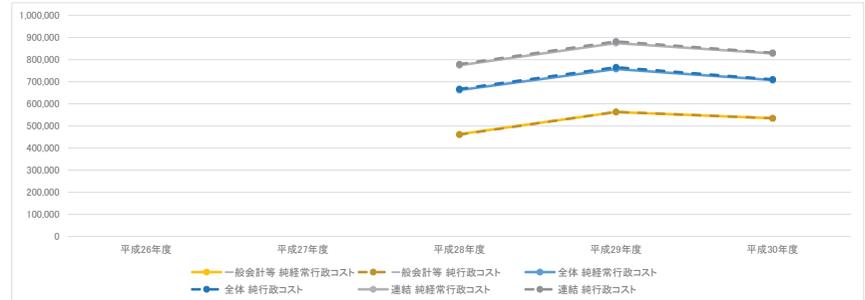
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			14,817	△ 16,850	23,945
	本年度純資産変動額			14,533	△ 7,284	19,498
	純資産残高			2,052,263	2,044,979	2,064,477
全体	本年度差額			17,357	△ 11,809	40,434
	本年度純資産変動額			18,987	4,874	40,825
	純資産残高			2,355,346	2,360,219	2,400,845
連結	本年度差額			17,293	△ 11,863	41,640
	本年度純資産変動額			19,094	4,554	40,801
	純資産残高			2,384,616	2,389,169	2,429,971



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト5,352億円に対し、財源が5,591億円となっているため、本年度差額は239億円となっている。また、無償所管換等が44億円の減で、この結果、本年度純資産変動額が195億円となり、純資産残高は2兆645億円となっている。  
 全体では、財源が一般会計等より1,922億円大きくなっているが、これは、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(461億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(580億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(457億円)が計上されていること等によるものである。  
 連結では、財源が全体より1,217億円大きくなっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,184億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

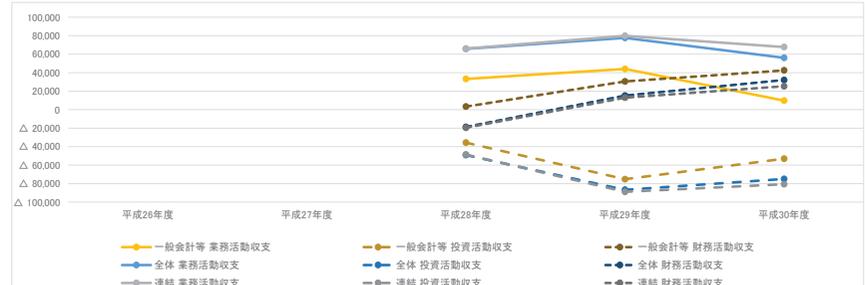
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			482,750	562,980	535,261
	純行政コスト			460,922	563,669	535,177
全体	純経常行政コスト			662,361	757,493	707,601
	純行政コスト			667,364	765,695	710,853
連結	純経常行政コスト			774,550	874,921	828,007
	純行政コスト			779,548	882,618	831,335



**分析:**  
 一般会計等の経常費用は、物件費等が経理センター解体撤去工事の増等により48億円の増となったが、人件費が平成29年度に市費へ移管した購買教職員に係る退職手当引当金入額の減等により406億円の減となったことにより業務費用が382億円の減となっている。一方、保育費入給の拡大等による社会保険給付の増、登戸地区土地区画整理事業移転補償金等によるその他の26億円の増等により移転費用が82億円の増となったことなどから、前年度比280億円の減となっている。一方、経常収益は、保育料の増等により使用料及び手数料が6億円の増となったが、その他が東京電力からの損害賠償金の減等により9億円減少したことなどから、前年度比3億円の減となっている。  
 全体の経常費用は、一般会計等に比して3,109億円大きくなっているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,181億円)及び介護保険事業特別会計(946億円)が計上されているためである。また、純経常行政コストは前年度比では499億円の減となっているが、これは一般会計等における人件費等業務費用の減のほか、国民健康保険事業特別会計の支払額の減等によるものである。  
 連結の経常費用は、全体に比して1,747億円大きくなっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,184億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			33,260	44,031	9,816
	投資活動収支			△ 35,707	△ 75,234	△ 53,052
	財務活動収支			3,278	30,511	42,443
全体	業務活動収支			65,832	77,628	56,072
	投資活動収支			△ 49,149	△ 86,744	△ 74,942
	財務活動収支			△ 18,707	15,182	32,075
連結	業務活動収支			66,049	79,848	67,723
	投資活動収支			△ 48,577	△ 88,873	△ 80,716
	財務活動収支			△ 19,575	12,924	25,323

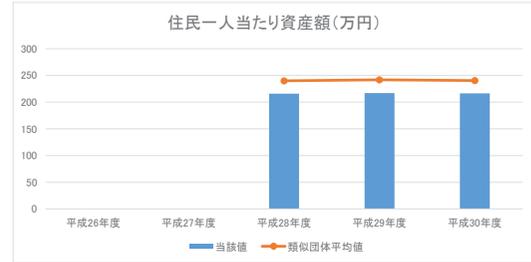


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支で生じた98億円及び財務活動収支で生じた424億円の収入超過を、投資活動収支の530億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は8億円減少し、30億円となっている。  
 全体では、業務活動収支で生じた561億円の収入超過及び財務活動収支の321億円の収入超過を、投資活動収支の750億円に充て、結果として本年度末資金残高は132億円増加し、482億円となっている。  
 連結では、業務活動収支で生じた677億円の収入超過及び財務活動収支の253億円の収入超過を、投資活動収支の807億円支出超過に充て、結果として、本年度末資金残高は123億円増加し、639億円となっている。

1. 資産の状況

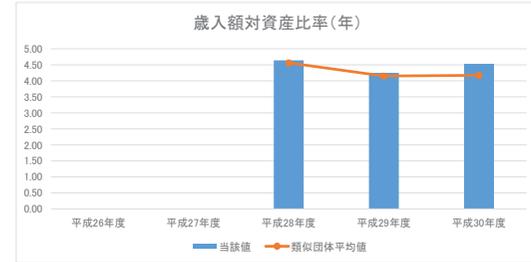
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			318,072,157	322,888,654	324,906,955
人口			1,474,167	1,488,031	1,500,460
当該値			215.8	217.0	216.5
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率(年)

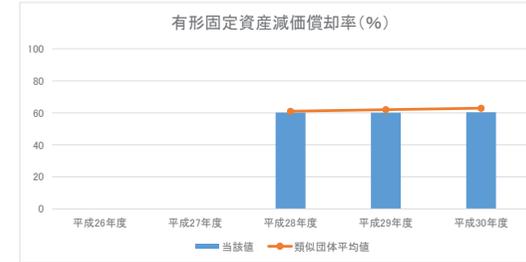
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,180,722	3,228,887	3,249,070
歳入総額			686,068	759,057	716,824
当該値			4.64	4.25	4.53
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,042,409	1,078,978	1,120,836
有形固定資産 ※1			1,730,329	1,795,749	1,858,709
当該値			60.2	60.1	60.3
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

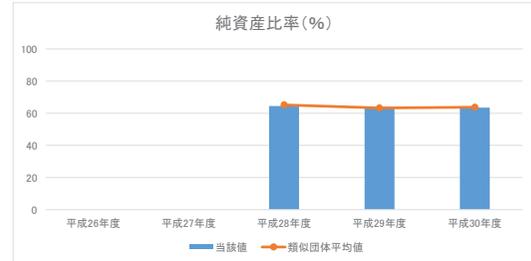
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

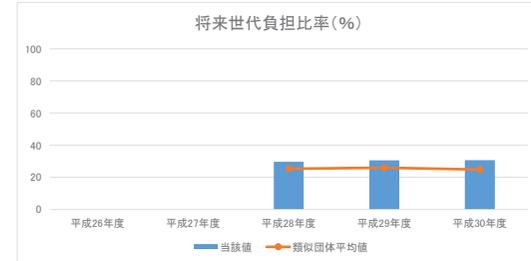
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,052,263	2,044,979	2,064,477
資産合計			3,180,722	3,228,887	3,249,070
当該値			64.5	63.3	63.5
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			826,243	859,727	870,437
有影・無形固定資産合計			2,778,234	2,811,911	2,831,078
当該値			29.7	30.6	30.7
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

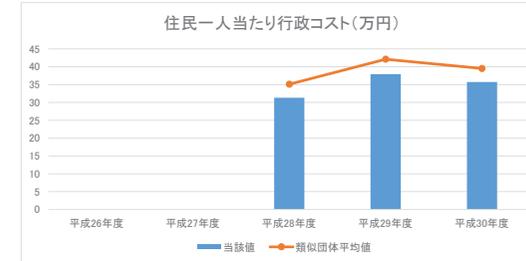
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

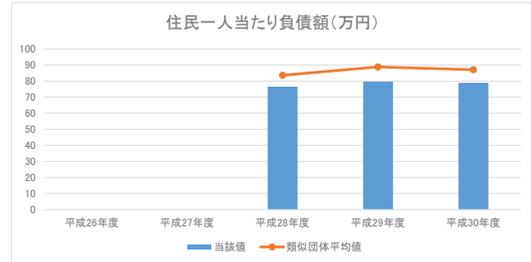
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			46,092,184	56,366,864	53,517,660
人口			1,474,167	1,488,031	1,500,460
当該値			31.3	37.9	35.7
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

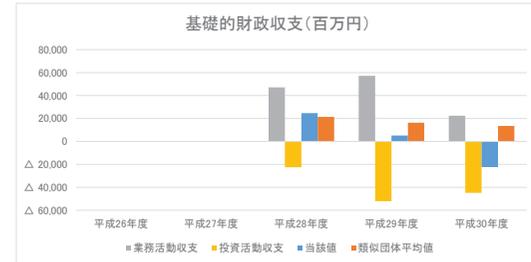
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			112,845,897	118,390,762	118,459,230
人口			1,474,167	1,488,031	1,500,460
当該値			76.5	79.6	78.9
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			47,190	57,156	22,430
投資活動収支 ※2			△ 22,454	△ 52,018	△ 44,803
当該値			24,736	5,138	△ 22,373
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

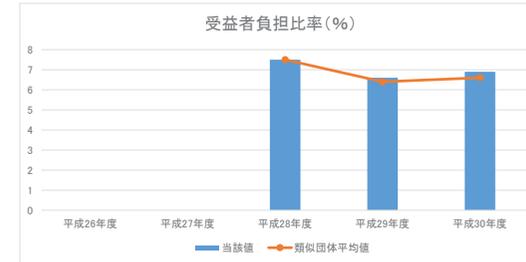
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			37,662	39,888	39,599
経常費用			500,412	602,866	574,860
当該値			7.5	6.6	6.9
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による税収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により性能が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、分母である資産合計が202億円の増となり、分子である純資産合計が195億円の増となっているため、平成30年度期首(63.3%)との比較において同水準となっており、類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、業務費用において平成29年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等により人件費が406億円の減となっていることから、前年度(37.9万円)との比較において減となり、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額がほぼ横ばい(7億円の増)となっている一方、分母である人口が増加(12,429人の増)しているため、平成30年度期首(78.9万円)と比較して減となっており、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったことにより、△224億円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から280億円減少しているが、これは平成29年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等による人件費等の減により業務費用が362億円減少したことによるものである。なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元11月策定)により明らかとし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

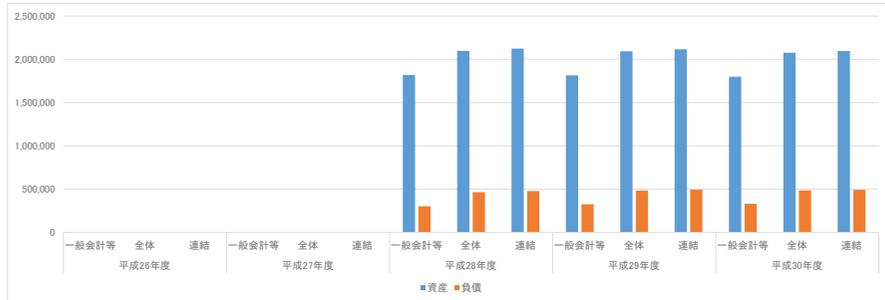
団体名 神奈川県相模原市  
 団体コード 141500

人口	718,367 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,392 人
面積	328.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	170,358.582 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

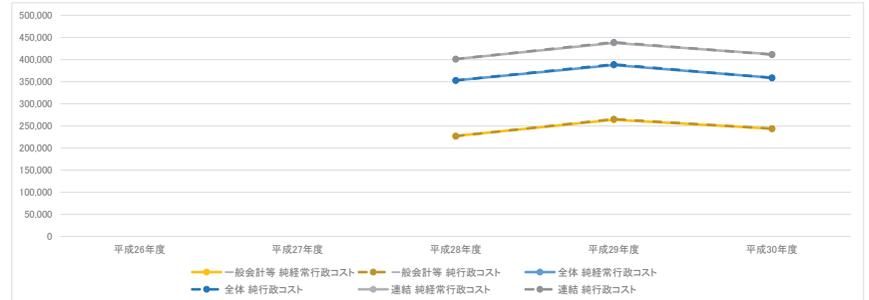
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,818,435	1,813,978	1,798,477
	負債			302,113	324,661	330,139
全体	資産			2,098,243	2,092,712	2,076,082
	負債			465,070	484,137	486,379
連結	資産			2,123,177	2,115,280	2,095,840
	負債			477,457	493,533	492,611



分析: 一般会計等においては、資産総額が1,798,477百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が97.2%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

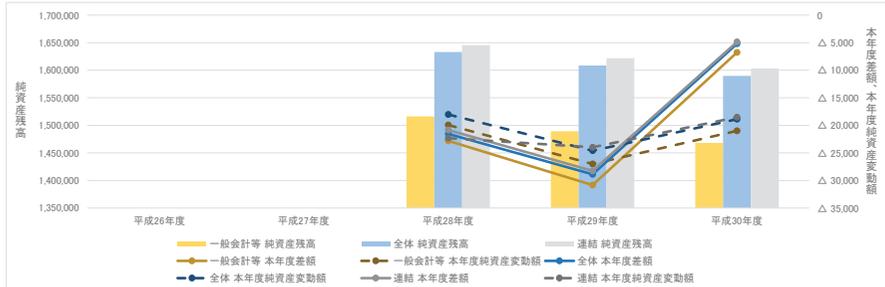
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			227,455	264,126	244,093
	純行政コスト			226,984	265,538	244,029
全体	純経常行政コスト			353,048	387,857	358,969
	純行政コスト			353,062	389,285	358,864
連結	純経常行政コスト			401,322	437,904	412,311
	純行政コスト			401,335	439,395	411,653



分析: 一般会計等においては、経常費用は255,037百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は153,356百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は101,681百万円である。業務費用のうち、社会保障給付は、障害児者介護給付費の増加及び難病患者医療費給付事業の権限移譲等の影響により、対前年度比3,846百万円増の66,545百万円であり、今後も純経常行政コストの増加要因となることが想定されるため、本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態を踏まえた行政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

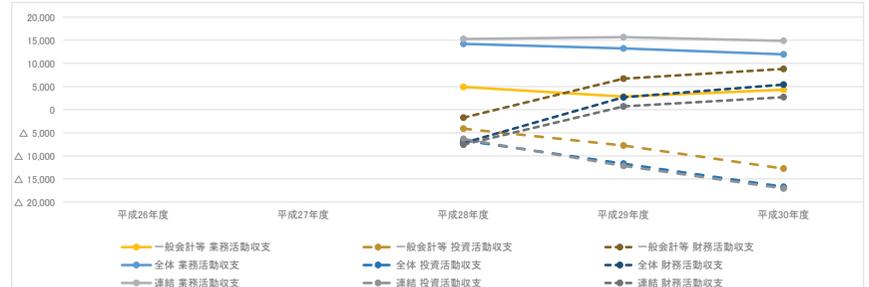
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 22,811	△ 30,834	△ 6,755
	本年度純資産変動額			△ 19,931	△ 27,006	△ 20,979
	純資産残高			1,516,323	1,489,317	1,468,338
全体	本年度差額			△ 21,538	△ 28,880	△ 5,184
	本年度純資産変動額			△ 18,022	△ 24,598	△ 18,872
	純資産残高			1,633,173	1,608,575	1,589,703
連結	本年度差額			△ 20,837	△ 28,252	△ 4,856
	本年度純資産変動額			△ 22,326	△ 23,973	△ 18,518
	純資産残高			1,645,720	1,621,748	1,603,229



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(237,274百万円)が純行政コスト(244,029百万円)を下回っており、本年度差額は△6,755百万円となり、純資産残高は20,979百万円の減少となった。市税の収納率の向上等により税収等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,910	2,831	4,303
	投資活動収支			△ 4,110	△ 7,754	△ 12,757
	財務活動収支			△ 1,742	6,710	8,909
全体	業務活動収支			14,232	13,231	11,965
	投資活動収支			△ 6,649	△ 11,701	△ 16,695
	財務活動収支			△ 7,224	2,668	5,425
連結	業務活動収支			15,270	15,687	14,880
	投資活動収支			△ 6,336	△ 12,164	△ 17,056
	財務活動収支			△ 7,571	700	2,698



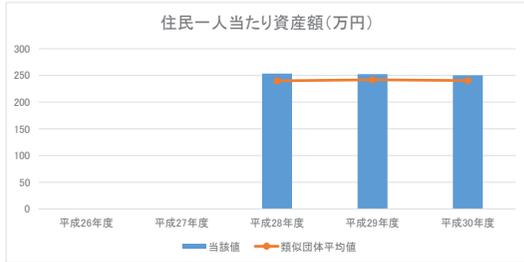
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は県費負担職員等の給与負担等の権限移譲に伴い個人住民税所得割が増加したこと等により、対前年度比1,472百万円増の4,303百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等により対前年度比△5,000百万円減の△12,757百万円、財務活動収支は、地方債発行収入の増加等に伴い、対前年度比2,099百万円増の8,909百万円、本年度末資金残高は対前年度比359百万円増の9,404百万円となった。業務活動収支がプラスであることは望ましいが、財務活動収支もプラスであることから、今後の地方債等の償還財源の確保等について留意していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

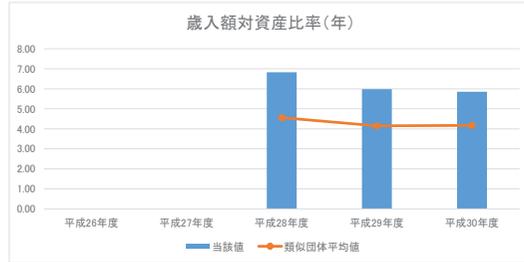
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			181,843,532	181,397,787	179,847,718
人口			716,981	718,192	718,367
当該値			253.6	252.6	250.4
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率(年)

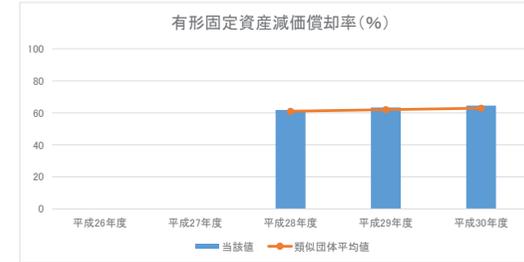
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,818,435	1,813,978	1,798,477
歳入総額			266,365	303,125	307,388
当該値			6.83	5.98	5.85
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			445,686	460,873	475,021
有形固定資産 ※1			721,070	728,154	736,573
当該値			61.8	63.3	64.5
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

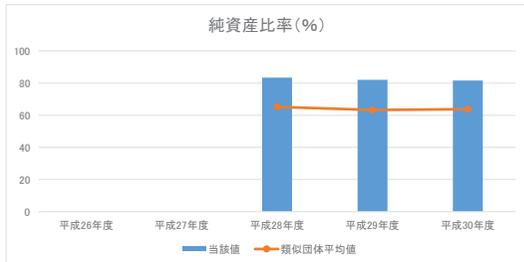
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

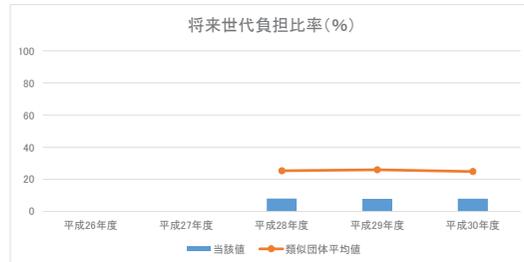
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,516,323	1,489,317	1,468,338
資産合計			1,818,435	1,813,978	1,798,477
当該値			83.4	82.1	81.6
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			144,717	140,402	139,305
有形・無形固定資産合計			1,778,776	1,769,708	1,748,439
当該値			8.1	7.9	8.0
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

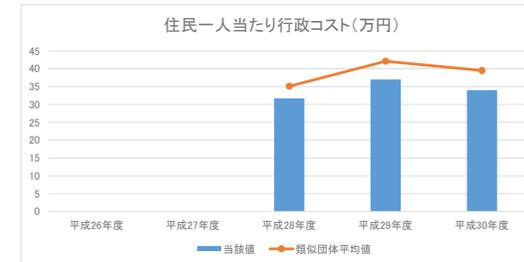
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

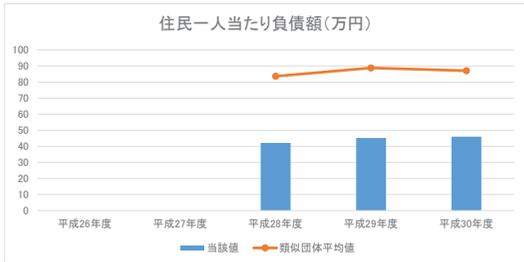
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			22,699,418	26,553,791	24,402,894
人口			716,981	718,192	718,367
当該値			31.7	37.0	34.0
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

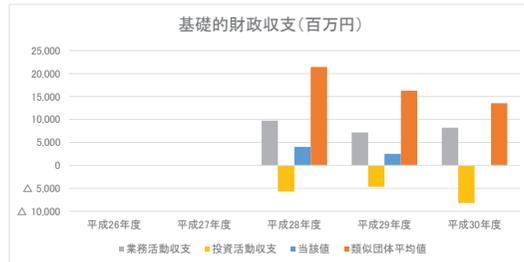
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			30,211,267	32,466,111	33,013,895
人口			716,981	718,192	718,367
当該値			42.1	45.2	46.0
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			9,732	7,170	8,227
投資活動収支 ※2			△ 5,689	△ 4,660	△ 8,201
当該値			4,043	2,510	26
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

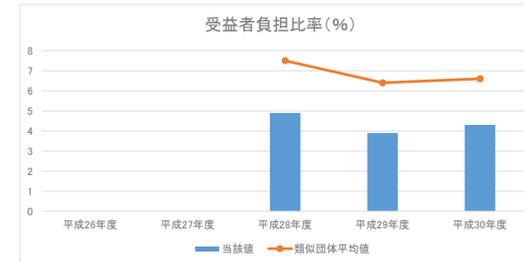
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			11,775	10,852	10,944
経常費用			239,230	274,978	255,037
当該値			4.9	3.9	4.3
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の維持補修経費が増加することは明らかな状況であることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

「さがみはら都市経営指針・実行計画」において、地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきたことなどから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横須賀市  
 団体コード 142018

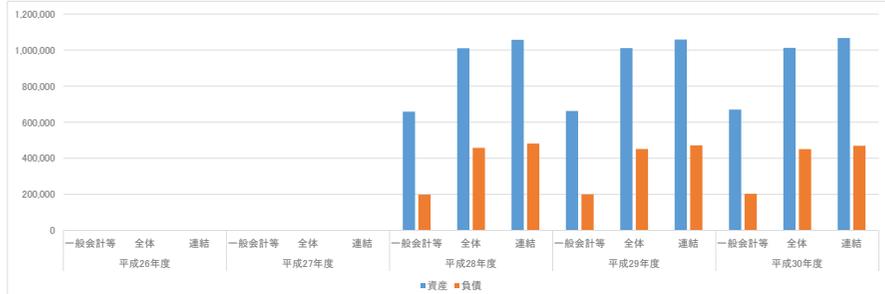
人口	405,244人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,883人
面積	100.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,820.418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			658,701	662,126	669,771
	負債			198,733	199,848	203,236
全体	資産			1,010,210	1,010,785	1,012,781
	負債			458,045	451,560	450,710
連結	資産			1,057,034	1,058,262	1,067,052
	負債			481,820	471,510	469,423



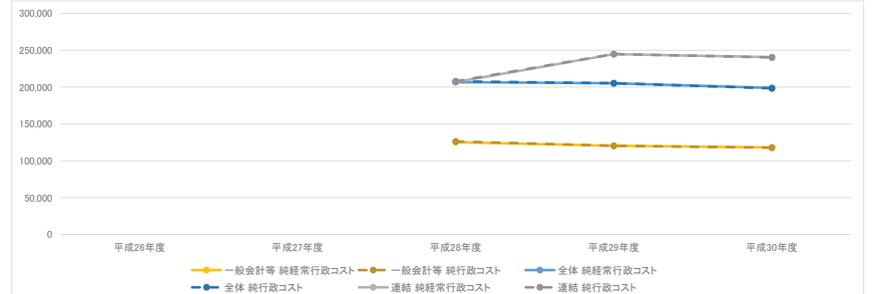
**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から7,645百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から3,388百万円増加(+1.7%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産であり、こみ処理施設建設工事や横浜公園総合練習場整備工事が始まったことなどから建設仮定が8,127百万円増加した。負債総額は地方債(1年以内償還予定含む)が4,645百万円増加したが、退職手当引当金が1,499百万円減少した。

・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では資産総額は前年度末から8,790百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から2,087百万円減少(-0.4%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等があることから一般会計等と比べて397,281百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから266,187百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			125,215	120,314	118,166
	純行政コスト			126,330	120,459	117,812
全体	純経常行政コスト			206,766	205,221	198,882
	純行政コスト			207,831	205,356	198,398
連結	純経常行政コスト			206,888	244,802	240,781
	純行政コスト			207,983	244,927	240,288



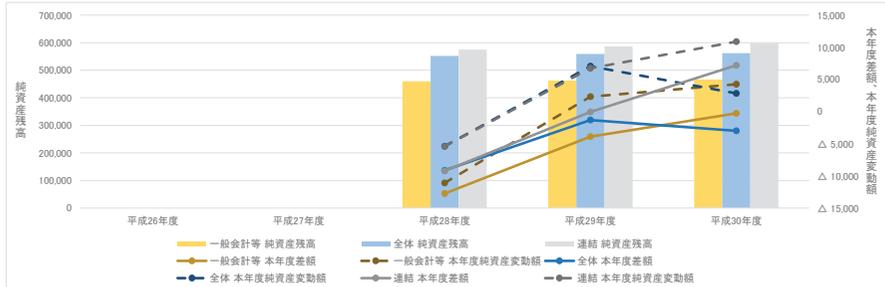
**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は127,940百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は68,813百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は59,133百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(25,023百万円)であり、経常費用の19.6%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(35,734百万円)であり、経常費用の27.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,685百万円多くなっている一方、経常費用が140,299百万円多くなり、純行政コストは122,476百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 12,746	△ 3,903	△ 270
	本年度純資産変動額			△ 11,083	2,309	4,257
	純資産残高			459,968	462,278	466,534
全体	本年度差額			△ 9,144	△ 1,316	△ 2,981
	本年度純資産変動額			△ 5,391	7,061	2,846
	純資産残高			552,164	559,225	562,071
連結	本年度差額			△ 9,238	△ 58	7,205
	本年度純資産変動額			△ 5,415	6,736	10,878
	純資産残高			575,215	586,752	597,629



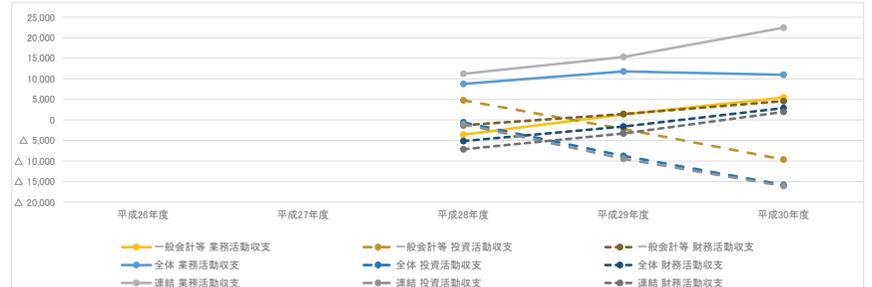
**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(117,542百万円)が純行政コスト(117,812百万円)を下回っており、本年度差額は△270百万円となったが、無償所管換等で4,539百万円の増加があったため、前年度末から純資産残高は4,257百万円の増加となった。

・連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が129,951百万円、純行政コストが122,476百万円多くなっており、純資産残高は前年度末から10,878百万円増加し、597,629百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 3,591	1,316	5,443
	投資活動収支			4,766	△ 2,207	△ 8,630
	財務活動収支			△ 1,303	1,429	4,585
全体	業務活動収支			8,763	11,802	10,991
	投資活動収支			△ 987	△ 8,772	△ 15,814
	財務活動収支			△ 5,150	△ 1,602	2,882
連結	業務活動収支			11,226	15,310	22,437
	投資活動収支			△ 1,060	△ 9,469	△ 16,100
	財務活動収支			△ 7,147	△ 3,286	1,945



**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金収入が増加(+3,623百万円)したことなどから5,443百万円(前年度比+4,127百万円)となり、投資活動収支は公共施設等整備に投資(+5,804百万円)や国県等補助金収入が減少(-1,753百万円)したことなどから△9,630百万円(前年度比+7,429百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,585百万円(前年度比+3,150百万円)となった。本年度末資金残高は前年度末から399百万円増加し、4,703百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。

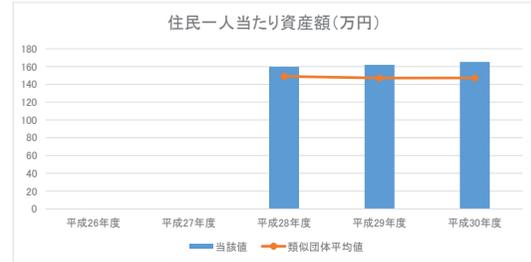
・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より16,994百万円多い22,437百万円となっており、本年度末資金残高は45,178百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

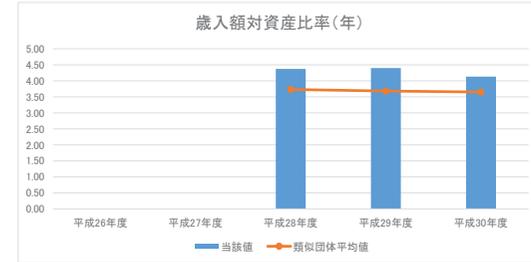
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,870,142	66,212,564	66,977,055
人口			412,026	408,739	405,244
当該値			159.9	162.0	165.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

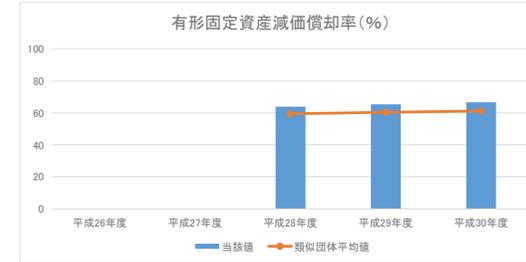
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			658,701	662,126	669,771
歳入総額			150,848	150,534	162,317
当該値			4.37	4.40	4.13
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			313,692	320,213	328,146
有形固定資産 ※1			491,074	490,656	492,831
当該値			63.9	65.3	66.6
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

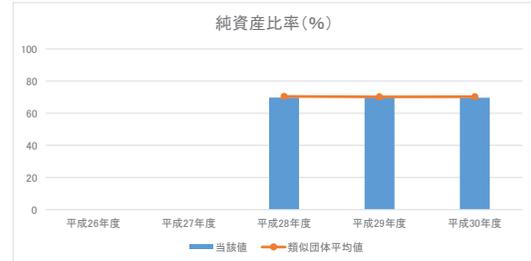
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			459,968	462,278	466,534
資産合計			658,701	662,126	669,771
当該値			69.8	69.8	69.7
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			97,865	97,378	99,077
有形・無形固定資産合計			609,491	611,898	618,833
当該値			16.1	15.9	16.0
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

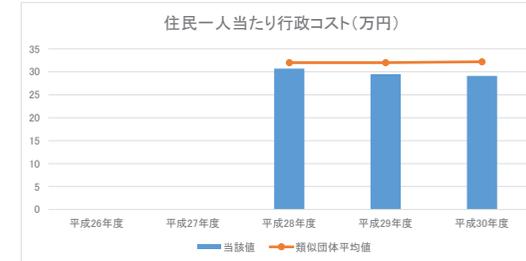
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

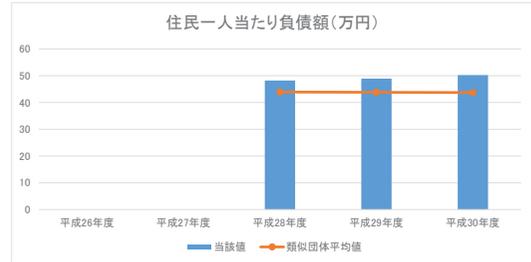
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,632,953	12,045,878	11,781,233
人口			412,026	408,739	405,244
当該値			30.7	29.5	29.1
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

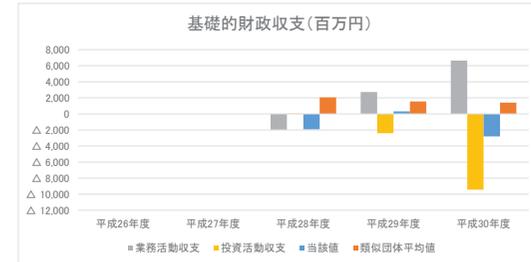
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			19,873,294	19,984,776	20,323,617
人口			412,026	408,739	405,244
当該値			48.2	48.9	50.2
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 1,953	2,723	6,634
投資活動収支 ※2			44	△ 2,399	△ 9,439
当該値			△ 1,909	324	△ 2,805
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

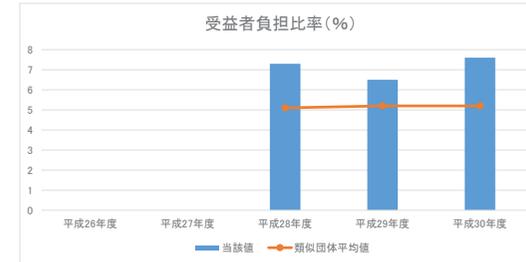
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			9,788	8,298	9,780
経常費用			135,003	128,612	127,946
当該値			7.3	6.5	7.6
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、公共施設等整備に地方債を充てたことから資産と負債ともに増加となり、前年度末と同程度で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、公共施設等整備に地方債を充てたことにより、地方債(特例地方債除く)は前年度から1,699百万円増加している。来年度以降も引き続き「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、国県等補助金収入が増加したことで業務活動収支の赤字が増加しているが、公共施設等整備支出が増加したことで投資活動収支の赤字も増加したため、2,805百万円の赤字となっている。引き続き、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常経費が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県平塚市  
 団体コード 142034

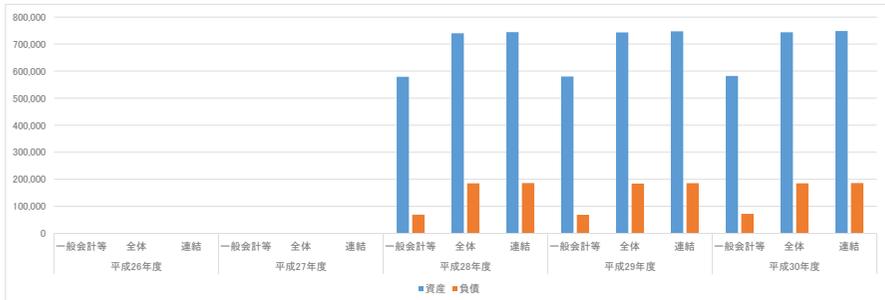
人口	257,113 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,712 人
面積	67.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,971,976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			579,176	580,246	582,345
	負債			69,027	68,617	72,534
全体	資産			740,101	743,035	743,749
	負債			184,981	184,350	185,183
連結	資産			743,988	747,228	748,370
	負債			186,350	185,458	186,233

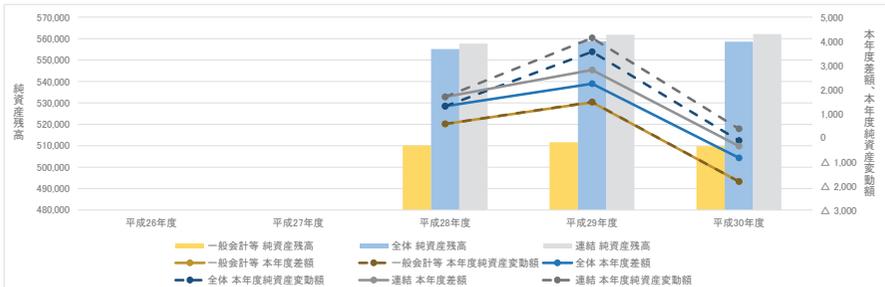


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,099百万円、負債総額は前年度末から391百万円増加した。将来世代の負担(=負債)は12%(72,534百万円)、過去・現代の負担は88%となり、本市の資産は、「過去・現代で形成された資産が多い」状況に変化はない。資産の中では、道路などのインフラ資産(376,994百万円)が一番多く、総資産の65%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は54,242百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題がある。今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。  
 全体会計においては、資産総額は714百万円増加し、負債総額は833百万円減少した。連結会計においては、資産総額は1,142百万円増加し、負債総額は775百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			569	1,466	△ 1,818
	本年度純資産変動額			569	1,490	△ 1,818
	純資産残高			510,149	511,629	509,811
全体	本年度差額			1,307	2,239	△ 836
	本年度純資産変動額			1,307	3,565	△ 120
	純資産残高			555,121	558,685	558,566
連結	本年度差額			1,692	2,810	△ 349
	本年度純資産変動額			1,693	4,137	367
	純資産残高			557,638	561,775	562,137

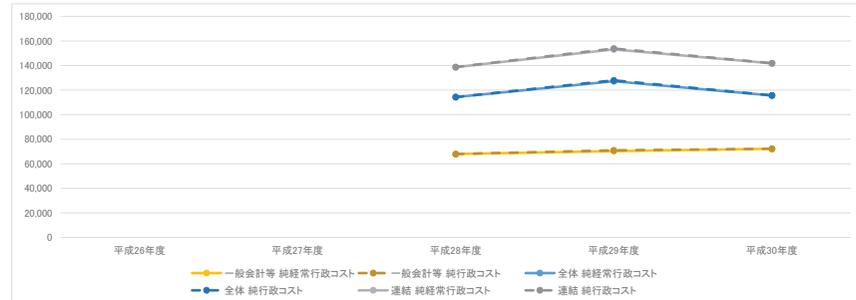


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(70,434百万円)が純行政コスト(72,252百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,818百万円となり、純資産残高は1,818百万円の減少となった。固定資産等形成分は増加したものの、財源である税金等が純行政コストを下回ったことによるもので、今後は地方債の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,436百万円多くっており、本年度差額は△836百万円となり、純資産残高は120百万円の減少となった。  
 連結会計においては、下水道事業における固定資産の増加等により、純資産残高は367百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,984	70,340	72,256
	純行政コスト			67,980	71,024	72,252
全体	純経常行政コスト			114,319	127,261	115,581
	純行政コスト			114,346	127,975	115,707
連結	純経常行政コスト			138,715	153,190	141,822
	純行政コスト			138,801	153,904	141,947

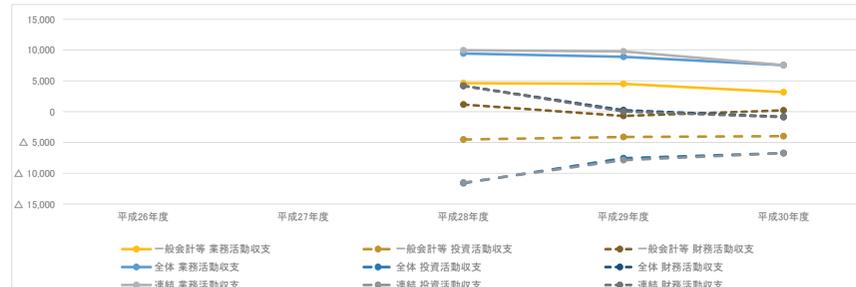


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は74,172百万円、使用料などの経常収益は1,916百万円となり、純経常行政コストの72,256百万円については、税金、国庫補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国民健康保険などの社会保障関係費等移転支出(22,960百万円)で経常費用の31%、次は人件費(15,298百万円)で経常費用の21%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。  
 経常費用は、全体会計においては、157,351百万円、連結会計においては、185,734百万円で、連結会計では純経常行政コストが141,822百万円で普通会計の約2倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険料、国庫補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,620	4,514	3,166
	投資活動収支			△ 4,518	△ 4,106	△ 3,977
	財務活動収支			1,154	△ 700	203
全体	業務活動収支			9,432	8,896	7,548
	投資活動収支			△ 11,617	△ 7,543	△ 6,728
	財務活動収支			4,186	231	△ 837
連結	業務活動収支			9,965	9,784	7,545
	投資活動収支			△ 11,524	△ 7,869	△ 6,741
	財務活動収支			4,182	40	△ 896

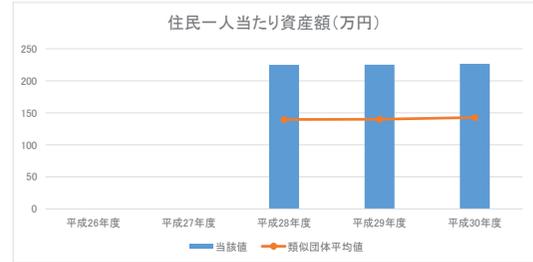


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,166百万円であったが、投資活動収支については、△3,977百万円となった。財務活動収支については、平成30年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、203百万円となった。再開発事業等の大型事業が続くことから、将来の負担増加が予想されるため、特に必要な投資を精査し、今後も地方債の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める必要がある。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,382百万円多い7,548百万円となっている。  
 連結会計においては、下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っており、将来の負担が減少したことを示している。

1. 資産の状況

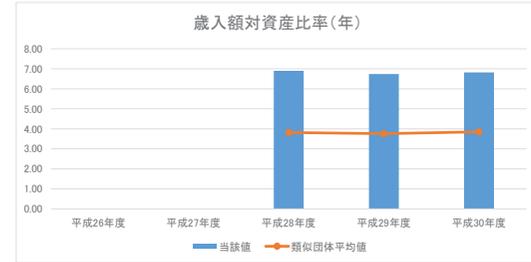
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,917,589	58,024,619	58,234,544
人口			257,373	257,615	257,113
当該値			225.0	225.2	226.5
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

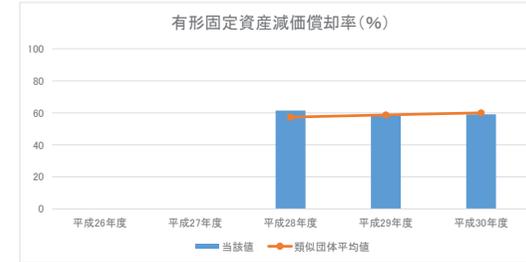
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			579,176	580,246	582,345
歳入総額			83,963	86,084	85,393
当該値			6.90	6.74	6.82
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			128,980	128,980	134,071
有形固定資産 ※1			210,110	221,248	226,690
当該値			61.4	58.3	59.1
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

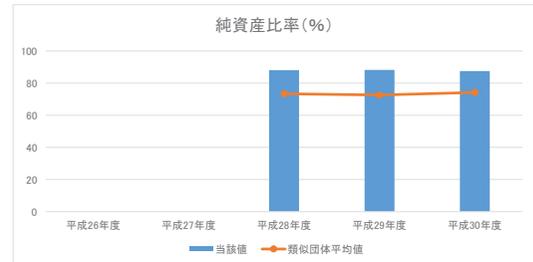
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

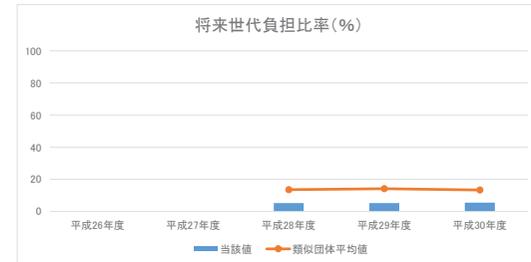
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			510,149	511,629	509,811
資産合計			579,176	580,246	582,345
当該値			88.1	88.2	87.5
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			29,606	29,578	30,625
有形・無形固定資産合計			555,097	554,198	556,555
当該値			5.3	5.3	5.5
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

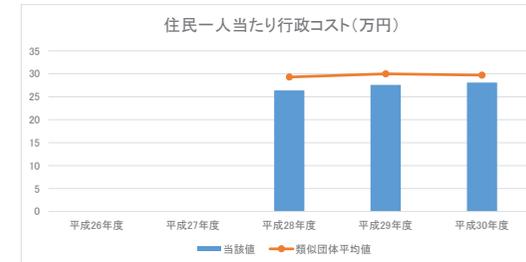
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

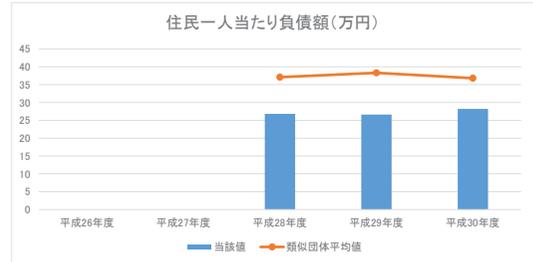
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,797,963	7,102,421	7,225,205
人口			257,373	257,615	257,113
当該値			26.4	27.6	28.1
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

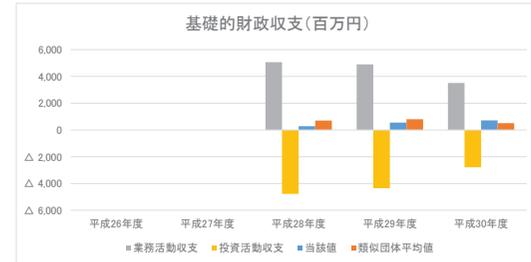
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,902,667	6,861,741	7,253,419
人口			257,373	257,615	257,113
当該値			26.8	26.6	28.2
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,061	4,897	3,506
投資活動収支 ※2			△ 4,776	△ 4,345	△ 2,790
当該値			285	552	716
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

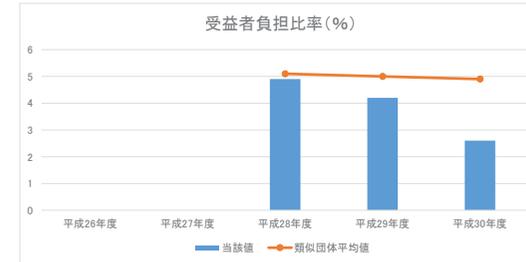
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,498	3,068	1,916
経常費用			71,482	73,408	74,172
当該値			4.9	4.2	2.6
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産が前年度末から2,099百万円の増加となった。類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、有形固定資産減価償却率が平均値を下回ったものの、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。

今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上で老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.5%、将来世代負担比率は5.5%で、前年と比較して大きな変化は見られないが、ともに類似団体平均値より良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。

平成29年度の財務活動収支について、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、将来の負担が減少したことを示していたが、平成30年度においては地方債残高が増加し、将来の負担が増加したことを示している。

地方債残高が増加しており、今後についても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて0.5万円増加しているが、類似団体29.7万円と比較して、1.6万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出で経常費用の31%、人件費で経常費用の21%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は継続的な改善などを行うことが求められる。

必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は28.2万円となり、前年度と比較して1.6万円増加したが、類似団体平均が8.6万円下回っている。収支を勘案し、地方債発行額を極力抑えることで軽減を図る必要があるが、相模小学校の用地取得による学校整備費の影響が大きく、地方債残高は増加した。

今後も将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.6%となり、前年度と比較して1.6%低くなった。類似団体平均値との差も大きくなり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県鎌倉市  
 団体コード 142042

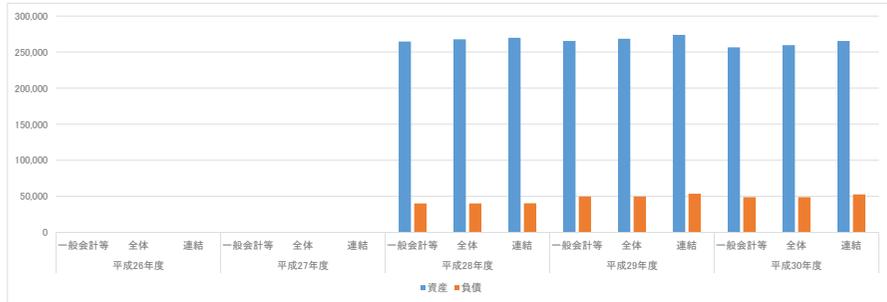
人口	176,369 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,270 人
面積	39.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,038.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		264,702	265,396	256,539
	負債		40,282	49,903	48,854
全体	資産		267,833	268,543	259,586
	負債		40,282	49,903	48,854
連結	資産		269,815	273,976	265,344
	負債		40,341	53,740	52,673

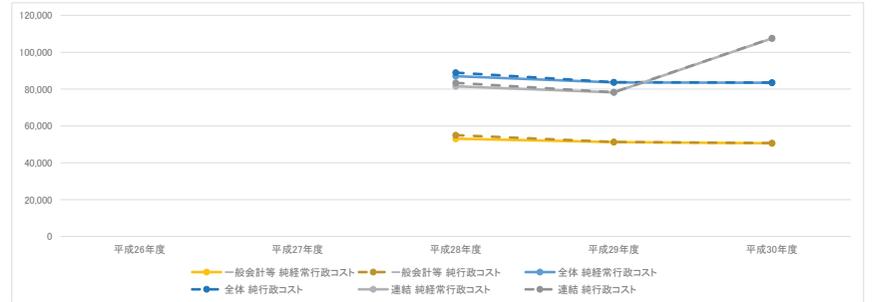


**分析:**  
 福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が241,599百万円あり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は247,793百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産8,756百万円を加えた256,539百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が48,854百万円となっている。  
 流動資産の内、本庁舎整備基金(約500百万円)の積み立てによる基金などの増があったが、固定資産の内、インフラ資産である下水道事業会計の法適用化のために固定資産台帳を整理したことにより、9,185百万円の減になったことから、一般会計等における資産総額は前年度末から8,857百万円の減額(▲3.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,082	51,217	50,593
	純行政コスト		55,007	51,331	50,721
全体	純経常行政コスト		87,018	83,663	83,446
	純行政コスト		88,943	83,777	83,575
連結	純経常行政コスト		81,503	78,211	107,515
	純行政コスト		83,429	78,323	107,642

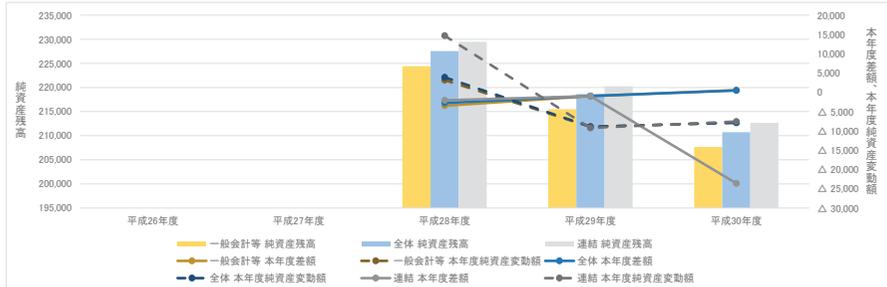


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比▲624百万円の減で、人件費や物件費が減少したことにより経常費用が前年度から減少となったことなどによるもの。経常経費の内、人件費は12,927百万円、社会保険給付は12,088百万円で約50%を占める。  
 今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、職員の適正化計画による人件費の抑制や事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,487	△ 980	568
	本年度純資産変動額		3,191	△ 8,927	△ 7,808
	純資産残高		224,420	215,493	207,685
全体	本年度差額		△ 2,769	△ 964	467
	本年度純資産変動額		3,909	△ 8,911	△ 7,908
	純資産残高		227,551	218,640	210,732
連結	本年度差額		△ 2,079	△ 979	△ 23,597
	本年度純資産変動額		14,691	△ 9,238	△ 7,566
	純資産残高		229,474	220,236	212,670

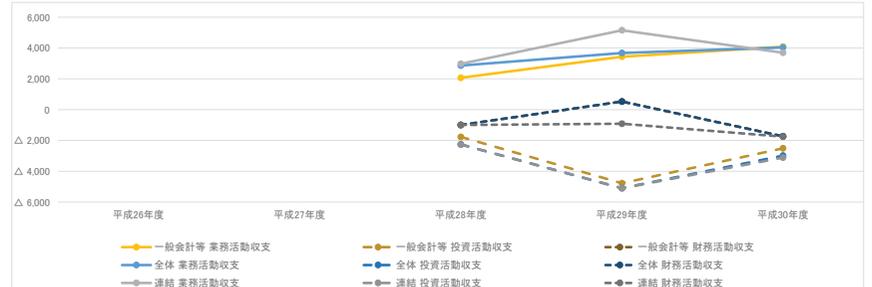


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(51,289百万円)が純行政コスト(50,721百万円)を上回っており、本年度差額は568百万円となり、純資産残高は207,685百万円となった。財源については、前年度比939百万円の増となっており、安定した税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,067	3,434	4,085
	投資活動収支		△ 1,767	△ 4,776	△ 2,506
	財務活動収支		△ 996	527	△ 1,732
全体	業務活動収支		2,861	3,680	4,035
	投資活動収支		△ 2,256	△ 5,098	△ 2,983
	財務活動収支		△ 996	527	△ 1,732
連結	業務活動収支		2,974	5,149	3,694
	投資活動収支		△ 2,255	△ 5,106	△ 3,113
	財務活動収支		△ 996	△ 914	△ 1,754

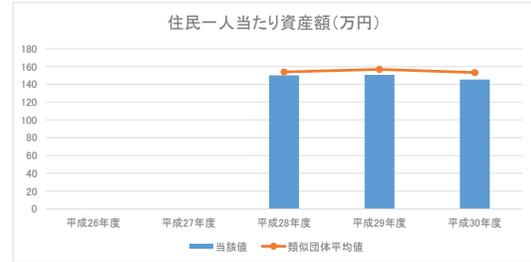


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,085百万円であったが、投資活動収支については、大船小学校ほか5校の冷暖房設備設置事業を実施したことなどから▲2,506百万円、財務活動収支については▲1,732百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,912百万円となった。地方債発行収入は減少し、償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

1. 資産の状況

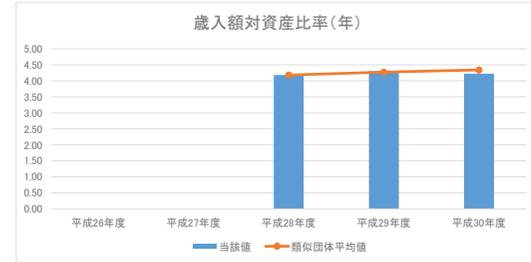
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,470,209	26,539,611	25,653,948
人口			176,393	176,242	176,369
当該値			150.1	150.6	145.5
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

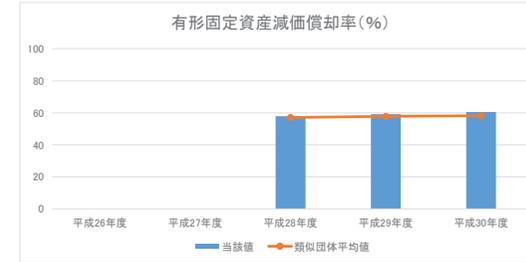
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			264,702	265,396	256,539
歳入総額			63,348	61,742	60,759
当該値			4.18	4.30	4.22
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			93,952	97,447	99,460
有形固定資産 ※1			162,389	164,573	164,423
当該値			57.9	59.2	60.5
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

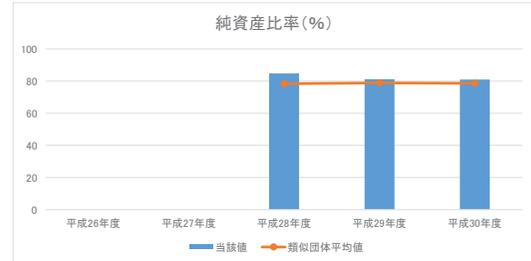
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

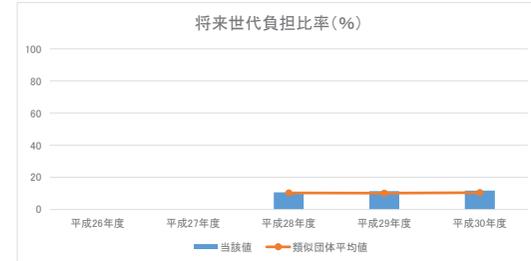
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			224,420	215,493	207,685
資産合計			264,702	265,396	256,539
当該値			84.8	81.2	81.0
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			26,827	28,747	28,404
有影・無形固定資産会計			250,996	251,413	241,682
当該値			10.7	11.4	11.8
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

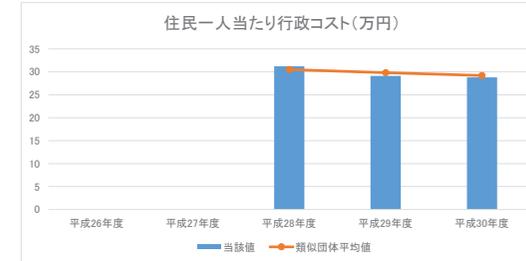
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

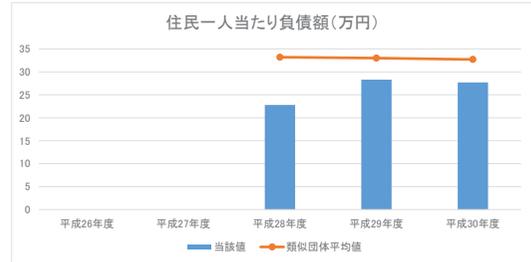
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,500,653	5,133,077	5,072,134
人口			176,393	176,242	176,369
当該値			31.2	29.1	28.8
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

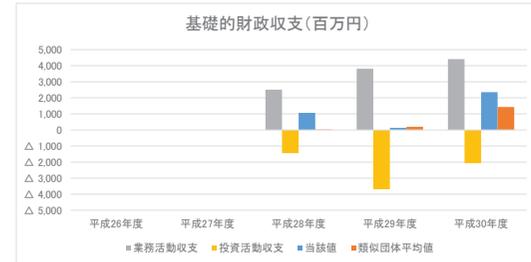
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,028,200	4,990,334	4,885,432
人口			176,393	176,242	176,369
当該値			22.8	28.3	27.7
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,512	3,816	4,414
投資活動収支 ※2			△ 1,446	△ 3,688	△ 2,063
当該値			1,066	130	2,351
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

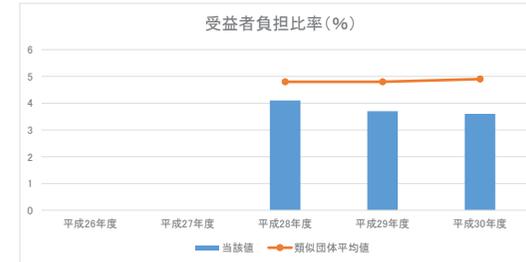
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,248	1,986	1,894
経常費用			55,329	53,203	52,487
当該値			4.1	3.7	3.6
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると▲5.1万円となった。これは、下水道事業会計の法適用化のために固定資産台帳を整理したことにより資産が減少し、人口が127人増加したことによるものである。

・歳入額対資産比率は4.22となり、前年度の値の4.30から0.08減少した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和3年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいく。

・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、60.5%となり、前年度の値の59.2%から1.3%増加した。施設の老朽化がかなり進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、81.0%となり、前年度の値の81.2%から▲0.2%減少した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。

・将来世代負担比率は、11.8%となり、前年度の値の11.4%から0.4%増加した。類似団体平均を上回るもの将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは、前年度と比べると▲0.3万円となっており、類似団体と比べても下回っている。経費の削減に努めたことによるもので、引き続き経費にかかる費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると▲0.6万円となった。これは、施設の大規模な改修などにかかる経費が前年度より減額となり、地方債の負債が減少したものである。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、2,351百万円となり、前年度の値130百万円から大きく増加した。これは、施設の大規模な改修などにかかる経費が前年度より減額となり、税収入等および、国や県などからの補助金が増加したことに主たる要因である。この値については、類似団体平均値を上回っており、引き続き持続可能な財政バランスを保つために投資的な支出が過大にならないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、3.6%となり、前年度の値の3.7%から0.1%減少した。この値については、類似団体平均値を下回っており、引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県藤沢市  
 団体コード 142051

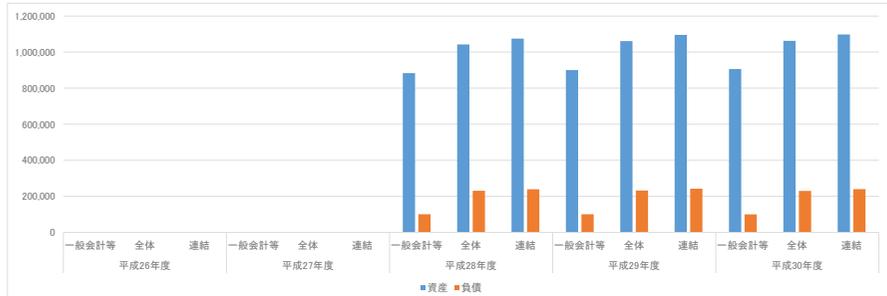
人口	433,526 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,645 人
面積	69.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,685,066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			883,563	900,533	906,635
	負債			100,668	100,710	99,940
全体	資産			1,042,219	1,060,676	1,062,731
	負債			230,716	232,234	229,779
連結	資産			1,075,096	1,095,402	1,098,041
	負債			239,339	241,980	239,837

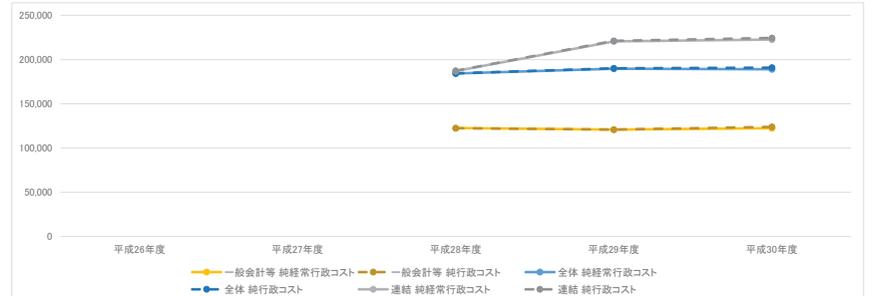


**分析:**  
 一般会計においては、土地の増加により資産は約60億円増加(+0.7%)した。一方で、起債の償還と発行額の減少により負債は約8億円減少(△0.8%)した。下水道事業、市民病院事業等を含む一般会計においては、下水道事業における管渠建設事業の進捗などにより資産が約20億円増加(+0.2%)している。負債については、起債の償還等により約25億円減少(△1%)した。土地開発公社、出資団体を含む連結会計においては、保有資産の増等により資産は増加し、起債の償還等により負債は減少している。  
 施設の老朽化対策等の再整備を実施する際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮して地方債や基金など財政的な面での適切な対応を図ることが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			122,664	120,901	122,457
	純行政コスト			122,512	120,927	123,990
全体	純経常行政コスト			184,347	189,770	189,187
	純行政コスト			184,543	190,271	190,957
連結	純経常行政コスト			187,137	220,751	222,787
	純行政コスト			187,422	221,245	224,562

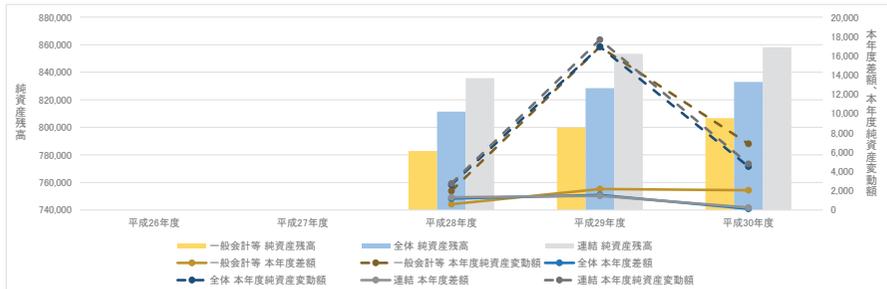


**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費等の増により純経常行政コストは約15億円増加(+1.3%)し、資産除売却損の増等により純行政コストは約30億円増加(+2.5%)した。全体会計においては、人件費や物件費等の増により業務費用が増加しているが、移転費用の補助金等の減で経常収益の増により、純経常行政コストは約6億円減少(△0.3%)している。純行政コストについては、一般会計等の影響により約7億円増加(+0.4%)している。連結会計においては、社会保障関係事業を行う出資団体の費用増と経常収益の減により純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。少子高齢化が進む中、社会保障給付の増加は純経常行政コスト及び行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減や事業の見直しなど適切な行政運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			604	2,180	2,046
	本年度純資産変動額			1,975	16,829	6,871
	純資産残高			782,895	799,824	806,695
全体	本年度差額			1,191	1,561	130
	本年度純資産変動額			2,618	16,939	4,909
	純資産残高			811,502	828,442	832,951
連結	本年度差額			1,315	1,474	257
	本年度純資産変動額			2,737	17,665	4,782
	純資産残高			835,757	853,422	858,204

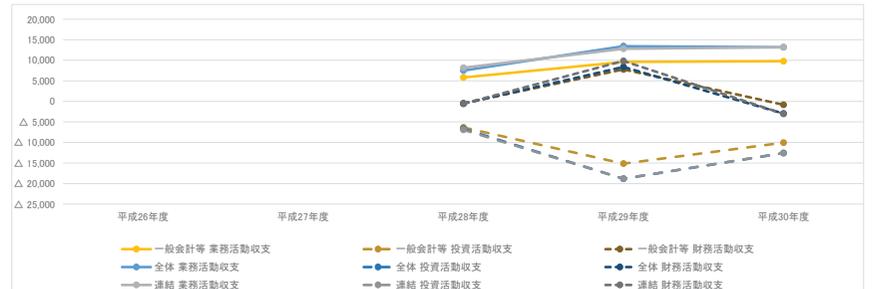


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源の増により純資産が増加しているが、純行政コストの増加により、本年度差額は前年度と比較して、約1億円減少した。本年度純資産変動額は、資産の過年度修正を行い大幅な増があった前年度と比較すると約100億円減少したが、純資産残高は約70億円増加した。全体会計、連結会計においても同様の理由により、本年度差額、本年度純資産変動額は減少し、純資産残高は増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,817	9,582	9,774
	投資活動収支			△ 6,340	△ 15,160	△ 10,060
	財務活動収支			△ 461	7,786	△ 826
全体	業務活動収支			7,494	13,432	13,165
	投資活動収支			△ 6,660	△ 18,833	△ 12,588
	財務活動収支			△ 550	8,388	△ 2,967
連結	業務活動収支			8,187	12,815	13,159
	投資活動収支			△ 6,910	△ 18,825	△ 12,576
	財務活動収支			△ 550	9,846	△ 3,043



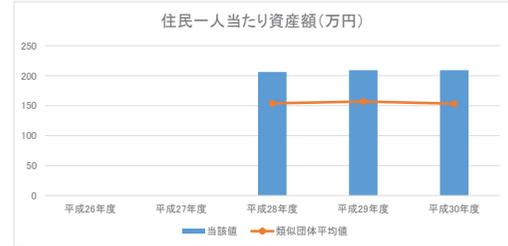
**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費等の業務支出が約7億円増加したものの税収等や国県等補助金の増による業務収入の約39億円増加と臨時収入の約30億円の減少により、業務活動収支は約2億円増加した。一方、前年度に市本庁舎整備が完了したことに伴い投資活動支出が約99億円、投資活動収入が約36億円減少したことにより、投資活動収支も約11億円減少した。また地方債償還の増により、財務活動収支はマイナスに転じた。全体会計においては、業務費用の増と補助金等支出を含む移転費用の減により業務支出が減少し、業務活動収支は約3億円減少している。全体会計の投資活動収支、財務活動収支及び連結会計においては、一般会計等と同様の傾向により変動している。今後、社会保障関係費をはじめとする業務費用支出の増が想定されるため、人件費や扶助費などの見直しを行い、一層のコスト抑制が必要である。また、保有する公共施設の老朽化対策等への費用に伴う地方債の発行など、資金収支に留意しながら適切な行政運営を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

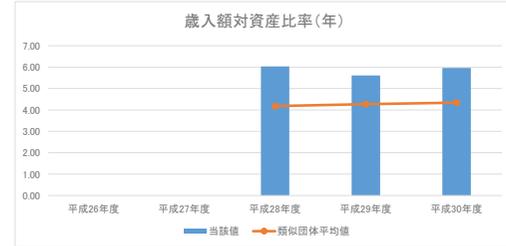
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			88,356,300	90,053,300	90,663,500
人口			428,612	430,685	433,526
当該値			206.1	209.1	209.1
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

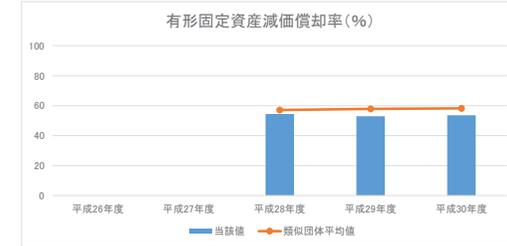
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			883,563	900,533	906,635
歳入総額			146,408	160,665	152,029
当該値			6.03	5.61	5.96
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			190,744	197,623	201,538
有形固定資産 ※1			350,807	373,915	375,964
当該値			54.4	52.9	53.6
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

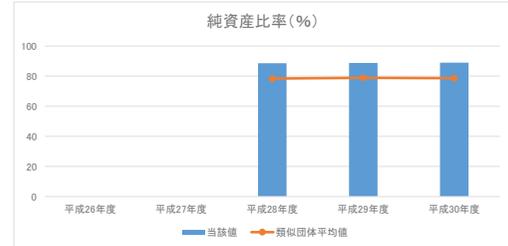
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			782,895	799,824	806,695
資産合計			883,563	900,533	906,635
当該値			88.6	88.8	89.0
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			46,807	57,537	59,312
有形・無形固定資産合計			809,661	828,694	832,531
当該値			5.8	6.9	7.1
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

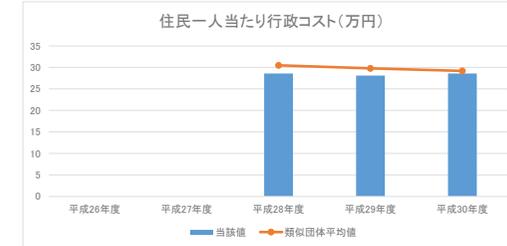
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

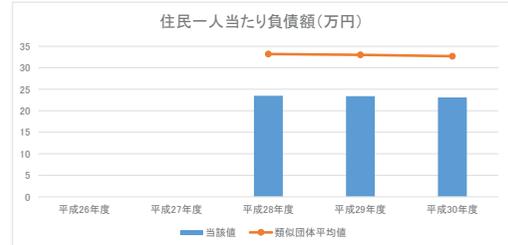
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,251,200	12,092,700	12,399,000
人口			428,612	430,685	433,526
当該値			28.6	28.1	28.6
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

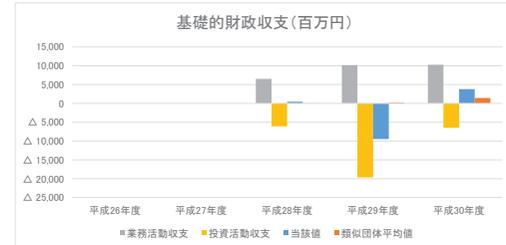
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,066,800	10,071,000	9,994,000
人口			428,612	430,685	433,526
当該値			23.5	23.4	23.1
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,521	10,167	10,290
投資活動収支 ※2			△ 6,072	△ 19,647	△ 6,474
当該値			449	△ 9,480	3,816
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

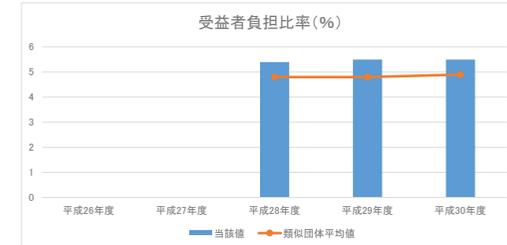
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,058	7,024	7,123
経常費用			129,722	127,924	129,579
当該値			5.4	5.5	5.5
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、土地や道路等の固定資産を多く保有しているため類似団体と比較しても高い状況にある。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体より高い状況にあるが、市本庁舎整備事業が前年度に完了したことに伴う地方債発行収入の減少等により歳入総額が減少したため前年度と比較して0.35年増加した。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して若干低い状況にある。しかし、老朽化が進んでいる施設を多く保有している現状のため、引き続き世代間公平性を考慮しつつ、公共施設の再整備や老朽化対策等の計画的な対策を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、純行政コストより収収等の財源が上回ったことにより、前年度と比較し微増となった。  
 ・将来世代負担比率については、類似団体と比較して若干低い状況にあり、前年度と比較し微増となっている。今後、施設の老朽化対策等の再整備の実施時には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金など財政的な面での適切な対応を図ることが必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体と比較して若干低い状況にあるが、昨年度より0.5ポイント増加している。これは人件費や物件費等による約1.6億円の純経常行政コストの増と資産売却損による約1.4億円の増によるものである。資産売却損は臨時的なものであるが、今後も社会保障給付や会計年度任用職員の導入に係る人件費等の増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人一人がコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出削減等を推進していくことが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体と比較して低い状況にある。前年度と比較し、市本庁舎整備が完了したことに伴う地方債発行の減等により負債合計が約8億円減少した。  
 ・基礎的財政収支については、類似団体と比較して高い状況にある。これは、前年度と比較し、市本庁舎整備が完了したことに伴う投資活動収支の減により投資活動収支の赤字が減少したことによるものである。今後も公共施設整備費に伴う地方債発行により、投資活動収支が赤字になる可能性もあることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体と比較して高い状況にある。経常収益のうち使用料及び手数料については、概ね3年度に1度見直しを行っており、令和3年度から令和4年度にかけて見直しを行う予定である。引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性とコストの適正化に努めていくことが必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県小田原市  
 団体コード 142069

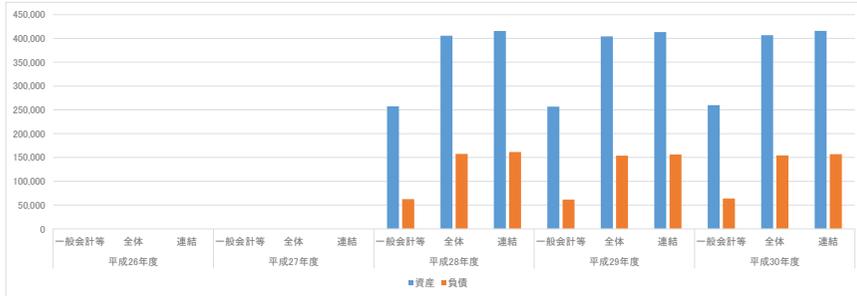
人口	191,557 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,433 人
面積	113.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,128.053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			257,457	256,837	259,976
	負債			62,574	61,522	63,940
全体	資産			405,622	404,206	406,792
	負債			157,376	153,699	154,485
連結	資産			415,521	413,416	415,830
	負債			161,361	156,297	156,900

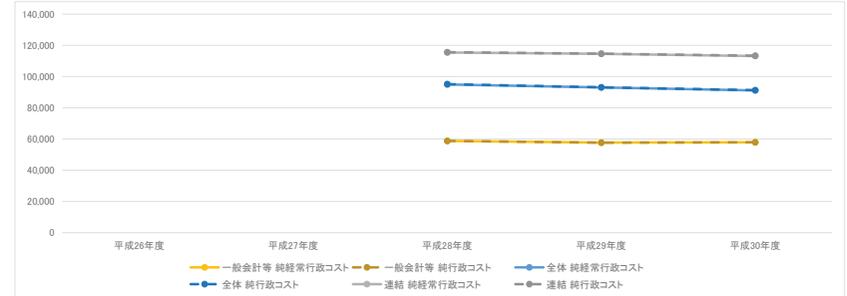


**分析:**  
 平成29年度と平成30年度と比較した。  
 ○一般会計等 <資産総額>3,139百万円の増(+1.2%)、<有形固定資産割合>93.2%  
 <負債総額>2,418百万円の増(+3.9%)、<地方債の増加率>4.3%  
 ○全体 <資産総額>2,586百万円の増(+0.6%)、<有形固定資産割合>90.4%  
 <負債総額>786百万円の増(+0.5%)、<地方債の増加率>0.3%  
 ○連結 <資産総額>2,414百万円の増(+0.6%)、<有形固定資産割合>89.0%  
 <負債総額>803百万円の増(+0.4%)、<地方債の増加率>0.2%  
 資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。  
 一般会計等、全体、連結のそれぞれで地方債発行額が償還額を上回っており、地方債残高は増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,756	57,712	57,864
	総行政コスト			58,768	57,638	57,892
全体	純経常行政コスト			94,926	93,036	91,095
	総行政コスト			95,133	93,138	91,264
連結	純経常行政コスト			115,392	114,554	113,124
	総行政コスト			115,601	114,656	113,348

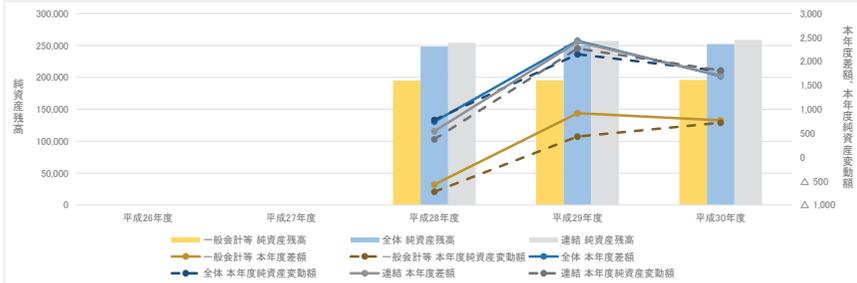


**分析:**  
 平成29年度と平成30年度と比較した。  
 ○一般会計等 人件費869百万円の増(+6.8%) 物件費等465百万円の減(Δ2.7%) 移転費用31百万円の増(+0.1%)  
 移転費用のうち社会保障給付費403百万円の増(+2.3%)、補助金等349百万円の減(Δ5.5%)  
 ○全体 人件費897百万円の増(+4.3%) 物件費等523百万円の減(Δ1.7%) 移転費用1,703百万円の減(Δ2.7%)  
 移転費用のうち社会保障給付費401百万円の増(+2.2%)、補助金等2,151百万円の減(Δ4.8%)  
 ○連結 人件費896百万円の増(+4.2%) 物件費等1,167百万円の減(Δ3.6%) 移転費用1,178百万円の減(Δ1.4%)  
 移転費用のうち社会保障給付費401百万円の増(+2.2%)、補助金等1,628百万円の減(Δ2.5%)  
 移転費用の大半は社会保障給付費や補助金等であり、高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 573	919	771
	本年度純資産変動額			△ 725	430	720
	純資産残高			194,878	195,316	196,036
全体	本年度差額			741	2,430	1,695
	本年度純資産変動額			779	2,151	1,800
	純資産残高			248,246	250,507	252,307
連結	本年度差額			542	2,409	1,706
	本年度純資産変動額			372	2,271	1,811
	純資産残高			254,160	257,119	258,930

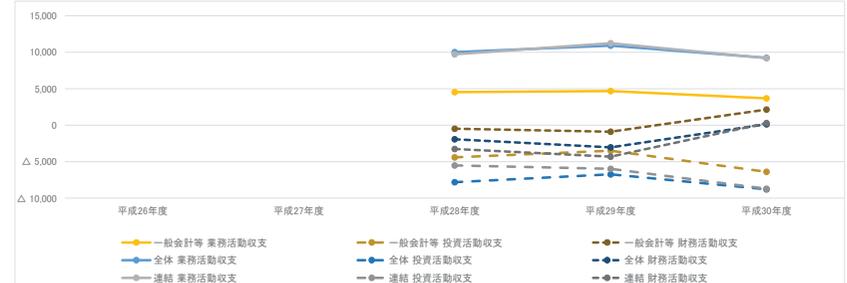


**分析:**  
 平成30年度の総行政コスト、収収等の財源を比較した。(括弧書きは平成29年度との比較。)  
 ○一般会計等 総行政コスト 57,892百万円(254百万円の増+0.4%) 収収等の財源 58,663百万円(106百万円の増+0.2%)  
 ○全体 総行政コスト 91,264百万円(1,874百万円の減、Δ2.0%) 収収等の財源 92,959百万円(2,609百万円の減、Δ2.7%)  
 ○連結 総行政コスト113,348百万円(1,308百万円の減、Δ1.1%) 収収等の財源115,054百万円(2,012百万円の減、Δ1.7%)  
 一般会計等、全体、連結のそれぞれで、収収等の財源が総行政コストを上回っており、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,538	4,680	3,676
	投資活動収支			△ 4,419	△ 3,497	△ 6,400
	財務活動収支			△ 485	△ 897	2,144
全体	業務活動収支			10,010	10,909	9,236
	投資活動収支			△ 7,812	△ 6,736	△ 8,796
	財務活動収支			△ 1,928	△ 3,043	134
連結	業務活動収支			9,721	11,239	9,187
	投資活動収支			△ 5,516	△ 5,992	△ 8,719
	財務活動収支			△ 3,262	△ 4,318	286



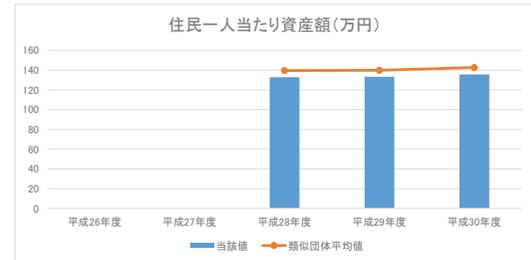
**分析:**  
 本年度末残高を平成29年度と平成30年度と比較するとともに、平成30年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。  
 ○一般会計等 本年度末資金残高581百万円の減(Δ14.5%) 基金積立金支出1,713百万円 基金取崩収入 1,934百万円  
 ○全体 本年度末資金残高574百万円の増(+5.0%) 基金積立金支出1,943百万円 基金取崩収入 2,112百万円  
 ○連結 本年度末資金残高 754百万円の増(+5.5%) 基金積立金支出 2,155百万円 基金取崩収入 2,280百万円  
 一般会計等は公共施設等整備に係る事業費の増加から、投資活動支出が増加したことにより、本年度末資金残高が減少している。一方で、全体・連結は本年度末資金残高が増加している。しかしながら、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

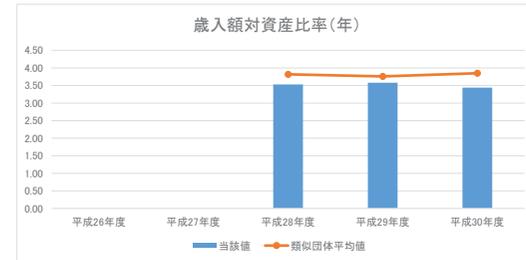
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,745,727	25,883,737	25,997,576
人口			193,803	192,674	191,557
当該値			132.8	133.3	135.7
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

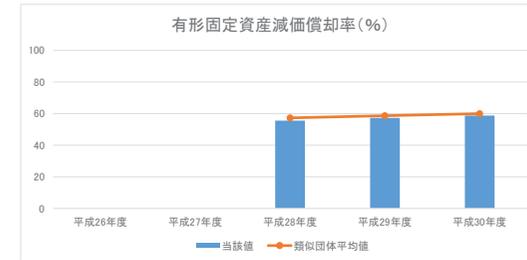
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			257,457	256,837	259,976
歳入総額			72,834	71,804	75,672
当該値			3.53	3.58	3.44
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			137,879	143,004	148,255
有形固定資産 ※1			248,038	249,649	251,968
当該値			55.6	57.3	58.8
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

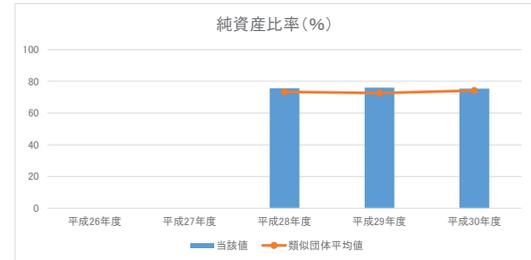
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

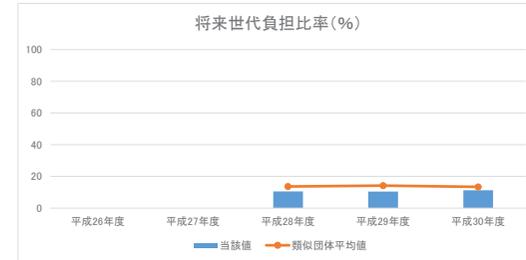
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			194,878	195,316	196,038
資産合計			257,457	256,837	259,976
当該値			75.7	76.0	75.4
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			25,146	24,820	27,438
有形・無形固定資産合計			240,524	239,367	243,406
当該値			10.5	10.4	11.3
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

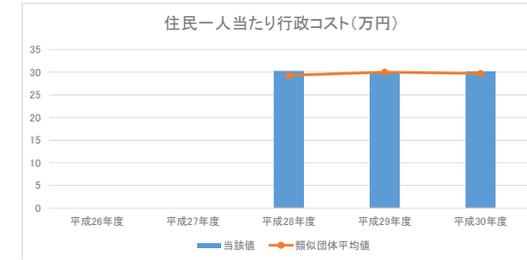
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

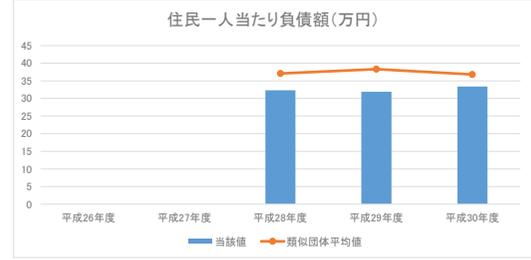
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,876,811	5,783,795	5,789,189
人口			193,803	192,674	191,557
当該値			30.3	29.9	30.2
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

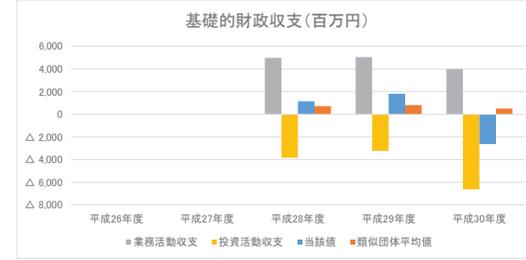
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,257,424	6,152,167	6,393,980
人口			193,803	192,674	191,557
当該値			32.3	31.9	33.4
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,981	5,049	3,981
投資活動収支 ※2			△3,832	△3,240	△6,621
当該値			1,149	1,808	△2,640
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

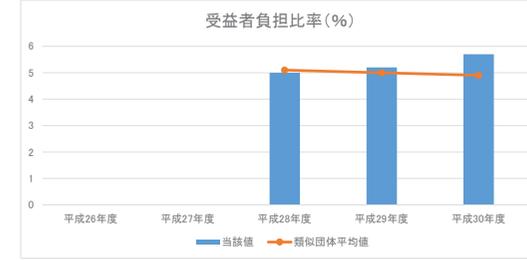
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,107	3,178	3,516
経常費用			61,863	60,890	61,380
当該値			5.0	5.2	5.7
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均を少し下回っているが、今後、市民ホール整備や市立病院の再整備といった大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。  
これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を押し進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

2指標とも類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、今後の大型事業により、地方債発行額の増加が見込まれる。可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と同水準となっている。行政コストに占める割合が高い社会保障給付費等は、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、基礎的財政収支は、基金の取り崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,640百万円となっている。今後、大型事業により地方債発行額の増加が見込まれるため、可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。その要因として、経常収益が前年度に比べ338百万円(+10.6%)増加していることが挙げられる。  
また、経常費用も同様に昨年度から490百万円(+0.8%)増加している。このため、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等が高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県茅ヶ崎市  
 団体コード 142077

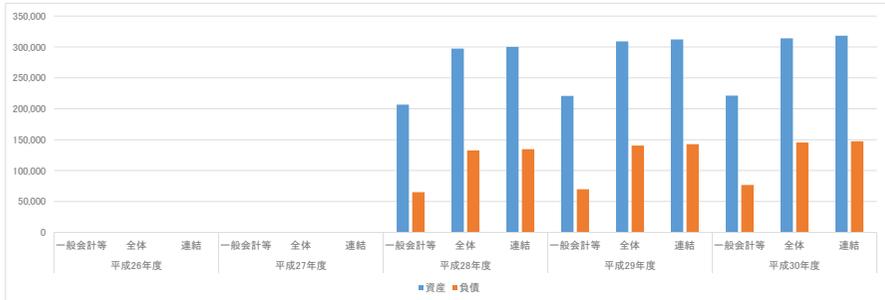
人口	243,931 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,530 人
面積	35.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,647.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			206,622	220,719	221,200
	負債			64,987	69,759	76,663
全体	資産			297,434	309,030	313,824
	負債			132,574	140,500	145,341
連結	資産			300,077	312,063	318,227
	負債			134,728	142,619	147,447

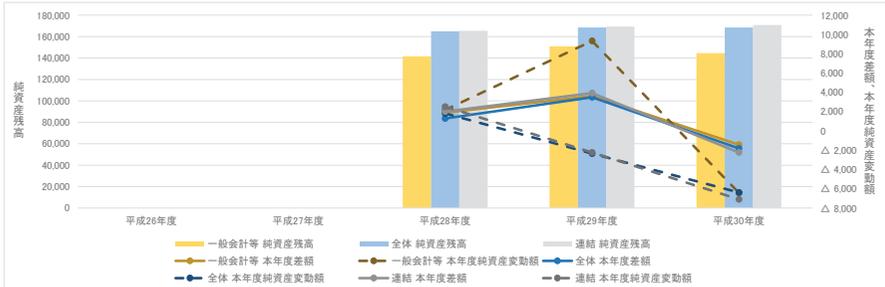


**分析:**  
 【一般会計等】  
 資産総額は、前年度から481百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が特に大きいものは事業用資産であり、主な増加要因は市民文化会館の再整備にかかる固定資産取得費(976百万円)によるもの等が挙げられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.2%となっており、有形固定資産を科目別にみると、土地(事業用)が48.9%、次に建物(事業用)が23.3%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設整備・再編計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は、前年度末から6,904百万円の増加(+9.9%)となっており、主な増加要因は地方債の増加であった。  
 【全体】  
 本特別会計(国民健康・後期高齢者医療、介護)、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は313,824百万円、負債総額は145,341百万円であった。  
 【連結】  
 全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は318,227百万円、負債総額は147,447百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,892	3,807	△ 1,434
	本年度純資産変動額			2,172	9,324	△ 6,423
	純資産残高			141,635	150,959	144,537
全体	本年度差額			1,290	3,468	△ 1,817
	本年度純資産変動額			1,814	△ 2,348	△ 6,390
	純資産残高			164,880	168,530	168,483
連結	本年度差額			2,005	3,920	△ 2,244
	本年度純資産変動額			2,516	△ 2,235	△ 7,099
	純資産残高			165,349	169,444	170,780

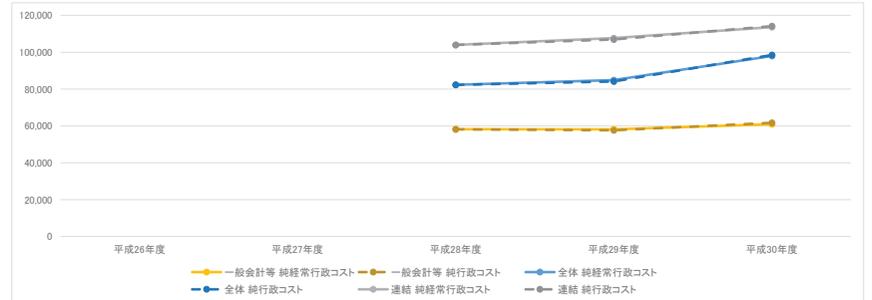


**分析:**  
 【一般会計等】  
 一般会計等においては、収収等の財源(60,288百万円)が純行政コスト(61,722百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,434百万円となり、純資産残高144,537百万円となった。  
 【全体】  
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は96,719百万円で一般会計と比較して36,431百万円多くとなっている。本年度差額は▲1,817百万円となり、純資産残高は168,483百万円となった。  
 【連結】  
 収収等の財源は111,953百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて51,665百万円多くとなっている。本年度差額は▲2,244百万円となり、純資産残高は170,780百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,235	58,162	60,963
	純行政コスト			58,204	57,641	61,722
全体	純経常行政コスト			82,351	84,900	97,998
	純行政コスト			82,316	84,132	98,536
連結	純経常行政コスト			104,019	107,723	113,658
	純行政コスト			103,984	106,955	114,197

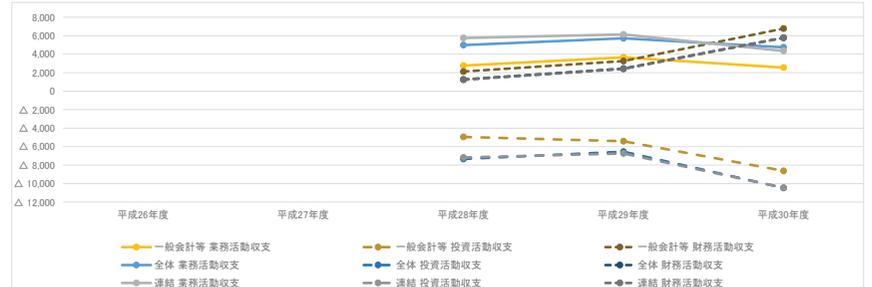


**分析:**  
 【一般会計等】  
 経常費用は63,353百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用は35,012百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,341百万円であった。業務費用では金額が大きいものとして減価却費(4,059百万円)がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(14,494百万円)、次いで補助金等(9,461百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の現行しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 【全体】  
 一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は14,673百万円であった。一方、経常費用は112,670百万円で、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上するなど移転費用が60,314百万円で、一般会計等と比較して31,973百万円多くなり、純行政コストは97,998百万円であった。  
 【連結】  
 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15,102百万円であった。一方、経常費用は128,761百万円であり、純行政コストは114,197百万円と全体と比較し、15,661百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,763	3,657	2,546
	投資活動収支			△ 4,950	△ 5,422	△ 8,620
	財務活動収支			2,122	3,258	6,769
全体	業務活動収支			4,988	5,719	4,740
	投資活動収支			△ 7,334	△ 6,546	△ 10,466
	財務活動収支			1,266	2,441	5,781
連結	業務活動収支			5,741	6,139	4,347
	投資活動収支			△ 7,168	△ 6,743	△ 10,449
	財務活動収支			1,226	2,404	5,757

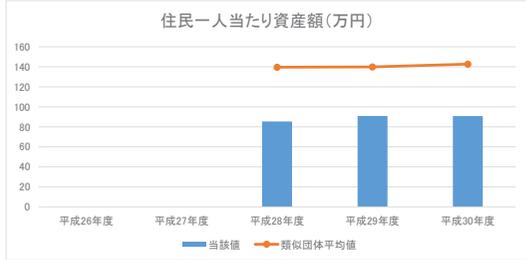


**分析:**  
 【一般会計等】  
 業務活動収支は2,546百万円であったが、投資活動収支は、市民文化会館の再整備等を実施したものの全体としては前年度を下回り▲8,620百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6,769百万円となり、年度末資金残高は4,973百万円となった。大型の公共施設等整備事業が続いており、行政活動資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるが、今後も総合計画に基づいた各種計画による事業に対して地方債を発行し、適正な残高の管理を継続する。  
 【全体】  
 国民健康保険料や介護保険料等は収収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は4,740百万円で一般会計等より2,194百万円多くとなっている。投資活動収支は、▲10,466百万円となっている。地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったことから5,781百万円となり、年度末資金残高は、10,693百万円となった。  
 【連結】  
 業務活動収支は一般会計等より1,801百万円多い4,347百万円となった。投資活動収支は、▲10,449百万円となった。財務活動収支は、5,757百万円となり、年度末資金残高は前年度から▲345百万円の10,289百万円となった。

1. 資産の状況

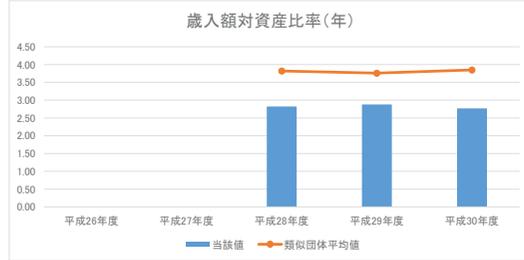
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,662,223	22,071,851	22,119,959
人口			241,979	242,792	243,931
当該値			85.4	90.9	90.7
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

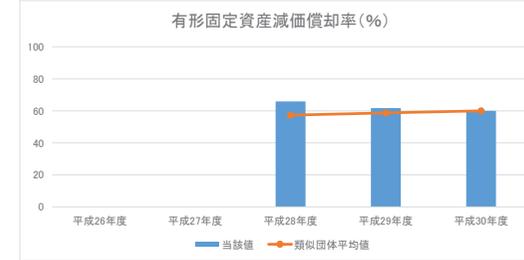
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			206,622	220,719	221,200
歳入総額			73,387	76,704	79,920
当該値			2.82	2.88	2.77
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			108,151	110,440	112,747
有形固定資産 ※1			164,156	179,034	187,984
当該値			65.9	61.7	60.0
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

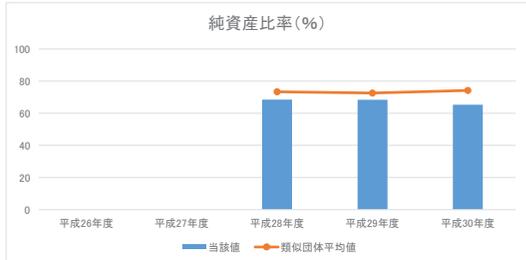
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

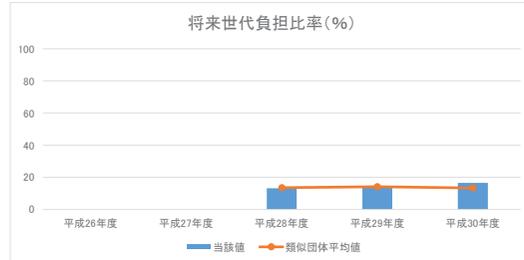
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			141,635	150,959	144,537
資産合計			206,622	220,719	221,200
当該値			68.5	68.4	65.3
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			25,246	28,021	34,553
有形・無形固定資産合計			190,849	202,808	208,398
当該値			13.2	13.8	16.6
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

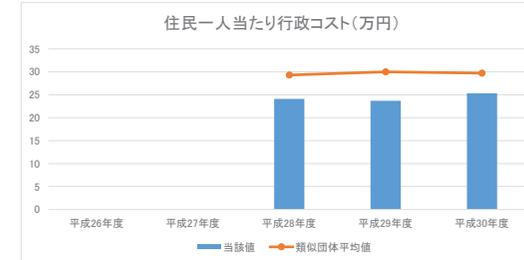
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

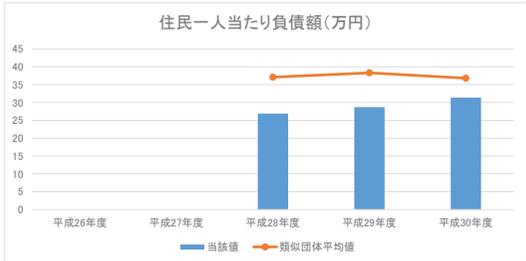
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,820,354	5,764,083	6,172,230
人口			241,979	242,792	243,931
当該値			24.1	23.7	25.3
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

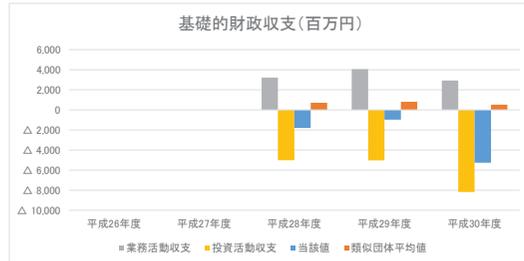
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,498,664	6,975,917	7,666,295
人口			241,979	242,792	243,931
当該値			26.9	28.7	31.4
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,213	4,063	2,920
投資活動収支 ※2			△ 5,014	△ 5,031	△ 8,178
当該値			△ 1,801	△ 968	△ 5,258
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

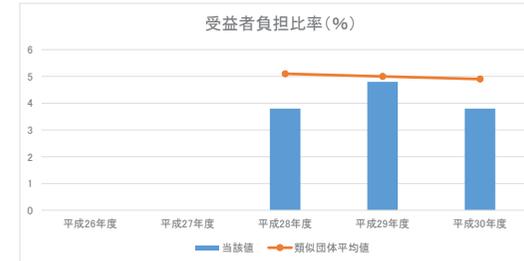
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,269	2,925	2,389
経常費用			60,504	61,087	63,353
当該値			3.8	4.8	3.8
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同率となり、前年度比で低下した。歳入額対資産比率については類似団体平均を下回っている。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成20年度に策定した公共施設整備・再編計画(平成30年に改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、長寿命化を図るなど、公共施設等の再整備に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、3.1ポイント悪化。前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。  
 将来世代負担比率は地方債残高増加等の理由により前年度比で2.8ポイント悪化し、類似団体平均値を上回る結果となった。  
 地方債について適正な発行を進めることで将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

本年度は、人件費、物件費等が増加したため、住民一人当たり行政コストは1.6ポイント悪化。前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。  
 今後は直営事業について、人件費負担が増加することのないよう適切に管理し、さらに費用対効果を十分に検討したうえで、民間活力を積極的に活用していく。  
 また、これまで費用対効果がなく、民間への委託が困難としたきた事務事業についても、委託業務の包括化や、成果運動型の委託など発注方法や手法を工夫することで、民間の参入機会を高めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額も低い状況。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大とならないように市債による財源調達を適切に行う。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲5,258百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
 受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県逗子市  
 団体コード 142085

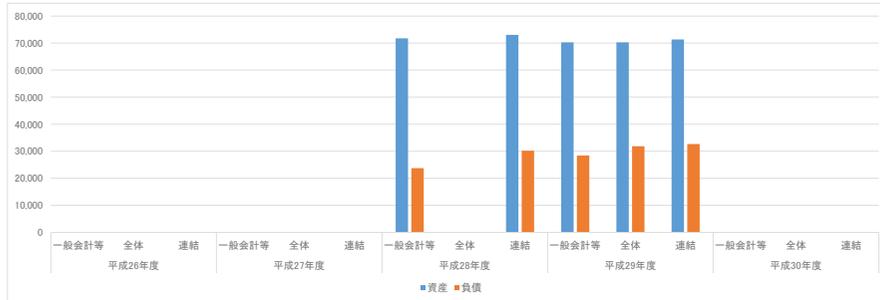
人口	59,573 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	17.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,108.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,760	70,268	
	負債			23,769	28,410	
全体	資産			70,266	70,266	
	負債			31,854	31,854	
連結	資産			73,036	71,370	
	負債			30,206	32,697	

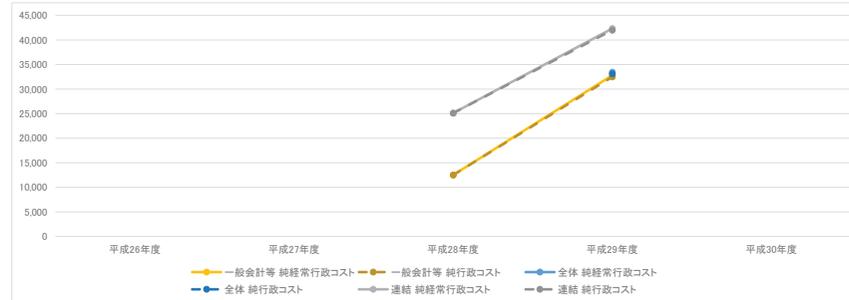


**分析:**  
 平成29年度の一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から、1,492百万円の減少(△2.1%)となった。減少の要因は、神武寺トンネル改良事業、用地購入等の資産形成につながる公共事業による資産の増加に比べ、インフラ資産の減価償却等による減少(△2,302百万円)が大きかったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,518	32,807	
	純行政コスト			12,511	32,487	
全体	純経常行政コスト				33,437	
	純行政コスト				33,116	
連結	純経常行政コスト			25,127	42,334	
	純行政コスト			25,120	42,013	

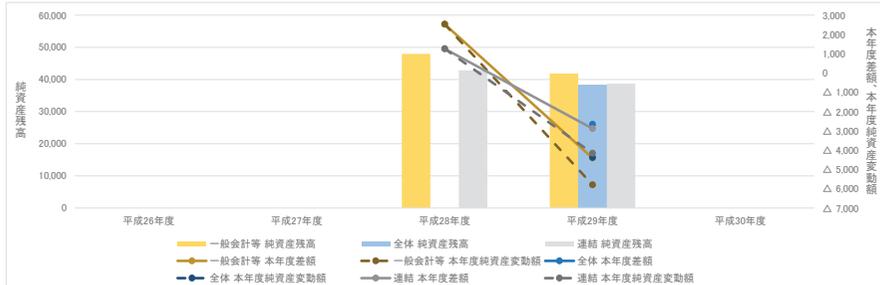


**分析:**  
 平成29年度は平成28年度と比較して、道路補修や公共施設の維持管理に係る維持補修や物件費が増加の傾向にある。また、時間外手当の減等により人件費は減少しているものの退職手当の増加している。また、経常行政コストと純行政コストの差の増加は、土地の売却による資産売却益の増加による。(平成28年度と平成29年度の数値に乖離があるが、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによるものである。)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,535	△4,408	
	本年度純資産変動額			2,535	△5,793	
	純資産残高			47,991	41,858	
全体	本年度差額				△2,861	
	本年度純資産変動額				△4,375	
	純資産残高				38,412	
連結	本年度差額			1,260	△2,878	
	本年度純資産変動額			1,260	△4,157	
	純資産残高			42,830	38,673	

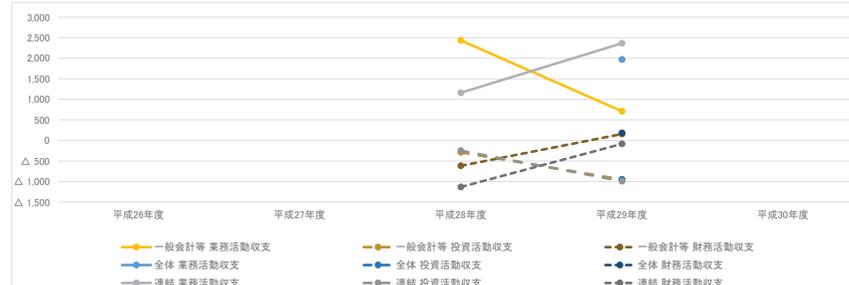


**分析:**  
 平成29年度は平成28年度に引き続き、純資産の増要因となる大型の公共事業(神武寺トンネル改良事業、用地購入費等)があったが、純行政コストの増加により純資産残高は減少した。(平成28年度と平成29年度の数値に乖離があるが、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤り、及び減価償却すべき資産の把握の誤りによるものである。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,435	712	
	投資活動収支			△289	△950	
	財務活動収支			△617	157	
全体	業務活動収支				1,969	
	投資活動収支				△950	
	財務活動収支				183	
連結	業務活動収支			1,161	2,365	
	投資活動収支			△248	△991	
	財務活動収支			△1,133	△84	

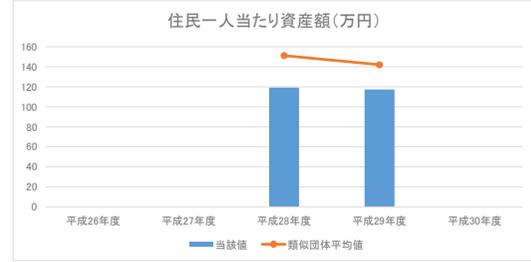


**分析:**  
 平成29年度は平成28年度と比較して、一般会計等の業務活動収支は、退職者数の増加等による人件費支出の増加、業務の委託化による物件費支出の増加等により減少した。また、投資活動収支は、資産売却収入や基金取崩収入の増加があったものの、国庫等補助金収入の減等により、投資活動収入が減少したこと、及び公共施設等整備費支出の増加等により減少した。(平成28年度と平成29年度の数値に乖離があるが、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによるものである。)

1. 資産の状況

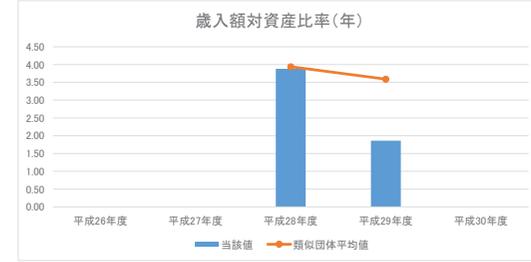
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,175,998	7,026,791	
人口			60,154	59,917	
当該値			119.3	117.3	
類似団体平均値			151.2	142.1	



②歳入額対資産比率(年)

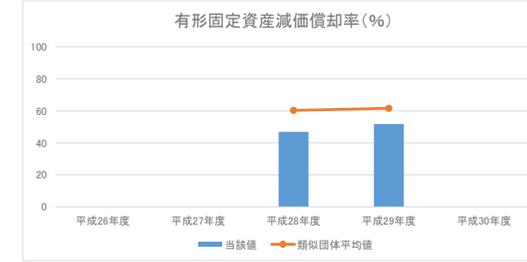
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,760	70,268	
歳入総額			18,475	37,872	
当該値			3.88	1.86	
類似団体平均値			3.94	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,492	21,588	
有形固定資産 ※1			37,330	41,734	
当該値			46.9	51.7	
類似団体平均値			60.3	61.6	

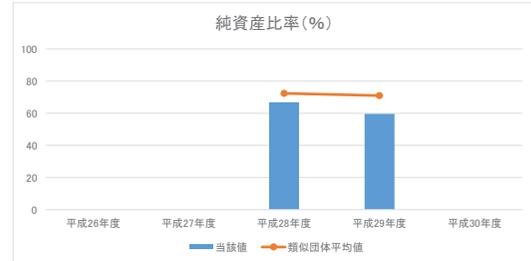
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

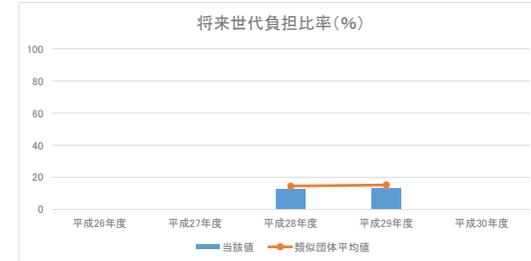
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,991	41,858	
資産合計			71,760	70,268	
当該値			66.9	59.6	
類似団体平均値			72.4	71.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,654	8,629	
有形・無形固定資産合計			67,220	64,535	
当該値			12.9	13.4	
類似団体平均値			14.6	15.3	

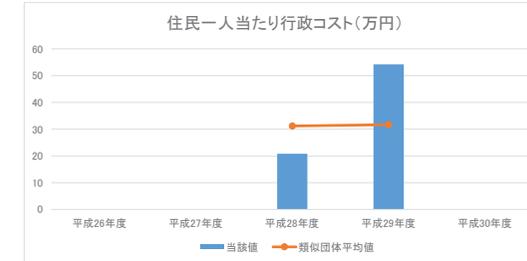
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

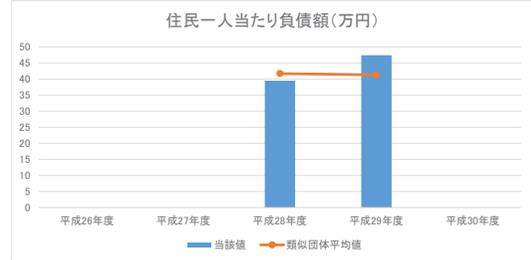
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,251,088	3,248,656	
人口			60,154	59,917	
当該値			20.8	54.2	
類似団体平均値			31.2	31.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

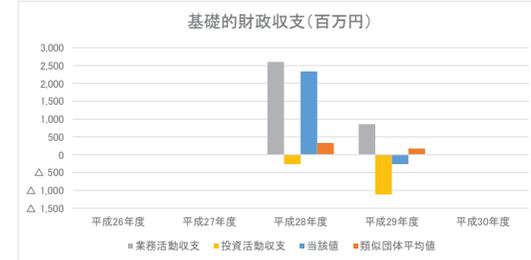
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,376,899	2,841,004	
人口			60,154	59,917	
当該値			39.5	47.4	
類似団体平均値			41.7	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,600	854	
投資活動収支 ※2			△ 266	△ 1,114	
当該値			2,334	△ 260	
類似団体平均値			329.6	172.8	

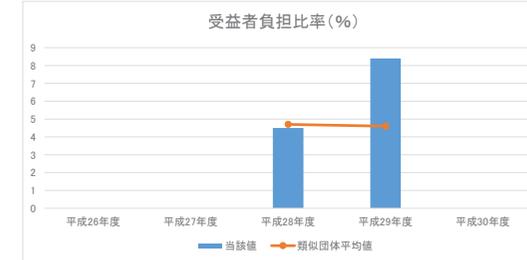
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			593	3,022	
経常費用			13,111	35,830	
当該値			4.5	8.4	
類似団体平均値			4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

すべての指標で類似団体平均値より低い数値となっており、特に歳入対資産比率は乖離が大きくなっています。歳入対資産比率は当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。平成29年度は1.9年分となっており、減価償却が進んでいる施設の更新が行っていないことが理由にあります。今後は、公共施設整備計画に基づき計画的な更新、長寿命化等を実施しなければならぬと考えています。

2. 資産と負債の比率

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと云えます。類似団体平均値に比べ低いのは、経常経費にかかる費用が増加傾向にあり、社会資本整備にかかる経費に定期的に配分できていない状況であるためです。今後は、公共施設整備計画に基づき計画的な更新、長寿命化等を実施し、世代間の公平性を図っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均に比べ高いのは、人件費、物件費が類似団体平均と比べ高いことによるものです。人件費は、地域手当の支給率が他団体に比べ高く設定されていること、ごみ収集・処理、消防業務等を直営単独で行ってきたことが主な要因です。物件費はこれまで直営で行っていた業務の委託化、報償費(補助費)等に対応していた業務の委託化を進めてきたことによるものです。(平成28年度と平成29年度の数値の乖離は、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによるものです。)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、公共施設の長寿命化や更新に対する借入などにより今後は増加することが考えられることから、借入額と地方債残高を考慮し、事業を実施しなければならないと考えています。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。類似団体平均と比べ受益者負担比率が高い要因は、家庭ごみ処理の有料化による手数料等によるものです。(平成28年度と平成29年度の数値の乖離は、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによるものです。)

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県三浦市  
 団体コード 142107

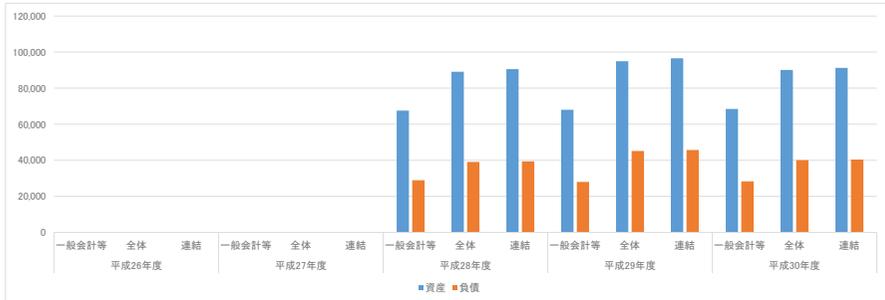
人口	43,770 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	32.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,858.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	156.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			67,585	67,991	68,507
	負債			28,961	28,038	28,314
全体	資産			89,097	94,909	90,085
	負債			39,096	45,200	40,119
連結	資産			90,543	96,585	91,280
	負債			39,368	45,693	40,383

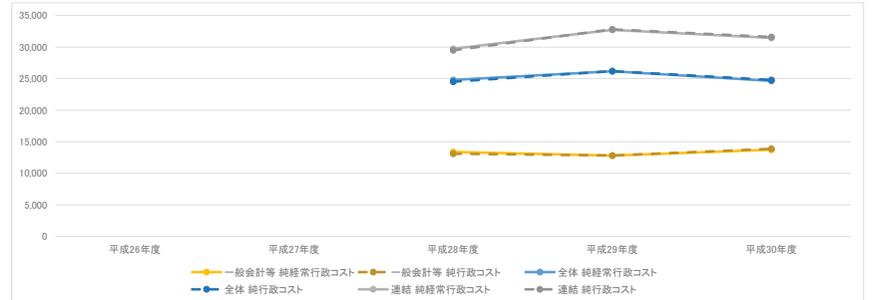


**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から516百万円の増加(+0.8%)となった。主な要因は、決算剰余金等により現金預金が248百万円増加したためである。負債総額についても、前年度末から276百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、ごみ処理における広域施設整備事業債が617百万円増加したためである。  
 病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額が前年度末から65百万円の増加(+0.1%)となり、神奈川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額が前年度末から215百万円の減少(△0.2%)となった。  
 (令和2年度に平成29年度の全体資産を90,020、全体負債を40,311、連結資産を91,495、連結負債を40,603へ修正しています。)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,384	12,810	13,744
	純行政コスト			13,091	12,822	13,886
全体	純経常行政コスト			24,794	26,163	24,638
	純行政コスト			24,508	26,185	24,780
連結	純経常行政コスト			29,733	32,720	31,434
	純行政コスト			29,479	32,801	31,606

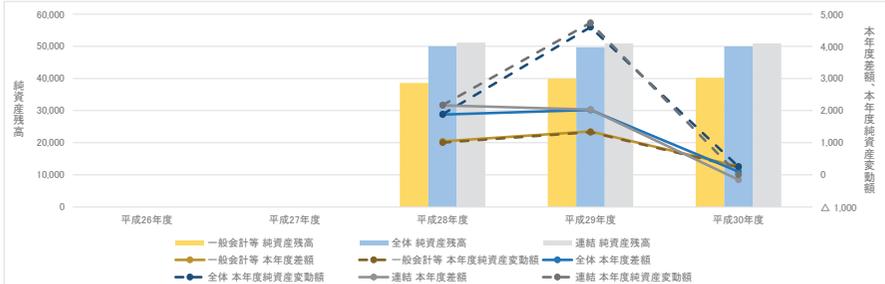


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は14,607百万円となり、前年度比669百万円(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,750百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,857百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。  
 また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,390百万円、前年度比+24百万円)、次いで補助金等(2,352百万円、前年度比+509百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,787百万円多くなり、純行政コストは10,894百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,092百万円多くなっている一方、人件費が1,918百万円多くなり、純行政コストは17,720百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,045	1,352	262
	本年度純資産変動額			1,004	1,329	240
	純資産残高			38,624	39,953	40,193
全体	本年度差額			1,876	2,021	101
	本年度純資産変動額			1,885	4,597	257
	純資産残高			50,001	49,709	49,966
連結	本年度差額			2,163	2,034	△150
	本年度純資産変動額			2,171	4,731	6
	純資産残高			51,174	50,892	50,897

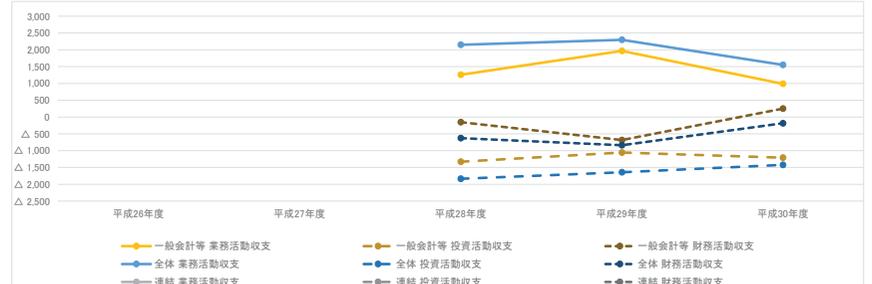


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(14,148百万円)が純行政コスト(13,886百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は262百万円(前年度比△1,090百万円)となり、純資産残高は40,193百万円となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,526百万円多くなっており、本年度差額は101百万円(前年度比△1,923百万円)となり、純資産残高は49,966百万円となった。  
 連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,308百万円多くなっており、本年度差額は△150百万円(前年度比△2,184百万円)となり、純資産残高は50,897百万円となった。  
 (令和2年度に平成29年度の全体本年度差額を2,024、全体本年度純資産変動額を△292、連結本年度純資産変動額を△282へ修正しています。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,257	1,967	988
	投資活動収支					
	財務活動収支			△1,329	△1,055	△1,208
全体	業務活動収支			2,148	2,297	1,551
	投資活動収支					
	財務活動収支			△1,836	△1,644	△1,422
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支			△626	△838	△184



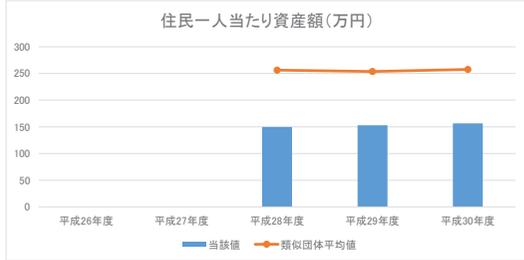
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が988百万円(前年度比△979百万円)であり、主な要因は、広域施設整備事業費の増加に伴うものである。  
 また、財務活動収支が251百万円(前年度比+935百万円)であり、主な要因は、広域施設整備事業費の増加に伴い、地方債等発行収入が前年度末と比較して734百万円増加したためである。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より563百万円多い1,551百万円(前年度比△746百万円)となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

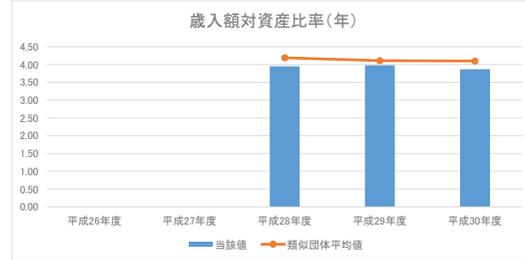
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,758,479	6,799,070	6,850,654
人口			45,174	44,451	43,770
当該値			149.6	153.0	156.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

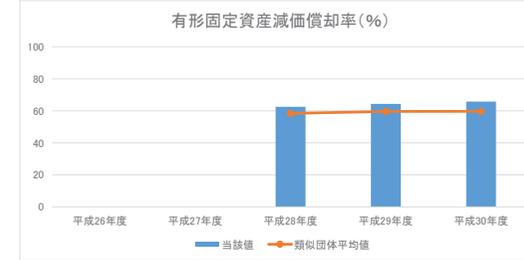
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			67,585	67,991	68,507
歳入総額			17,125	17,098	17,686
当該値			3.95	3.98	3.87
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,988	33,996	35,003
有形固定資産 ※1			52,744	52,897	53,206
当該値			62.5	64.3	65.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

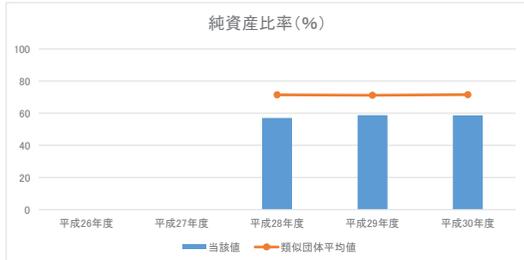
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

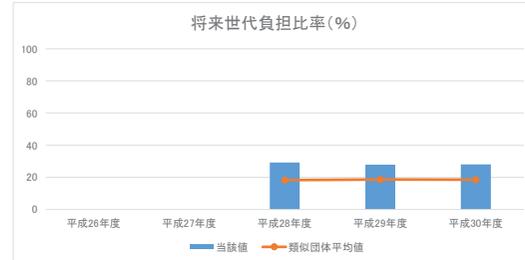
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,624	39,953	40,193
資産合計			67,585	67,991	68,507
当該値			57.1	58.8	58.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,768	15,967	16,121
有形・無形固定資産合計			57,217	57,288	57,463
当該値			29.3	27.9	28.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

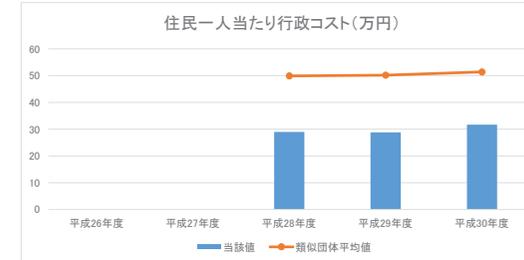
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

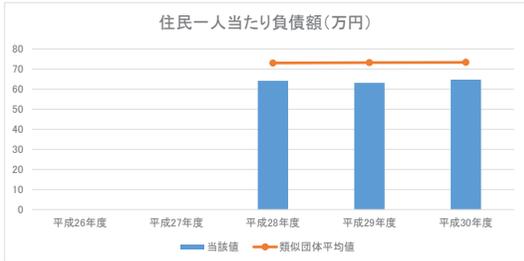
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,309,051	1,282,242	1,388,637
人口			45,174	44,451	43,770
当該値			29.0	28.8	31.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

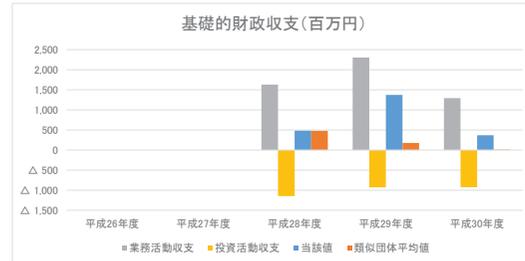
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,896,123	2,803,817	2,831,396
人口			45,174	44,451	43,770
当該値			64.1	63.1	64.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,629	2,303	1,292
投資活動収支 ※2			△ 1,147	△ 929	△ 923
当該値			482	1,374	369
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

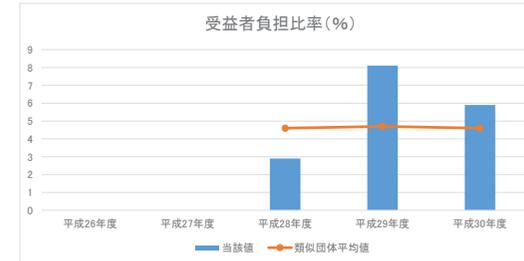
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			401	1,128	863
経常費用			13,785	13,938	14,607
当該値			2.9	8.1	5.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、決算剰余金の増加に伴う現金預金の増加などにより、前年度末から3.5万円増加したが、老朽化した施設も多いことから類似団体平均を下回っている。こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、平成29年3月に「三浦市公共施設等総合管理計画」を策定している。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、前年度末と比較して0.2%上回り、類似団体平均と比較しても上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.9万円増加しているが、類似団体平均と比較して下回っている。ただし、社会保障給付は増加傾向にあるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.6万円増加しているが、類似団体平均と比較して下回っている。増加した主な要因は、広域施設整備事業債の増加により地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から2.2%減少しており、主な要因は、ごみ処理施設建設に関する負担金が増加したためである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

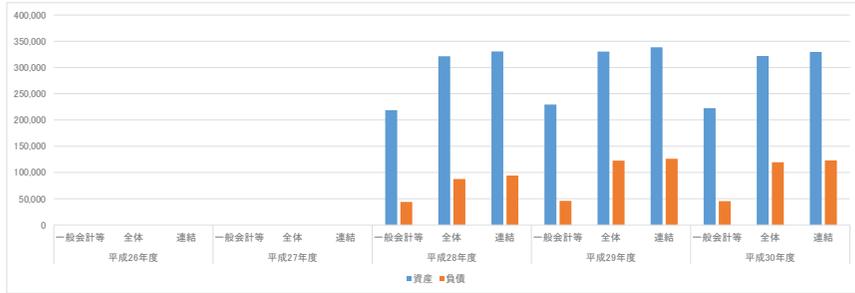
団体名 神奈川県秦野市  
団体コード 142115

人口	161,628 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	969 人
面積	103.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,536,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

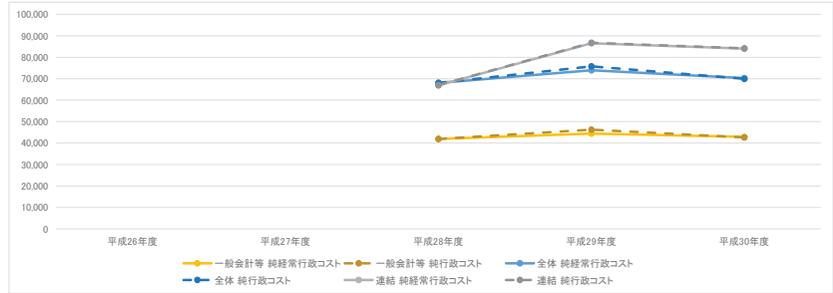
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			218,706	229,430	222,430
	負債			43,769	45,920	45,318
全体	資産			321,250	330,363	321,915
	負債			87,519	122,496	119,454
連結	資産			330,656	338,545	329,649
	負債			94,155	126,033	122,969



**分析:**  
 <一般会計等>  
 資産は、事業用資産の減少により、前年度末から7,000百万円の減少となった。また、負債は、損失補償等引当金の減少(学校保全公社の債務の償還進行等)などにより、602百万円の減少となった。  
 有形固定資産が資産総額の96.5%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。  
 <全体会計>  
 資産は、インフラ資産の減少により、前年度末から8,448百万円の減少となった。また、負債は、地方債の減少(企業債の償還進行等)などにより、3,042百万円の減少となった。  
 <連結会計>  
 資産及び負債の前年度末からの減少額が、全体会計と同程度であることから、連結団体において前年度末から大きな異動はなかった。

2. 行政コストの状況

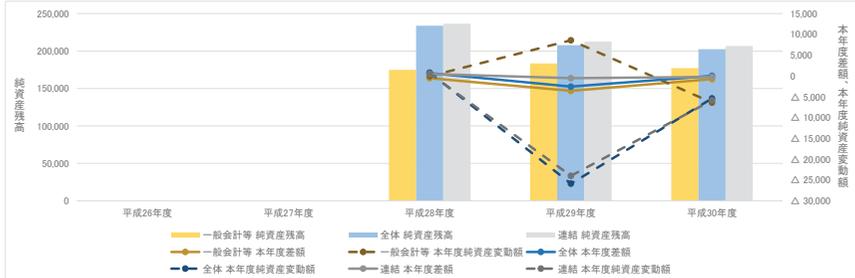
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,923	44,443	42,905
	純行政コスト			41,932	46,259	42,808
全体	純経常行政コスト			68,048	73,958	70,272
	純行政コスト			68,078	75,776	69,968
連結	純経常行政コスト			66,909	86,545	84,030
	純行政コスト			67,010	86,779	84,147



**分析:**  
 <一般会計等>  
 経常費用は44,318百万円であり、内訳は業務費用が20,036百万円、移転費用が24,282百万円となり、移転費用が業務費用を上回っている。超高齢社会の進行の影響により、社会保障給付や他会計への繰出金が増加傾向にあることから、今後もこの傾向が続くと見込まれる。  
 <全体会計>  
 経常費用は76,170百万円であり、内訳は業務費用が28,204百万円、移転費用が47,965百万円となっている。全体会計には、社会保障費の割合が高い国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業が含まれていることから、一般会計等と比較して移転費用の割合が高くなっている。  
 <連結会計>  
 経常費用は90,267百万円であり、内訳は業務費用が30,369百万円、移転費用が59,899百万円となっている。一般会計等に比べて、連結団体等の使用料及び手数料等を計上していることから、経常収益が4,824百万円増加している一方で、経常費用が補助金の増加などにより、45,949百万円増加したことから、純行政コストは41,539百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

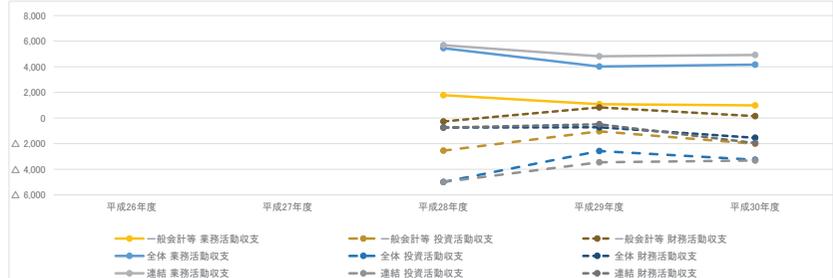
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 524	△ 3,573	△ 752
	本年度純資産変動額			△ 41	8,573	△ 6,397
	純資産残高			174,937	183,510	177,112
全体	本年度差額			694	△ 2,547	16
	本年度純資産変動額			806	△ 25,864	△ 5,406
	純資産残高			233,731	207,867	202,461
連結	本年度差額			492	△ 523	△ 242
	本年度純資産変動額			605	△ 23,989	△ 5,831
	純資産残高			236,501	212,511	206,681



**分析:**  
 <一般会計等>  
 純資産は、税収等の財源が純行政コストを下回ったことなどから、前年度末から6,397百万円の減少となった。税収や使用料等で歳出をまかなえていない状況であることから、今後も未収金対策の強化やホームページの拡大など、自主財源の確保に努める。  
 <全体会計>  
 純資産は5,406百万円減少し、202,461百万円となったが、一般会計等とは異なり、税収等の財源により純行政コストをまかなえている状況にある。今後も引き続き、自主財源のほか、最大限国庫支出金を活用することも意識して財政運営を行う。  
 <連結会計>  
 純資産は5,831百万円減少し、206,681百万円となった。一般会計等と同様に、税収等の財源により純行政コストをまかなえていない状況にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,784	1,080	988
	投資活動収支			△ 2,548	△ 1,040	△ 2,008
	財務活動収支			△ 270	829	150
全体	業務活動収支			5,453	4,022	4,164
	投資活動収支			△ 4,994	△ 2,676	△ 3,255
	財務活動収支			△ 739	△ 721	△ 1,545
連結	業務活動収支			5,683	4,820	4,921
	投資活動収支			△ 4,994	△ 3,459	△ 3,317
	財務活動収支			△ 739	△ 487	△ 1,953

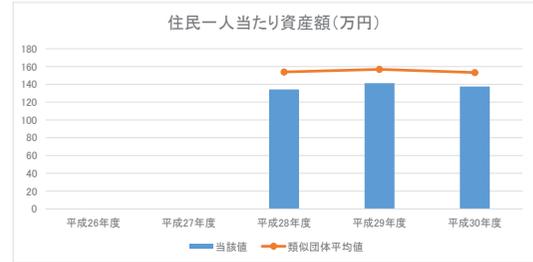


**分析:**  
 <一般会計等>  
 業務投資活動収支は、988百万円であったが、投資活動収支については、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業などの大型事業の完成により、財政調整基金の取崩額が減少したことなどから、△2,008百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、150百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から870百万円減少し、1,934百万円となった。  
 <全体会計>  
 業務活動収支は4,164百万円であり、前年度末から142百万円増加したものの、財務活動収支は△1,545百万円、投資活動収支は一般会計等の基金取崩額が減少したことなどから、△3,255百万円となった。  
 <連結会計>  
 業務活動収支は、前年度末からの増加額が全体会計と同程度であることから、大きな異動はなかった。投資活動収支は、秦野斎場の増築棟の工事完了に伴い、投資活動支出が減少したことなどから、前年度末から142百万円増加した。財務活動収支は、連結団体における地方債発行額の減少により、前年度末から1,466百万円増加した。

1. 資産の状況

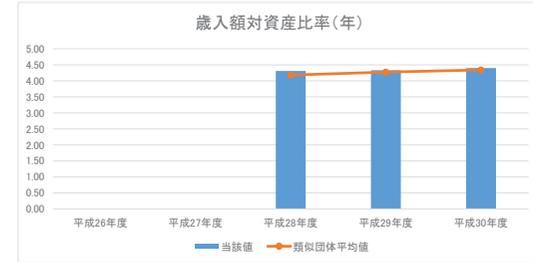
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,870,562	22,942,976	22,243,043
人口			162,809	162,296	161,628
当該値			134.3	141.4	137.6
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

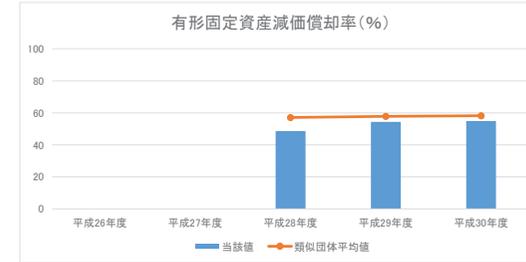
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			218,706	229,430	222,430
歳入総額			50,738	52,972	50,527
当該値			4.31	4.33	4.40
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			90,632	126,976	125,851
有形固定資産 ※1			186,413	233,896	229,213
当該値			48.6	54.3	54.9
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

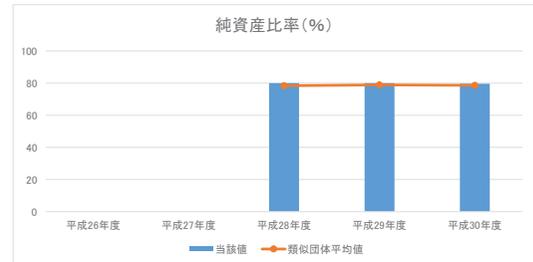
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

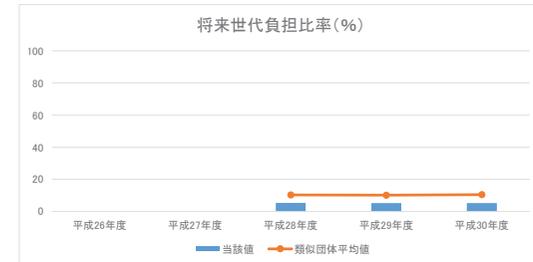
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			174,937	183,510	177,112
資産合計			218,706	229,430	222,430
当該値			80.0	80.0	79.6
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,301	11,646	11,296
有形・無形固定資産合計			209,849	221,368	214,778
当該値			5.4	5.3	5.3
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

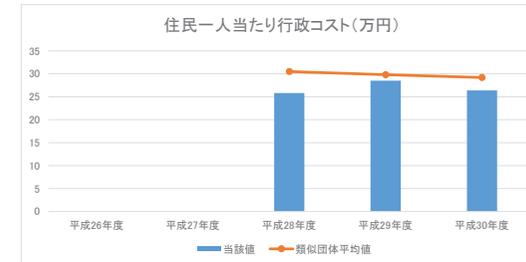
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

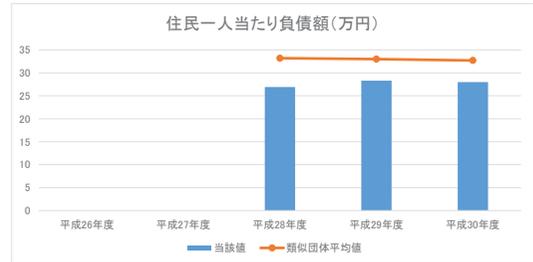
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,193,243	4,625,893	4,260,768
人口			162,809	162,296	161,628
当該値			25.8	28.5	26.4
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

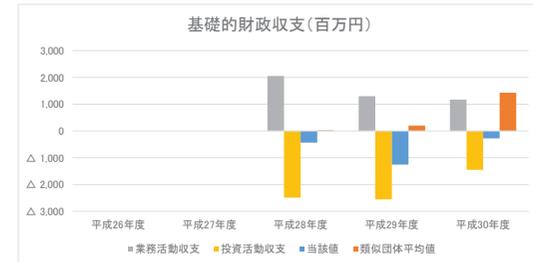
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,376,900	4,592,022	4,531,603
人口			162,809	162,296	161,628
当該値			26.9	28.3	28.0
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,055	1,301	1,172
投資活動収支 ※2			△ 2,490	△ 2,556	△ 1,450
当該値			△ 435	△ 1,255	△ 278
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

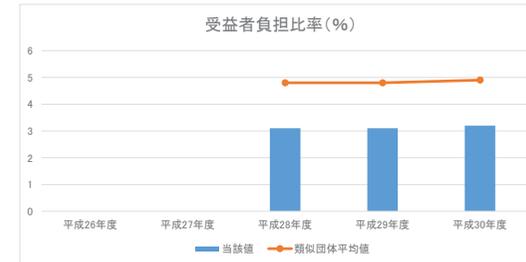
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,320	1,435	1,413
経常費用			43,244	45,879	44,318
当該値			3.1	3.1	3.2
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が137.6万円と平均値を15.7万円下回る一方、歳入額対資産比率は4.40年と平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率は54.9%と平均値より3.3ポイント低い状況である。これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は相対的に老朽化が進んでいないことを示している。

今後については、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.6%と類似団体平均値を1.0ポイント上回っている。これは、保有している有形固定資産等が過去及び現代の負担により形成されており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを示している。

今後は、新東名高速道路の開通等により、本市を取り巻く環境が大きく変化することから、世代間の負担の公平性を考慮しつつ、必要な投資を行う。

将来世代負担比率は、5.3%と類似団体平均値を5.2ポイント下回っている。

これは、本市がこれまでプライマリ・バランスの黒字化を意識した地方債の借入れを行ってきた結果であり、財政状況が健全であることを示している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.1万円減少し、類似団体平均値を2.8万円下回っている。これは、適切な定員管理や事務コストの軽減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、28.0万円と前年度から0.3万円減少し、類似団体平均値を4.7万円下回っている。これは、確定債務(秦野赤十字病院支援事業費など)や損失補償債務等(土地開発公社など)の償還進行に伴い、固定負債が減少したためである。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△278百万円と類似団体平均値を下回っており、政策的経費を収支等でまかなえていないことを示している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、建設事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.2%と類似団体平均値より1.7ポイント低く、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年10月に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。今後は、施設稼働率の向上策を検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県厚木市  
 団体コード 142123

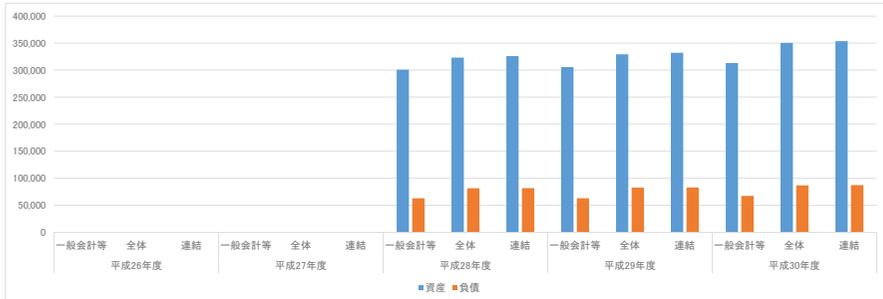
人口	225,089人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,451人
面積	93.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	53,857,996千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	35.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			300,775	305,745	313,083
	負債			63,023	63,091	67,386
全体	資産			323,051	329,400	350,345
	負債			81,565	82,780	87,052
連結	資産			326,001	332,074	353,542
	負債			81,924	83,165	87,438

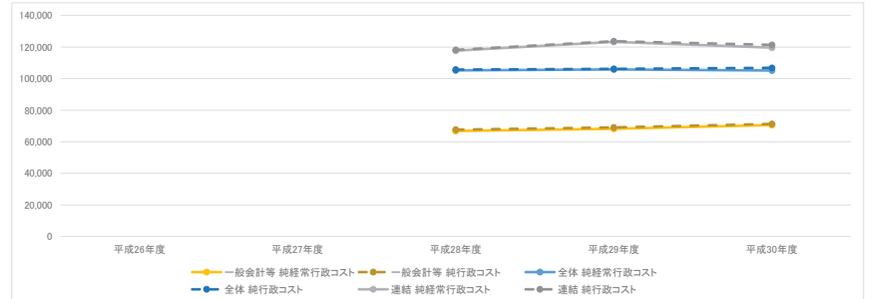


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は堅調な増収を背景に、財政調整基金などの流動資産が約29億8千7百万円増加したことなどから、前年比約73億3千8百万円の増加となった。負債総額は地方債残高が道路新設改良事業債、公園整備事業債等の増となったことから、前年比約42億9千5百万円の増加となった。現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な増収増収や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			66,827	68,197	70,567
	純行政コスト			67,668	69,065	71,311
全体	純経常行政コスト			105,191	105,805	105,124
	純行政コスト			105,705	106,205	106,828
連結	純経常行政コスト			117,705	123,287	119,648
	純行政コスト			118,219	123,687	121,351

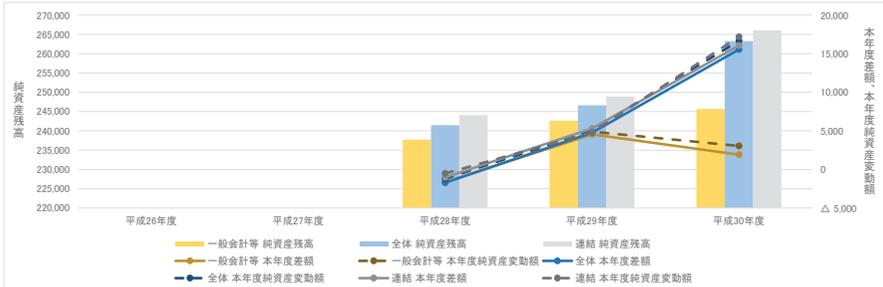


**分析:**  
 経常費用は公共施設などの維持補修費、萩野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費、民間保育所建設事業補助金等の増により、前年比約24億3千9百万円の増加となっており、受益者負担等に伴う経常収支は約7千万円の増加となった。税金等で賄われる純経常行政コスト(収益-費用の差額)は、約706億円で前年比約23億7千万円の増加となった。(※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約713億円)  
 今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費等の財源をいかに確保していくかが課題となる。全体では、国民健康保険特別会計事業などで経費用に占める補助金等の転移費用が大きな割合(53.7%)を占めており経費用も一般会計と比べて約36億円の増となっている。、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等と比べて、約346億円の増となっている(純経常コストは約355億円の増)。連結では、連結対象の6団体の事業収支を計上した結果、全体会計と比べ経常収益は、約5億2千万円の増であるのに対し、経常費用は約150億円の増となっている。その結果、全体会計と比べ、純経常行政コスト・純行政コストとも約145億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,634	4,551	1,924
	本年度純資産変動額			△ 1,123	4,902	3,044
	純資産残高			237,752	242,654	245,698
全体	本年度差額			△ 1,717	4,783	15,552
	本年度純資産変動額			△ 1,207	5,134	16,673
	純資産残高			241,486	246,620	263,293
連結	本年度差額			△ 1,028	5,308	16,073
	本年度純資産変動額			△ 517	4,834	17,195
	純資産残高			244,076	248,910	266,105

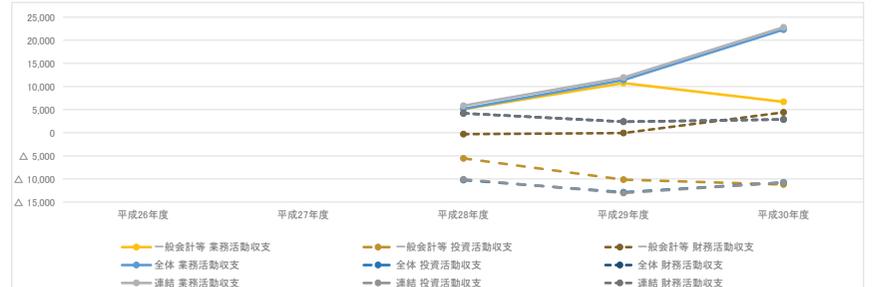


**分析:**  
 一般会計等の純資産(財源)については、堅調に増収が推移したものの、好調だった前年度の反動から、前年度比約3億8千2百万円の減となった。増収等の財源(約732億円)が純行政コスト(約713億円)を上回っている結果、純資産の上積み分(純資産変動額)は約30億円で、純行政コストの増額幅以上に財源の確保が図られている。全体では、特別会計の保険料等が増収等に含まれることから、約491億円多くなっている。また、今年度は、国民健康保険特別会計の制度改正の影響もあり、純資産残高は、約167億円の増となった。連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が約150億円多くっており、純資産残高は、前年度に比べ約172億円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,095	10,751	6,689
	投資活動収支			△ 5,539	△ 10,154	△ 11,202
	財務活動収支			△ 309	△ 68	△ 4,414
全体	業務活動収支			5,171	11,416	22,309
	投資活動収支			△ 10,234	△ 12,869	△ 10,755
	財務活動収支			4,209	2,388	2,874
連結	業務活動収支			5,855	11,956	22,819
	投資活動収支			△ 10,078	△ 13,035	△ 10,762
	財務活動収支			4,209	2,388	2,874



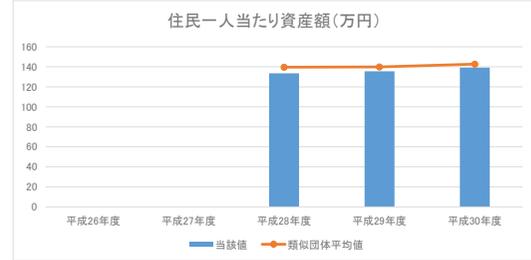
**分析:**  
 業務活動収支については、引き続き堅調な増収等を背景に約67億円の黒字となったが、前年比では、約41億円の減となった。投資活動収支は約112億円の赤字となり、前年比約10億円の赤字幅の拡大となっているが、これは都市基盤整備など、本市が将来にわたって持続可能な財政運営を計画的に必要な社会資本整備を行った公共施設等整備費支出の増(前年度比約32億円の増)のためであるが、一方で、国庫補助金等収入の確保に努めた結果、投資活動収入も前年度比約11億円の増となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を45億円上回っているが、公共施設等の整備に係る負担の世代間のバランスも考慮し、地方債を有効活用したためである。今後も、将来負担も考慮しながら、事業を進める必要がある。全体では、国民健康保険事業特別会計の制度改正の影響などにより、業務活動収支が約223億円の黒字となったほか、連結では、対象6団体の業務活動収支は約5億円の黒字、投資活動収支は約8百万円の赤字となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

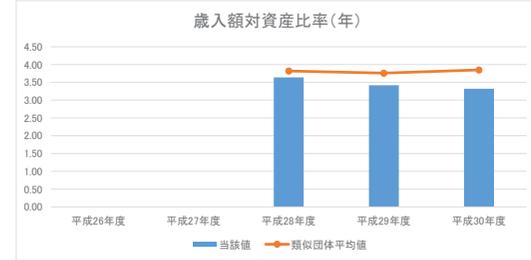
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,077,459	30,574,475	31,308,344
人口			225,366	225,654	225,089
当該値			133.5	135.5	139.1
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

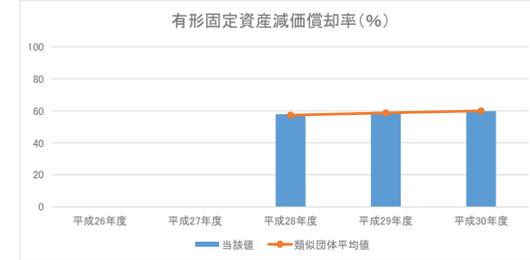
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			300,775	305,745	313,083
歳入総額			82,703	89,488	94,204
当該値			3.64	3.42	3.32
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			160,235	166,083	171,757
有形固定資産 ※1			276,726	280,217	287,144
当該値			57.9	59.3	59.8
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

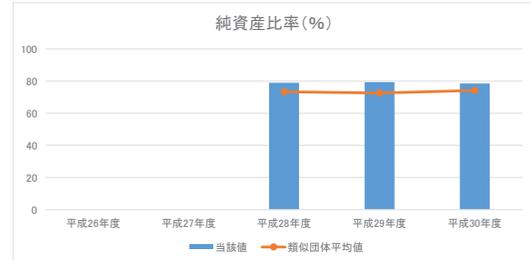
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

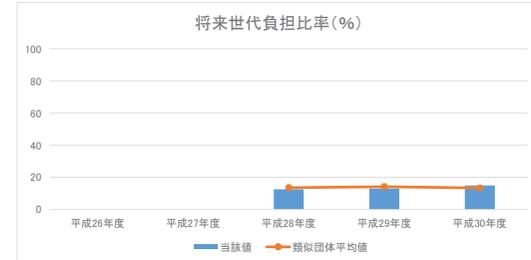
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			237,752	242,654	245,698
資産合計			300,775	305,745	313,083
当該値			79.0	79.4	78.5
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			35,666	36,993	42,711
有形・無形固定資産合計			283,120	282,472	284,981
当該値			12.6	13.1	15.0
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

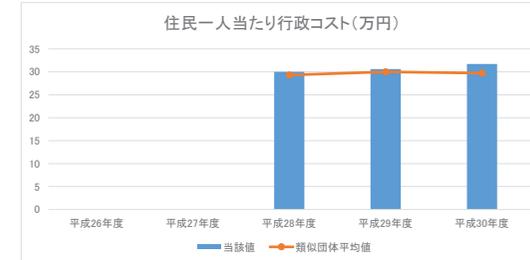
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

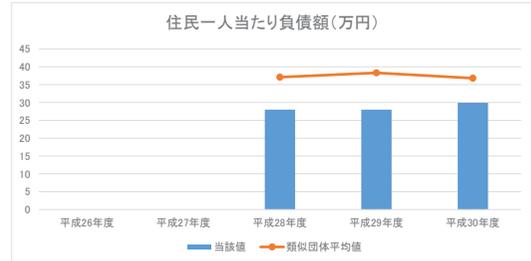
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,766,775	6,906,535	7,131,067
人口			225,366	225,654	225,089
当該値			30.0	30.6	31.7
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

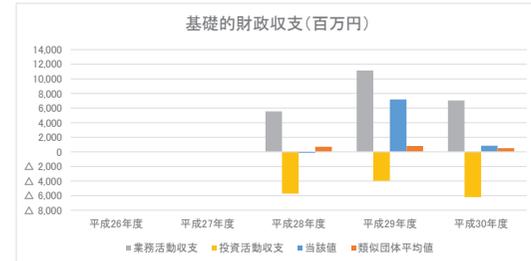
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,302,295	6,309,104	6,738,580
人口			225,366	225,654	225,089
当該値			28.0	28.0	29.9
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,558	11,146	7,038
投資活動収支 ※2			△ 5,718	△ 3,964	△ 6,185
当該値			△ 160	7,182	853
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

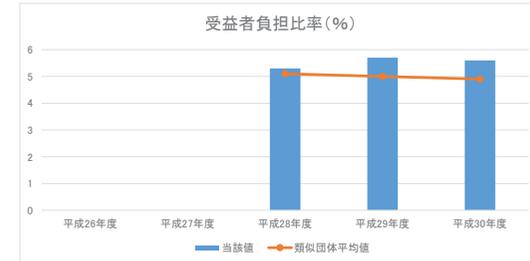
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,723	4,085	4,155
経常費用			70,550	72,283	74,722
当該値			5.3	5.7	5.6
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額においては、類似団体平均より下回っているが、前年度末に比べて3.6万円増加している。これは将来に向けた都市基盤整備を進めた結果、固定資産が4,351百万円増加するなど、資産総額が7,339百万円増加したためである。歳入額対資産比率については、資産、歳入総額ともに前年度と比べて増加しているが、分母となる歳入総額の伸びが大きかったことから、数値としては微減となったものである。有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額も増加しているものの、積極的な投資による都市基盤整備も進めていることから、数値は、前年度からほぼ横ばいで推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来負担比率ともに、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。本市では、市街地再開発事業や土地区画整備事業、公共施設の長寿命化事業など、将来を見据えた投資を積極的に進めており、地方債の償還などの将来世代への負担とのバランスに留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付の他、公共施設等の維持補修費などの物件費の増などにより、前年度を比べ、1.1万円の増となっている。公共施設の長寿命化事業に伴う将来負担と維持補修費による行政コストとのバランスに留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.9万円の増となったものの、類似団体平均を大きく下回っている。本市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めている。そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることが考えられる。そのため、バランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。なお、基礎的財政収支については、前年度から黒字額は減少したものの、堅調な税収などにより、黒字を維持しているが、単年度の数値だけでなく、長期的な視点で複数年度の推移を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1ポイント改善したものの、類似団体平均を上回っている。施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大和市  
 団体コード 142131

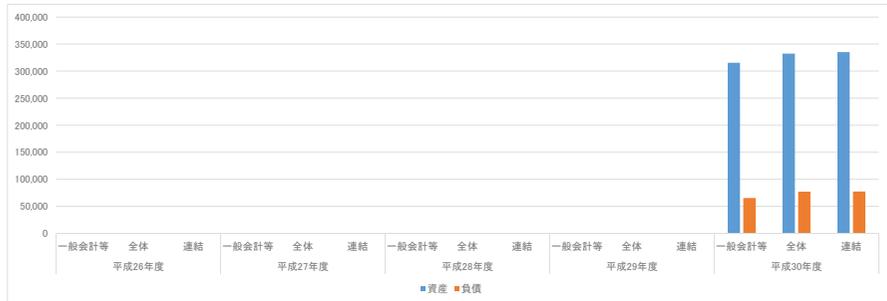
人口	237,112 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,233 人
面積	27.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,331.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			
	負債					65,517
全体	資産					332,432
	負債					77,080
連結	資産					335,163
	負債					77,390

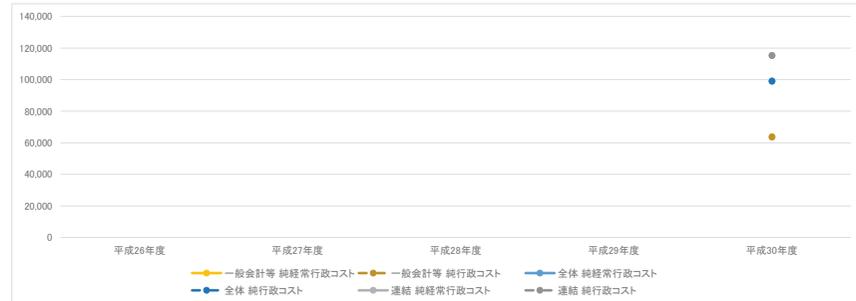


**分析:**  
 一般会計等においては、総額は315,364百万円となった。このうち、有形固定資産は297,407百万円で、94.3%を占めている。有形固定資産の主な内訳は、事業用資産とインフラ資産があり、事業用資産が163,560百万円、インフラ資産が132,149百万円となっている。  
 有形固定資産は維持管理・更新費用を伴うため、「大和市公共施設等総合管理計画」に則り適切な管理に努める。  
 負債総額は65,517百万円となった。このうち固定負債は59,295百万円で、90.5%を占めている。そのなかでも、地方債は50,852百万円であり、負債総額の77.6%を占め、負債の最も大きな要因となっている。  
 地方債の発行は、有形固定資産の整備等に伴うものであることから、有形固定資産を「大和市公共施設等総合管理計画」に則り適切に管理していくよう努めていくとともに、将来に渡る経費も十分に考慮したうえで、地方債残高や健全化判断比率に留意した財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			
	純行政コスト					63,611
全体	純経常行政コスト					99,247
	純行政コスト					99,005
連結	純経常行政コスト					115,442
	純行政コスト					115,200

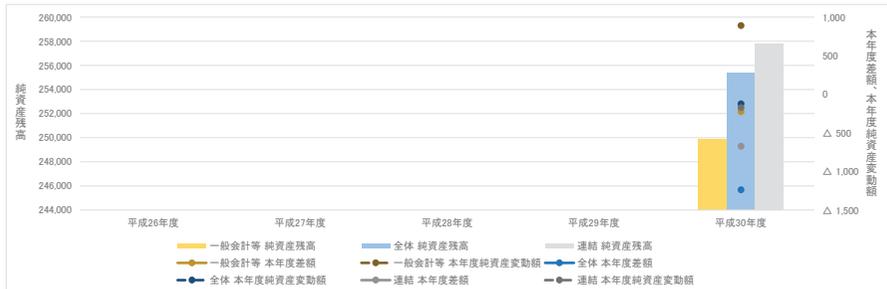


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは63,938百万円となり、使用料及び手数料などの経常収益を差し引く前の経常費用は66,437百万円となった。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用は31,023百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,415百万円となっている。なお、移転費用で最も金額が大きいのは、社会保障給付22,660百万円で、移転費用の64.0%を占めている。  
 社会保障給付については、少子高齢化により増加傾向が続くと予想されることから、今後も純経常行政コストの増加要因となることが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			
	本年度純資産変動額					890
	純資産残高					249,848
全体	本年度差額					△ 1,239
	本年度純資産変動額					△ 124
	純資産残高					255,352
連結	本年度差額					△ 673
	本年度純資産変動額					△ 173
	純資産残高					257,773

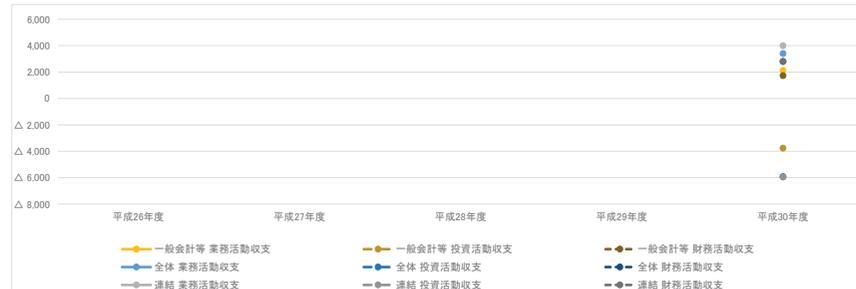


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高は890百万円の増加となり、本年度末純資産残高は249,848百万円となった。本年度純資産変動額890百万円の内訳は、純行政コスト(63,611百万円)に対し、税収等の財源(63,385百万円)が下回ったことによる226百万円の減と、土地区画整理事業による1,114百万円の増によるものである。  
 税収等の財源が純行政コストを下回っていることから、引き続き収率率の向上に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			
	投資活動収支					△ 3,772
	財務活動収支					1,722
全体	業務活動収支					3,396
	投資活動収支					△ 5,927
	財務活動収支					2,793
連結	業務活動収支					3,992
	投資活動収支					△ 5,949
	財務活動収支					2,793

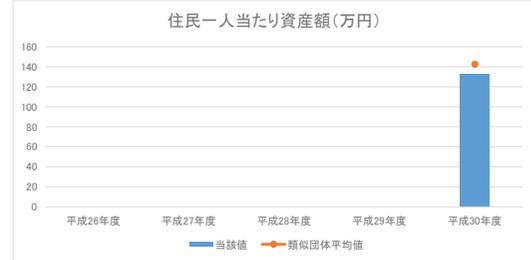


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,125百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出6,634百万円等により支出が収入を上回ったことから、3,772百万円の減となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、1,722百万円となった。  
 本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、1,285百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 資金残高については、今後経年変化に注視していく。

1. 資産の状況

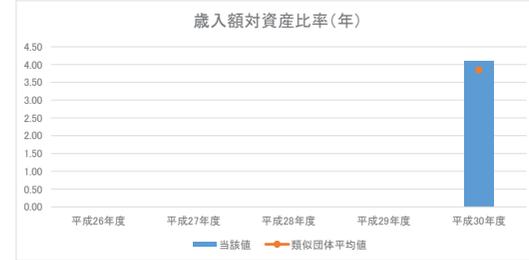
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					31,536,418
人口					237,112
当該値					133.0
類似団体平均値					142.7



②歳入額対資産比率(年)

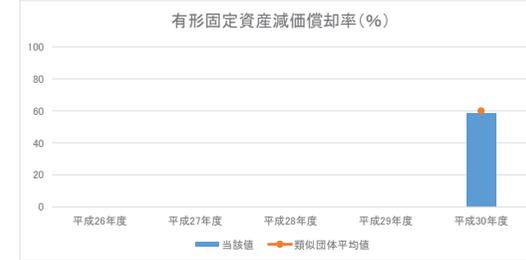
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					315,364
歳入総額					76,762
当該値					4.11
類似団体平均値					3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					99,701
有形固定資産 ※1					169,831
当該値					58.7
類似団体平均値					60.0

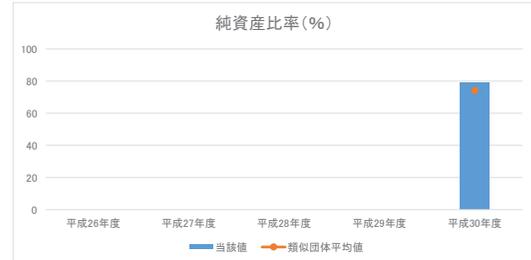
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

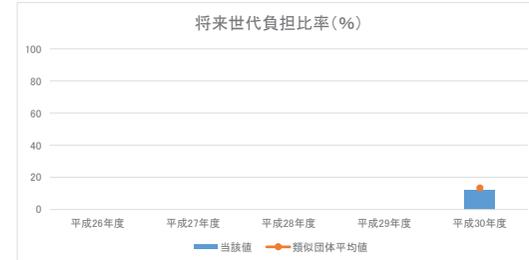
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					249,848
資産合計					315,364
当該値					79.2
類似団体平均値					74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1					36,159
有形・無形固定資産合計					298,215
当該値					12.1
類似団体平均値					13.4

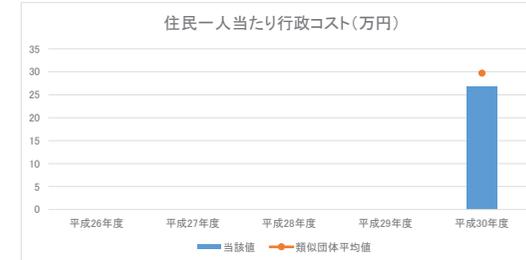
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

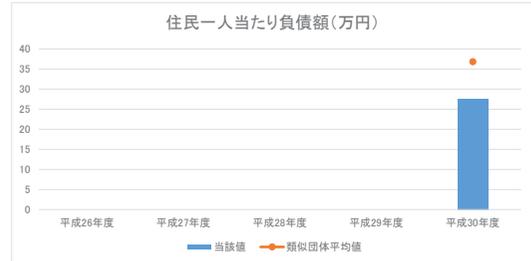
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					6,361,107
人口					237,112
当該値					26.8
類似団体平均値					29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

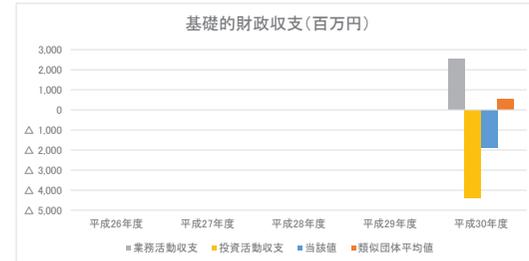
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					6,551,664
人口					237,112
当該値					27.6
類似団体平均値					36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1					2,524
投資活動収支 ※2					△ 4,390
当該値					△ 1,866
類似団体平均値					514.0

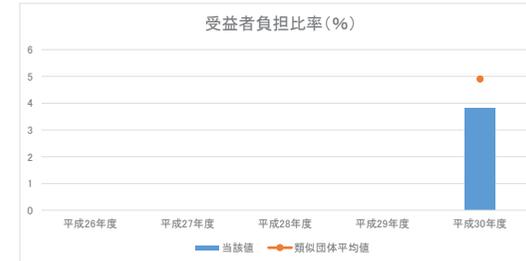
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					2,499
経常費用					66,437
当該値					3.8
類似団体平均値					4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均と同水準となった。今後も、資産の大半を占める有形固定資産から生じる維持補修費等のコストは、増加が予想されるため、「大和市公共施設等総合管理計画」に則り、適切な更新・維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同水準となった。なお、純資産比率は、類似団体平均を若干上回っていることから、大和市は比較的健全な財政状況であると言える。今後も、資産の老朽化が進めば、純資産比率は低下していくため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ若干低い水準となっており、類似団体平均と比べ効率的な行政サービスを提供していると言える。今後も、効率的な行政サービスを提供できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より低い水準となっており、健全性が確保された財政運営が行われていると言える。今後も健全性を確保した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いと言える。今後も、「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、使用料・手数料の受益と負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市  
 団体コード 142140

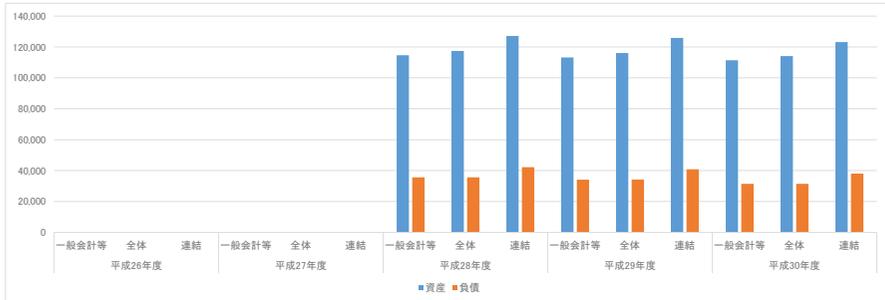
人口	100,777 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	615 人
面積	55.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,462,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	64.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			114,650	113,215	111,425
	負債			35,631	34,150	31,404
全体	資産	117,409	116,094	116,094	114,089	114,089
	負債	35,647	34,166	34,166	31,423	31,423
連結	資産	127,129	125,828	125,828	123,174	123,174
	負債	42,166	40,867	40,867	38,097	38,097

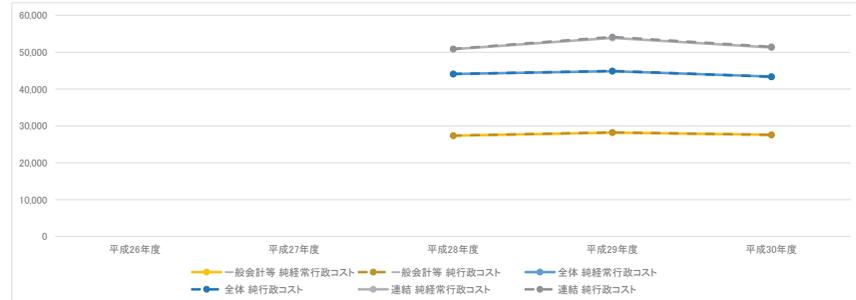


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,790百万円の減少となった。小中学校等の設備整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から、事業用資産が666百万円減少し、公園の施設及び遊具整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等からインフラ資産が1,234百万円減少となったことが主な要因となっている。負債総額は、地方債(固定負債)の減少を主な理由とし、前年度から2,746百万円の減少となった。  
 ・全体では、資産総額は前年度から2,005百万円減少し、負債総額は前年度から2,743百万円減少した。資産総額は、国民健康保険事業、介護保険事業の基金を計上していること等により、一般会計等と比べて2,664百万円多くなっているが、負債総額は貸与引当金を計上していることから、19百万円多くなっている。  
 ・伊勢原市開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から2,654百万円減少し、負債総額は前年度から2,770百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有用地等や、組合のごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,749百万円多くなっており、負債総額も組合の地方債残高を計上していること等から、6,693百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,369	28,189	27,632
	純行政コスト			27,378	28,260	27,594
全体	純経常行政コスト	44,098	44,863	44,098	44,863	43,404
	純行政コスト	44,108	44,934	44,108	44,934	43,367
連結	純経常行政コスト	50,835	53,911	50,835	53,911	51,316
	純行政コスト	50,924	54,167	50,924	54,167	51,490

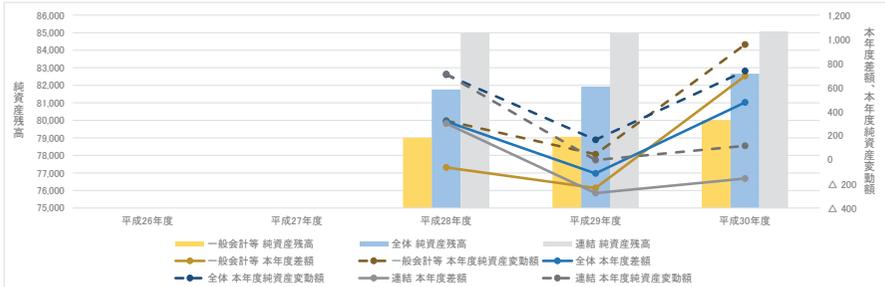


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は28,402百万円となっている。前年度と比べ568百万円の減少(-2.0%)し、そのうち人件費等の業務費用は762百万円の減、補助金や社会保障給付等の移転費用は+194百万円となっており、これは子ども・子育て支援給付費の増加に伴うものである。今後も社会保障経費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の延滞金等をその他収入に計上しているため、経常収益が73百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,016百万円多くなり、純行政コストは15,772百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が460百万円多くなり、補助金等も23,794百万円多くなっているなど、移転費用が+21,831百万円多くなり、純行政コストは23,896百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 63	△ 234	695
	本年度純資産変動額			325	46	956
	純資産残高	79,019	79,065	80,021	80,021	80,021
全体	本年度差額			319	△ 113	476
	本年度純資産変動額			707	166	737
	純資産残高	81,762	81,929	82,666	82,666	82,666
連結	本年度差額			302	△ 276	△ 155
	本年度純資産変動額			711	△ 2	116
	純資産残高	84,964	84,961	84,961	84,961	85,077

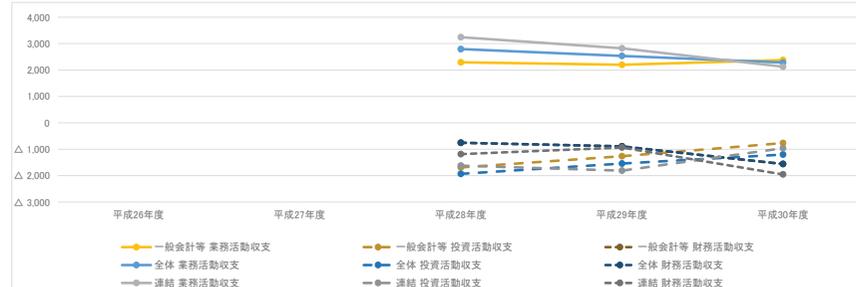


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(28,289百万円)が純行政コスト(27,594百万円)を上回っており、本年度差額は+695百万円となっており、無償所管換等が261百万円であったことから、純資産残高は956百万円の増加となった。  
 ・全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,434百万円多くなり、純資産残高は737百万円の増加となった。  
 ・連結においては、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,046百万円多くなり、純資産残高は116百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,290	2,199	2,376
	投資活動収支			△ 1,688	△ 1,265	△ 765
	財務活動収支			△ 753	△ 889	△ 1,559
全体	業務活動収支	2,794	2,533	2,794	2,533	2,283
	投資活動収支	△ 1,931	△ 1,543	△ 1,931	△ 1,543	△ 1,201
	財務活動収支	△ 753	△ 889	△ 753	△ 889	△ 1,559
連結	業務活動収支	3,243	2,824	3,243	2,824	2,127
	投資活動収支	△ 1,822	△ 1,810	△ 1,822	△ 1,810	△ 960
	財務活動収支	△ 1,186	△ 934	△ 1,186	△ 934	△ 1,953



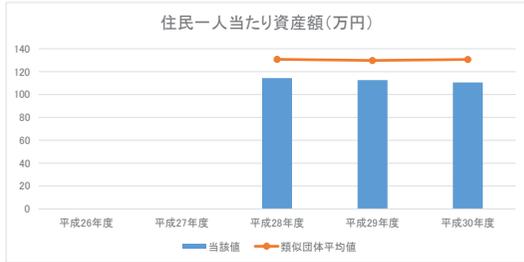
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動費は1,770百万円の増加となり、投資活動収支は前年度比、公共施設等整備費支出が減少となったこと等から、+500百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,559百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、1,012百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にある。  
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、業務活動収支は一般会計等より93百万円少ない、2,283百万円となっている。投資活動収支は、基金を積み増したため、一般会計等より436百万円少ない、▲1,201百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に▲1,559百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から478百万円減少し、1,584百万円となった。  
 ・連結では、前年度と比べ、税収等収入が減少となったことから、業務活動収支は一般会計等より249百万円少ない、2,127百万円となっている。投資活動収支は、前年度と比べ、公共施設等整備費支出が減少となったこと等から、一般会計等より195百万円少ない、▲960百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還額支出は前年度と大きく変わらないが、地方債等発行収入が減少となったため、一般会計等より394百万円少ない、▲1,953百万円となり、本年度末資金残高は前年度から786百万円少ない、1,962百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

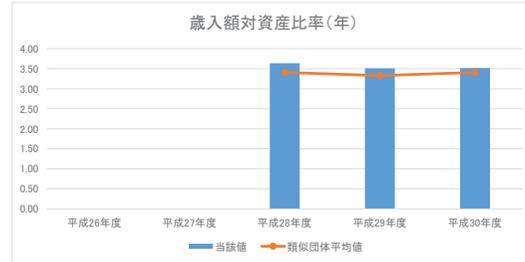
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,465,017	11,321,480	11,142,543
人口			100,187	100,518	100,777
当該値			114.4	112.6	110.6
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

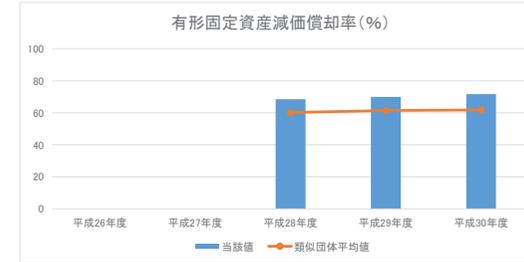
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			114,650	113,215	111,425
歳入総額			31,458	32,295	31,660
当該値			3.64	3.51	3.52
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			101,057	104,254	107,467
有形固定資産 ※1			147,479	148,876	149,925
当該値			68.5	70.0	71.7
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

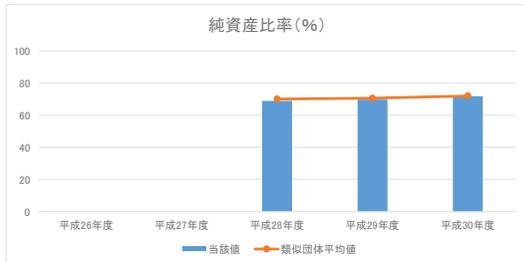
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

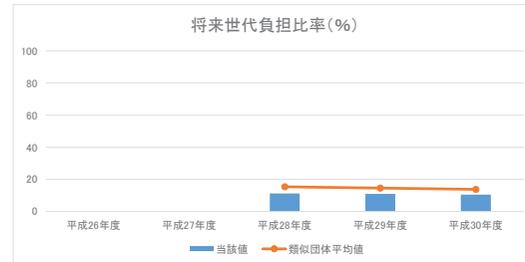
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			79,019	79,065	80,021
資産合計			114,650	113,215	111,425
当該値			68.9	69.8	71.8
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,205	11,902	11,112
有形・無形固定資産合計			109,354	107,884	105,987
当該値			11.2	11.0	10.5
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

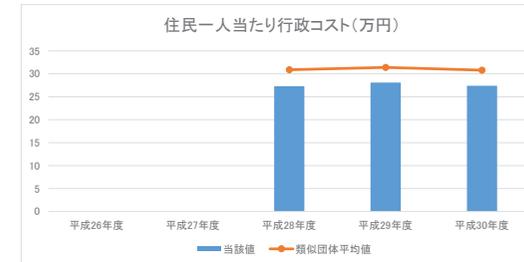
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

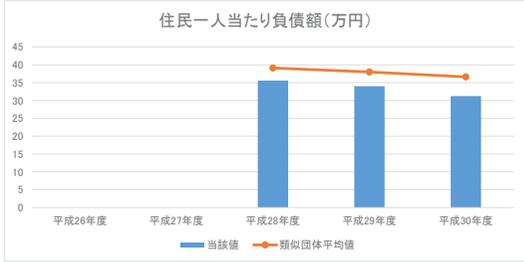
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,737,795	2,826,001	2,759,413
人口			100,187	100,518	100,777
当該値			27.3	28.1	27.4
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

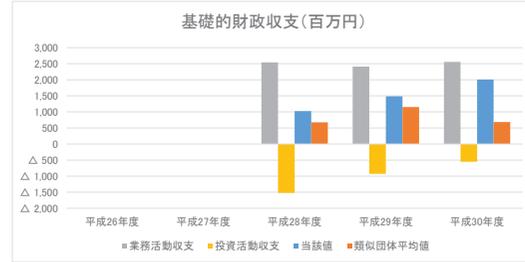
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,563,072	3,414,955	3,140,439
人口			100,187	100,518	100,777
当該値			35.6	34.0	31.2
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,543	2,412	2,556
投資活動収支 ※2			△ 1,520	△ 927	△ 550
当該値			1,023	1,485	2,006
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

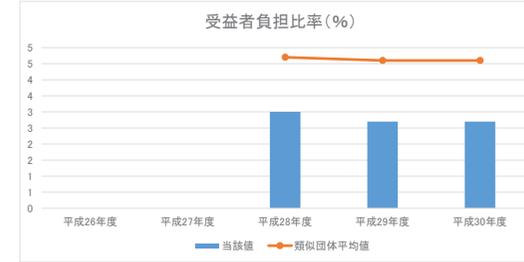
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			852	781	771
経常費用			28,220	28,970	28,402
当該値			3.0	2.7	2.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや上回る結果となった。引き続き国県補助金の活用等、歳入の確保に努める。

・有形固定資産減価償却率については、71.7%と類似団体と比較して高い水準となっている。公共施設等総合管理計画において、公共施設の長寿命化や延べ床面積の削減を目標に掲げて取り組みを始め、引き続き比率の低下に向け取り組みを進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、同程度である。施設整備による資産の増を、減価償却による資産の減が上回り、資産の合計が減少している。地方債の償還により負債が減少していることから、純資産は微増となっている。今後も公共施設等の適正な管理、更新と地方債の計画的な発行に努める。

・将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除していること等により、類似団体平均を下回っているが、減少傾向が続いている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。少子高齢化に伴い、今後は人口減少が予想されることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、減少傾向が続いている。引き続き、新規借入を可能な限り抑制し、地方債の償還を着実に進めていく。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,006百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減となったこと等により、前年度と比較して377百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な見直しの割合は比較的低くとなっている。公共施設の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

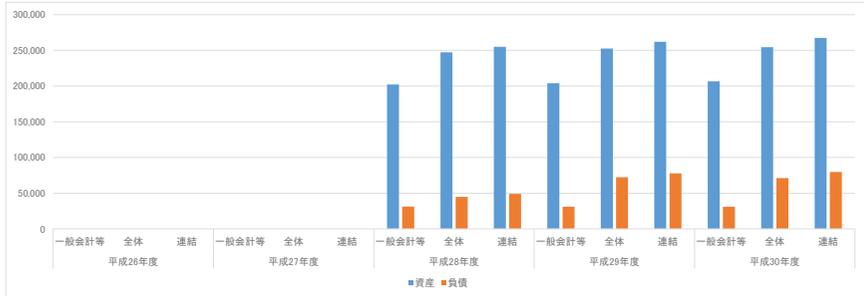
団体名 神奈川県老名市  
 団体コード 142158

人口	133,199人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	763人
面積	26.59km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,679,745千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	26.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

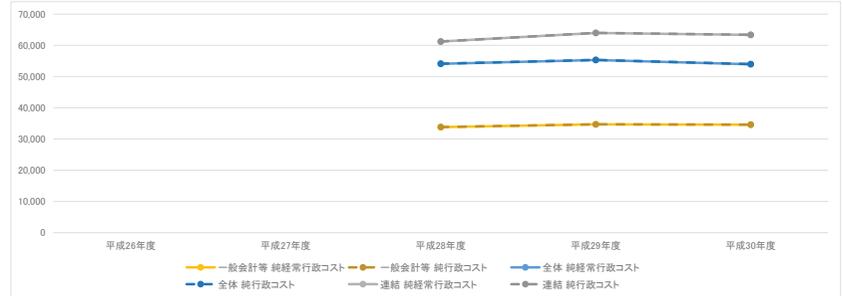
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			202,251	203,898	206,549
	負債			31,180	31,123	30,982
全体	資産			247,291	252,443	254,422
	負債			44,810	72,198	71,156
連結	資産			254,941	261,951	267,489
	負債			49,004	77,710	79,653



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,651百万円の増額(+1.3%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.0%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

2. 行政コストの状況

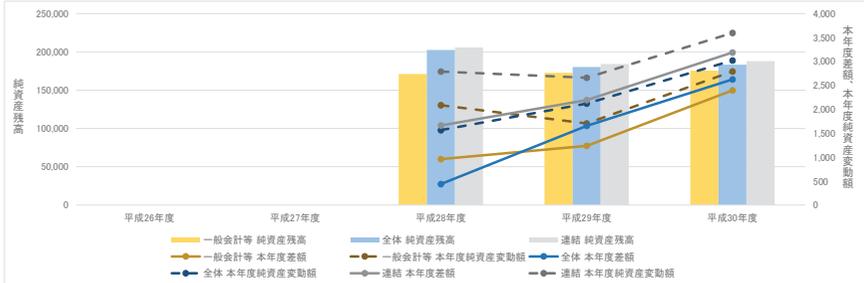
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,806	34,693	34,572
	純行政コスト			33,820	34,707	34,629
全体	純経常行政コスト			54,083	55,294	53,923
	純行政コスト			54,097	55,315	53,980
連結	純経常行政コスト			61,213	63,957	63,326
	純行政コスト			61,226	63,979	63,386



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は35,896百万円となった。移転費用より業務費用が多く、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対収税等比率は、93.4%となり、前年度より3.1ポイント減少した。純行政コストも増加しているが、財源となる収税等の一般財源が増加したことにより、減少したものである。

3. 純資産変動の状況

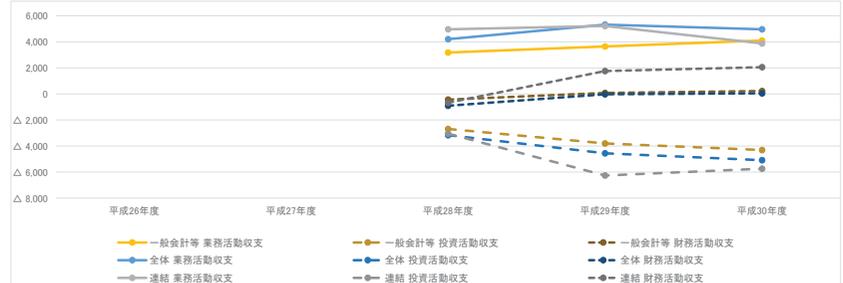
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			959	1,237	2,396
	本年度純資産変動額			2,086	1,704	2,792
	純資産残高			171,071	172,775	175,567
全体	本年度差額			438	1,654	2,625
	本年度純資産変動額			1,565	2,121	3,021
	純資産残高			202,481	180,245	183,266
連結	本年度差額			1,662	2,193	3,188
	本年度純資産変動額			2,789	2,660	3,596
	純資産残高			205,937	184,240	187,836



**分析:**  
 一般会計等においては、純資産比率は、85.0%となり、前年度より0.3ポイント増加し、非常に高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、本来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,180	3,641	4,101
	投資活動収支			△ 2,690	△ 3,806	△ 4,307
	財務活動収支			△ 436	73	224
全体	業務活動収支			4,205	5,321	4,958
	投資活動収支			△ 3,164	△ 4,560	△ 5,089
	財務活動収支			△ 908	△ 24	50
連結	業務活動収支			4,960	5,216	3,878
	投資活動収支			△ 3,052	△ 6,264	△ 5,743
	財務活動収支			△ 673	1,756	2,053



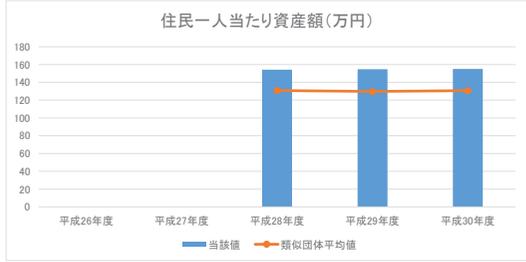
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,101百万円であったが、投資活動収支については、△4,307万円となった。また、財務活動収支については、224百万円となっており、本年度未資金残高は1,406百万円となった。  
 今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した財政運営を行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

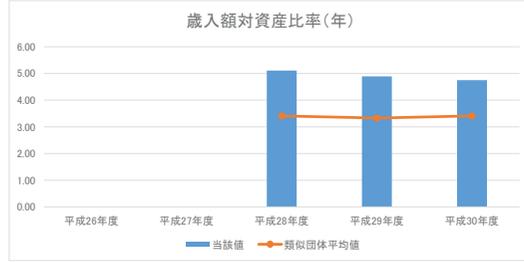
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,225,114	20,389,847	20,654,935
人口			131,061	131,789	133,199
当該値			154.3	154.7	155.1
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

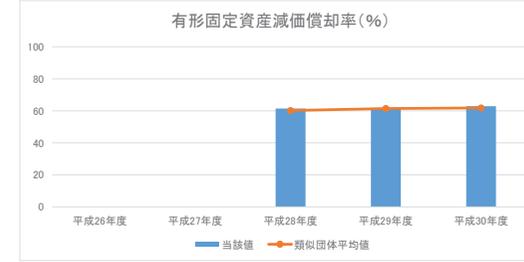
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			202,251	203,898	206,549
歳入総額			39,606	41,702	43,442
当該値			5.11	4.89	4.75
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			98,151	101,403	104,883
有形固定資産 ※1			159,743	164,159	166,711
当該値			61.4	61.8	62.9
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

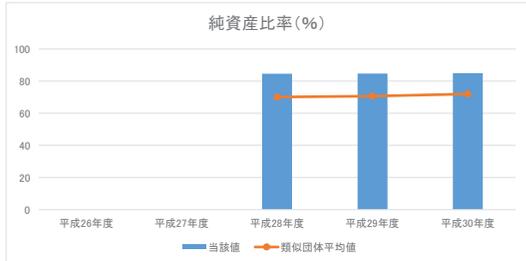
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

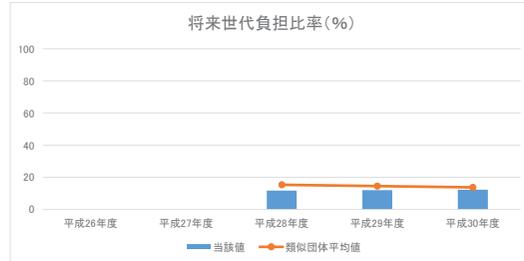
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			171,071	172,775	175,567
資産合計			202,251	203,898	206,549
当該値			84.6	84.7	85.0
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,884	23,481	24,209
有形・無形固定資産合計			193,146	194,472	196,959
当該値			11.8	12.1	12.3
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

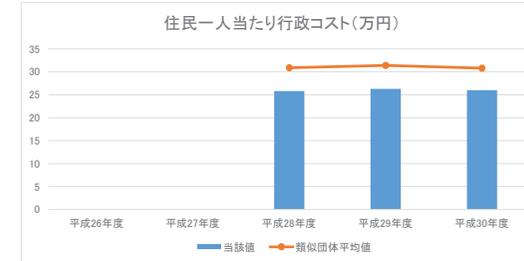
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

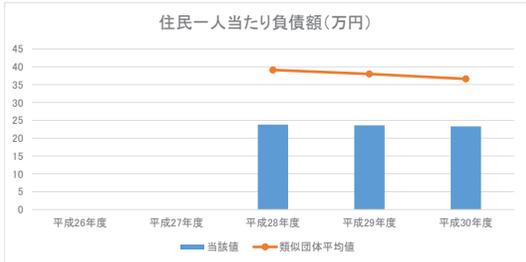
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,381,978	3,470,677	3,462,861
人口			131,061	131,789	133,199
当該値			25.8	26.3	26.0
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

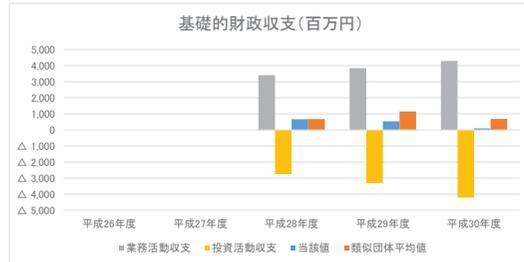
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,118,026	3,112,331	3,098,206
人口			131,061	131,789	133,199
当該値			23.8	23.6	23.3
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,412	3,852	4,295
投資活動収支 ※2			△ 2,744	△ 3,309	△ 4,201
当該値			668	543	94
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

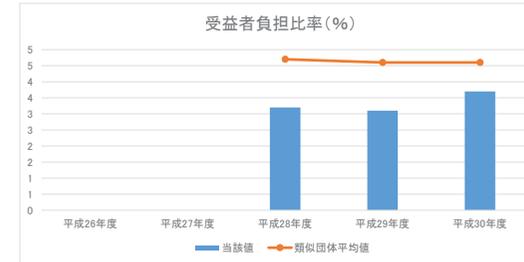
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,102	1,112	1,324
経常費用			34,908	35,805	35,896
当該値			3.2	3.1	3.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、4.8%となり、前年度より0.1ポイント減少した。これは、歳入総額が増額したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却比率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などがいずれも有形固定資産減価償却率70%以上になっていることが考えられる。また、孝行化率は、63.3%となり、前年度より1.2ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいる。当市では、平成28年度に「公共施設再編(適正化)計画」を策定済みであり、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.0%となり、前年度より0.3ポイント増加し、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、3.7%となり、前年度より0.6ポイント増加した。今後は、消費税率の引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県座間市  
 団体コード 142166

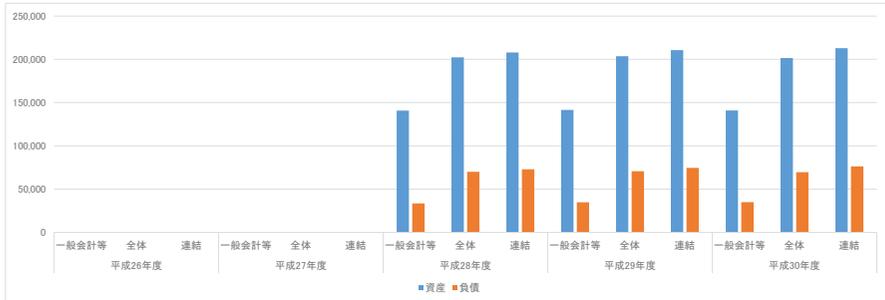
人口	130,963 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	728 人
面積	17.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,977,896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			140,692	141,563	140,829
	負債			33,542	34,783	34,964
全体	資産			202,344	203,539	201,427
	負債			70,026	70,685	69,599
連結	資産			207,877	210,662	212,825
	負債			72,961	74,515	76,348

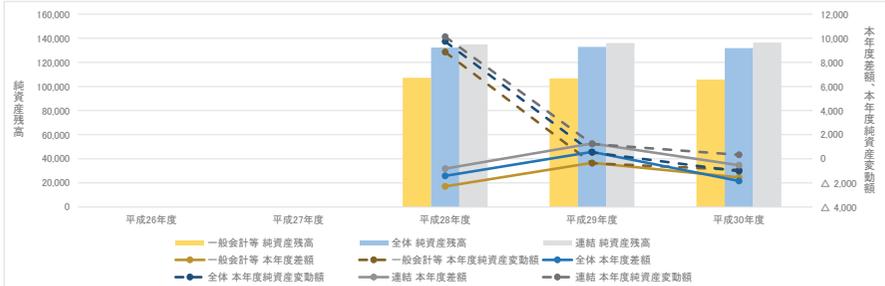


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は前年より734百万円の減少、うち純資産は前年より915百万円の減少、負債は前年より181百万円の増加となっています。  
 資産のうち、有形固定資産は前年比64.4百万円減の135,177百万円で、固定資産全体の98%と大部分を占めており、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比822百万円減の75,289百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比102百万円増の59,556百万円となっています。  
 負債のうち、地方債は前年比205百万円増の26,391百万円で固定負債全体の約83%と大部分を占めており、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間(市民文化会館)、スカイアリーナ座間(市民体育館)などの核づくりに関する市債が、令和元年度をもって償還が完了します。市債残高のうち、全体の約68%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており、今後も増加する傾向です。  
 全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備に関するインフラ資産が多く、前年比213百万円減ですが、111,109百万円と資産全体の約55%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,288	△ 331	△ 1,546
	本年度純資産変動額			8,857	△ 370	△ 915
	純資産残高			107,150	106,780	105,865
全体	本年度差額			△ 1,410	575	△ 1,836
	本年度純資産変動額			9,735	535	△ 1,026
	純資産残高			132,318	132,854	131,828
連結	本年度差額			△ 814	1,275	△ 524
	本年度純資産変動額			10,130	1,231	330
	純資産残高			134,916	136,147	136,477

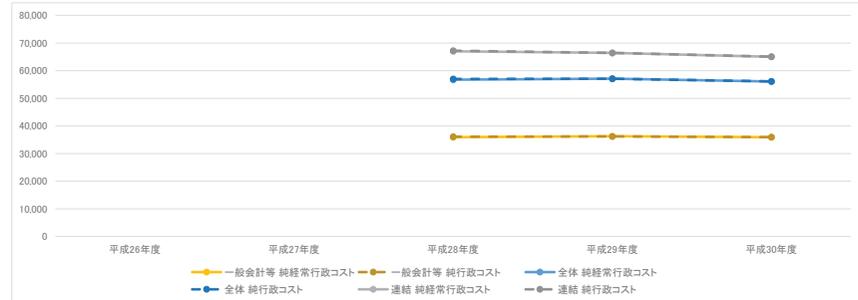


**分析:**  
 一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、前年より1,215百万円減少していますが、1,546百万円の収支不足で、当年度の行政活動に要した純行政コストが、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。  
 全体会計では、本年度差額が前年度比2,411百万円減の1,836百万円の資金不足で、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,937	36,289	35,939
	純行政コスト			36,123	36,222	35,954
全体	純経常行政コスト			56,778	57,122	56,087
	純行政コスト			56,990	57,091	56,140
連結	純経常行政コスト			67,030	66,454	65,030
	純行政コスト			67,250	66,427	65,090

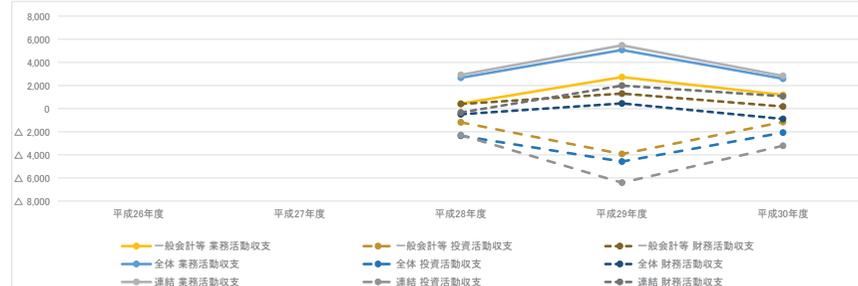


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは前年より350百万円の減少で、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは前年より268百万円の減少となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで補いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。  
 一般会計等の経常費用は前年比371百万円減の36,995百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は前年比79百万円減の18,433百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比292百万円減の18,562百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比22百万円減で1,055百万円となっています。  
 全体会計の経常費用は前年比1,192百万円減の60,335百万円、うち業務費用は前年比230百万円増の23,686百万円、移転費用は前年比1,422百万円減の36,649百万円です。国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			436	2,729	1,187
	投資活動収支			△ 1,186	△ 3,927	△ 1,157
	財務活動収支			402	1,305	185
全体	業務活動収支			2,671	5,078	2,587
	投資活動収支			△ 2,346	△ 4,579	△ 2,075
	財務活動収支			△ 487	453	△ 891
連結	業務活動収支			2,923	5,479	2,832
	投資活動収支			△ 2,286	△ 6,407	△ 3,210
	財務活動収支			△ 333	1,992	1,071



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、前年より1,524百万円の減少です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出が前年比133百万円減で33,997百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が35,183百万円と前年比1,676百万円減となったことによります。  
 投資活動収支は、前年より770百万円の増加です。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年度比2,064百万円増の3,931百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比706百万円増の2,774百万円となったことによります。  
 財務活動収支は、前年より1,120百万円の減少です。地方債の償還支出は前年比133百万円減の2,239百万円に対して、地方債の借入れによる収入が前年比1,252百万円減の2,425百万円と地方債の借入れが償還支出を上回っており、本年度資金収支額は、前年比108百万円増の215百万円です。  
 全体会計の業務活動収支は前年比2,491百万円減、投資活動収支は前年比2,504百万円増です。財務活動収支では、地方債の償還支出3,887百万円に対して、地方債の借入れによる収入が3,019百万円で、全体会計では地方債の残高が減少したことを示しており、将来の世代の負担が減少したことを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,069,233	14,156,317	14,082,937
人口			130,088	130,519	130,963
当該値			108.2	108.5	107.5
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7

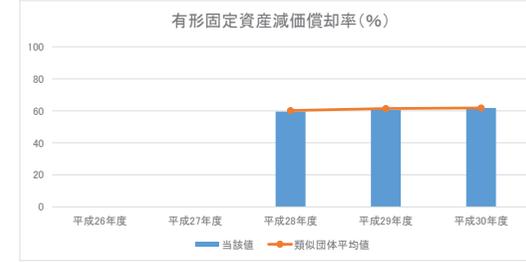
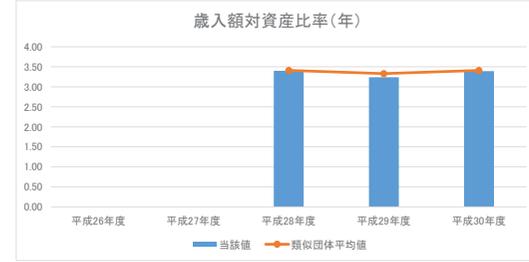
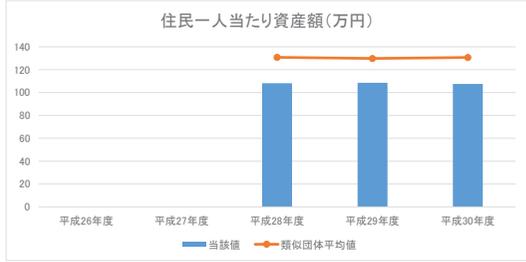
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			140,692	141,563	140,829
歳入総額			41,377	43,692	41,577
当該値			3.40	3.24	3.39
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			101,388	104,541	107,625
有形固定資産 ※1			170,348	172,779	174,011
当該値			59.5	60.5	61.8
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			107,150	106,780	105,865
資産合計			140,692	141,563	140,829
当該値			76.2	75.4	75.2
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

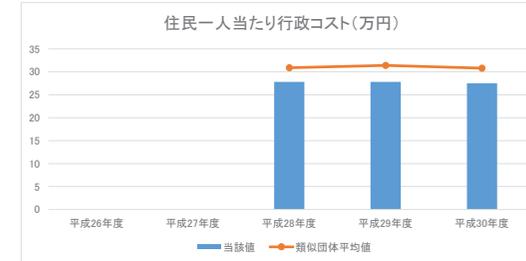
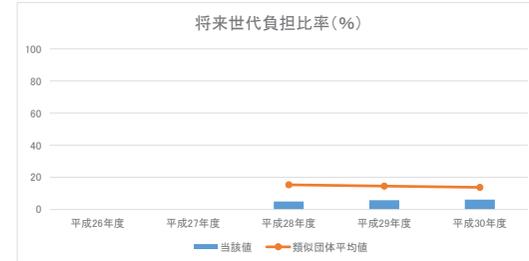
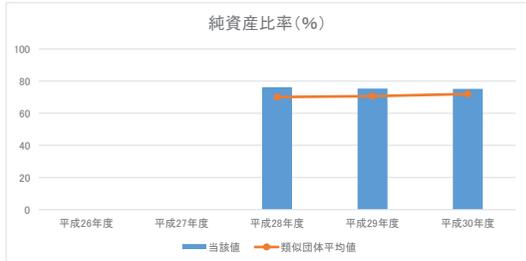
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,802	7,905	8,376
有形・無形固定資産合計			136,175	135,894	135,227
当該値			5.0	5.8	6.2
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,612,342	3,622,243	3,595,377
人口			130,088	130,519	130,963
当該値			27.8	27.8	27.5
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,354,204	3,478,305	3,496,429
人口			130,088	130,519	130,963
当該値			25.8	26.6	26.7
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

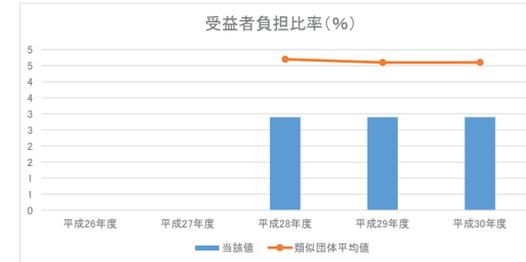
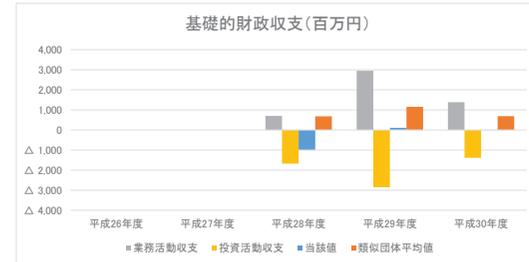
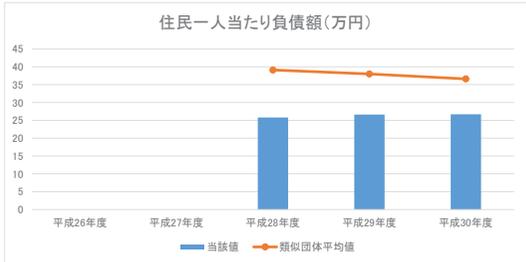
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			699	2,952	1,382
投資活動収支 ※2			△1,678	△2,847	△1,386
当該値			△979	105	△4
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,085	1,077	1,055
経常費用			37,022	37,366	36,995
当該値			2.9	2.9	2.9
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比1万円減の107.5万円、歳入額対資産比率は前年比0.15ポイント増の3.39年で類似団体平均値より下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.3ポイント増の61.8%で類似団体平均値と同額です。本市でも将来を見据えた公共施設の再整備計画の策定を進めているところです。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.2%で前年比0.2ポイント減ですが、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も、6.2%で前年比0.4ポイント増ですが、類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比0.3万円減の27.5万円です。類似団体平均値より下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比0.1万円増の26.7万円です。類似団体平均値より下回っていますが、市債は残高全体の約68%を占める臨時財政対策債の残高は年々増加しており、今後増加する傾向です。基礎的財政収支は△4百万円と前年より109百万円減少し、類似団体平均値を下回っています。公共施設の改修等の投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったことによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年、前々年と同ポイントの2.9%で類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県南足柄市  
 団体コード 142174

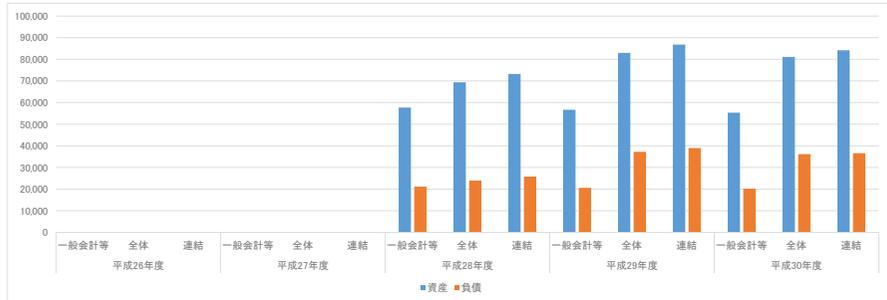
人口	42,687人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267人
面積	77.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,897,814千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	53.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,677	56,694	55,320
	負債			21,181	20,585	20,187
全体	資産			69,358	82,964	81,134
	負債			24,011	37,259	36,190
連結	資産			73,203	86,821	84,192
	負債			25,801	38,956	36,629

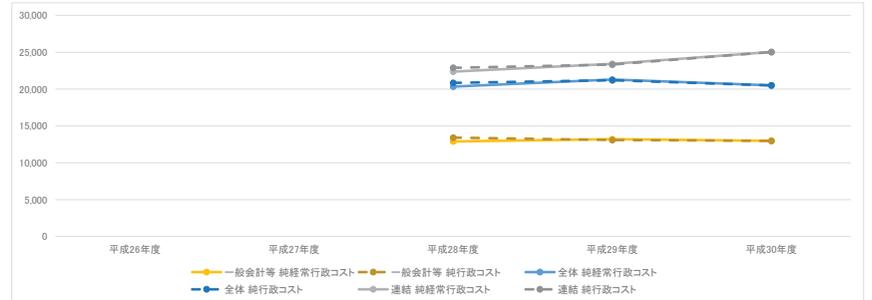


**分析:**  
 一般会計等においては、平成29年度と比較して、平成30年度は資産が1,374百万円(△2.4%)の減少となっています。負債は398百万円(△1.9%)の減少となっています。減価償却に伴い、資産が減少となっているとともに、市債の借り入れ現在高の減少により、負債も減少となっています。  
 全体では、平成30年度は資産が1,830百万円(△2.2%)の減少、負債は1,069百万円(△2.9%)の減少となっています。  
 連結についても、資産が2,629百万円(△3.0%)の減少、負債は2,327百万円(△6.0%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,896	13,210	12,980
	純行政コスト			13,422	13,098	12,978
全体	純経常行政コスト			20,344	21,305	20,513
	純行政コスト			20,844	21,206	20,506
連結	純経常行政コスト			22,379	23,432	25,045
	純行政コスト			22,894	23,331	25,036

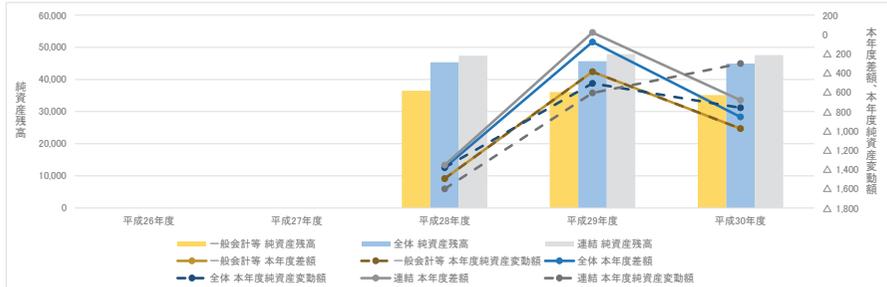


**分析:**  
 一般会計等においては、平成29年度と比較して、平成30年度の純経常行政コストは230百万円(△1.7%)の減少。純行政コストは120百万円(△0.9%)の減少となっています。これは、移転費用の削減、経常収支の増加に伴うものです。  
 全体では、純経常行政コストは792百万円(△3.7%)の減少、純行政コストは700百万円(△3.3%)の減少となっています。  
 連結では、純経常行政コストが1,613百万円(+6.9%)の増加、純行政コストも1,705百万円(+7.3%)の増加となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,495	△ 387	△ 977
	本年度純資産変動額			△ 1,495	△ 387	△ 977
	純資産残高			36,496	36,110	35,133
全体	本年度差額			△ 1,381	△ 78	△ 855
	本年度純資産変動額			△ 1,381	△ 507	△ 761
	純資産残高			45,347	45,704	44,943
連結	本年度差額			△ 1,355	20	△ 682
	本年度純資産変動額			△ 1,602	△ 607	△ 302
	純資産残高			47,402	47,865	47,563

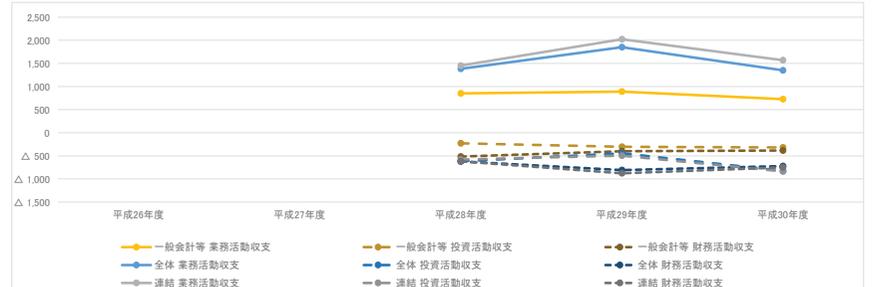


**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度は、本年度純資産変動額が977百万円の減少となっています。これは、資産の減価償却の減少とともに負債も減少しているためです。これに伴い、純資産残高も減少しています。  
 全体及び連結についても、本年度純資産変動額が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			853	890	727
	投資活動収支			△ 228	△ 302	△ 318
	財務活動収支			△ 515	△ 400	△ 384
全体	業務活動収支			1,384	1,851	1,351
	投資活動収支			△ 618	△ 444	△ 824
	財務活動収支			△ 619	△ 808	△ 720
連結	業務活動収支			1,453	2,023	1,570
	投資活動収支			△ 580	△ 495	△ 837
	財務活動収支			△ 619	△ 877	△ 750

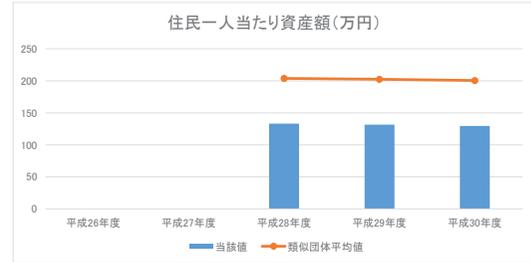


**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスになっています。経常的な活動における収支で財源を確保し、投資活動において一方で、市債の発行及び償還の収支である財務活動収支はマイナスになっています。これは、市債の発行を償還額以内に抑えていることによるものです。  
 全体及び連結でも、平成30年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスと、同様の傾向になっています。

1. 資産の状況

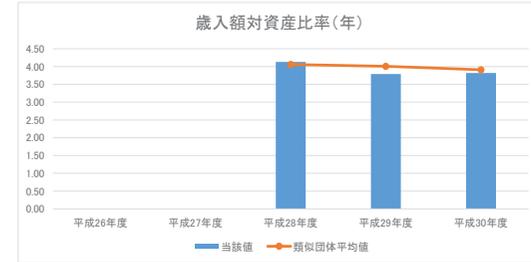
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,767,697	5,669,429	5,532,021
人口			43,348	43,125	42,687
当該値			133.1	131.5	129.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

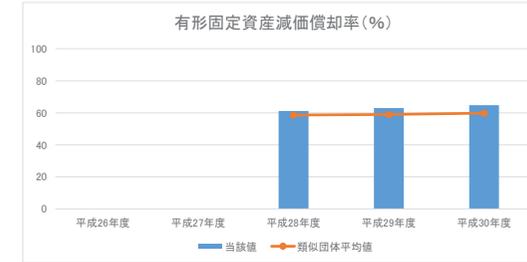
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,677	56,694	55,320
歳入総額			13,968	14,962	14,487
当該値			4.13	3.79	3.82
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,130	61,111	63,088
有形固定資産 ※1			96,635	97,002	97,393
当該値			61.2	63.0	64.8
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

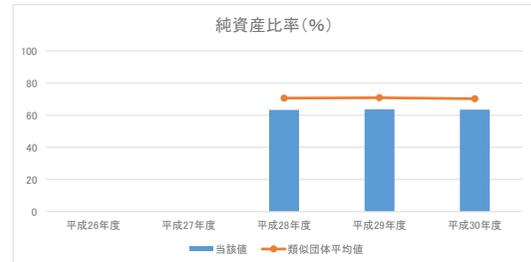
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

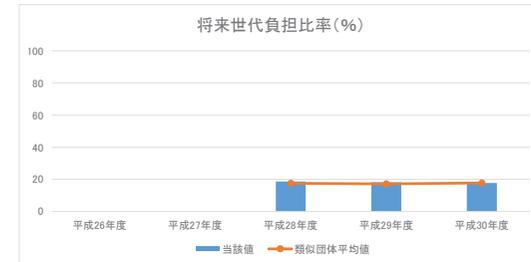
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,496	36,110	35,133
資産合計			57,677	56,694	55,320
当該値			63.3	63.7	63.5
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,098	9,522	9,065
有形・無形固定資産合計			53,984	52,419	50,891
当該値			18.7	18.2	17.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

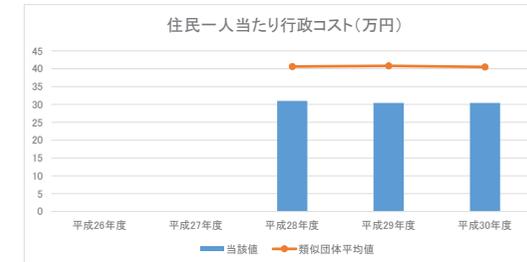
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

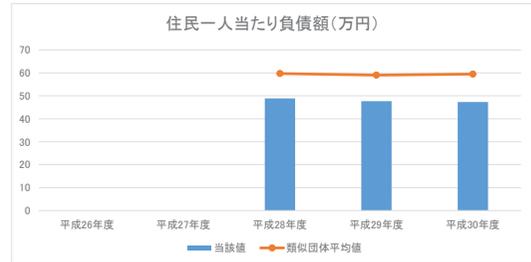
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,342,159	1,309,804	1,297,838
人口			43,348	43,125	42,687
当該値			31.0	30.4	30.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

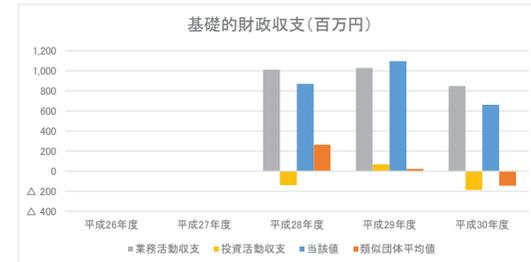
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,118,077	2,058,469	2,018,734
人口			43,348	43,125	42,687
当該値			48.9	47.7	47.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,010	1,027	847
投資活動収支 ※2			△140	68	△187
当該値			870	1,095	660
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

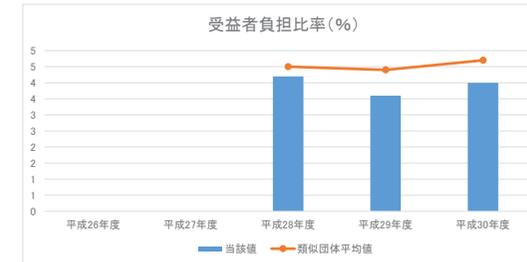
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			562	496	540
経常費用			13,458	13,706	13,520
当該値			4.2	3.6	4.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較すると、平成28年度から平成30年度まで、継続して減少傾向です。歳入額対資産比率が、類似団体平均と比較して、若干低めではありますが、同程度と考えると、歳入に見合った資産形成ができていないように見えます。しかし、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較すると同程度ですので、類似団体と同程度に老朽化した施設を抱えつつ、その対応に見合う流動資産を保有していないということが考えられます。公共施設の老朽化の問題については、今後、計画的に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減価償却により資産が減少しているため、微減となっています。類似団体平均と比較して低い水準のため、将来の負担が懸念されます。一方、固定資産に対する地方債の割合を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準ですが、今後、人口減少や資産の老朽化が進むことから、計画的な対応が必要となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると、平成28年度から平成30年度まで、低めの傾向になっています。資産が少ないため、減価償却費の割合が高いことや、市全体のコスト圧縮を進めていることが要因として考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると、平成28年度から平成30年度まで、低めの傾向になっています。また、市債の借り入れを抑え、市債残高の減少に努めているため、基礎的財政収支はプラスで推移しています。今後も市債の借り入れは、その年度の元金償還額以内とし、将来の負担を減少していきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、類似団体平均と比較すると、減少傾向にあります。今後も、受益者負担の適正化を図るとともに、住民サービスの向上に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県綾瀬市  
 団体コード 142182

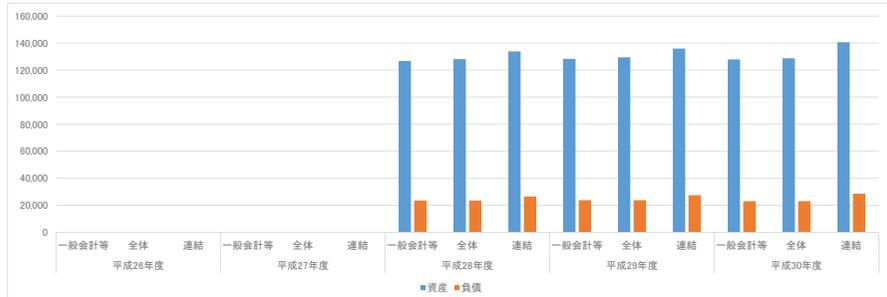
人口	85,120 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	590 人
面積	22.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,231.696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	55.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			126,811	128,329	127,890
	負債			23,591	23,776	23,076
全体	資産			128,078	129,429	128,773
	負債			23,602	23,790	23,090
連結	資産			133,829	135,911	140,659
	負債			26,548	27,455	28,607

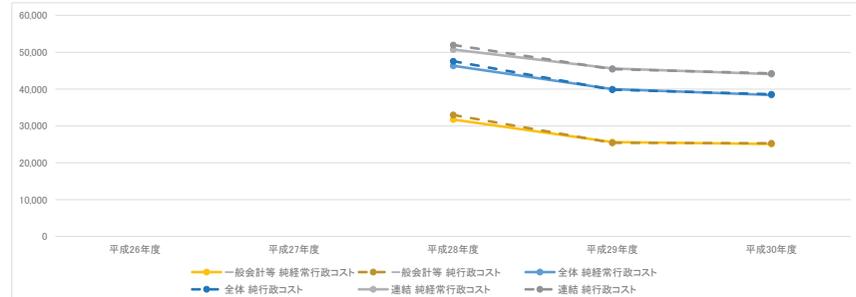


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から439百万円の減少(△0.3%)となった。前年度と比較し、建設事業や用地取得事業が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.9%となっており、市内の小・中学校や市庁舎などの事業用資産が96,848百万円、道路や公園などのインフラ資産が26,519百万円である。また、負債総額が前年度から700百万円減少(△2.9%)しているが、前年度より公共用地取得事業費に係る損失補償引当金が減少(△426百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,743	25,614	25,101
	純行政コスト			32,990	25,448	25,305
全体	純経常行政コスト			46,344	40,023	38,408
	純行政コスト			47,591	39,856	38,611
連結	純経常行政コスト			50,751	45,610	44,071
	純行政コスト			51,998	45,444	44,278

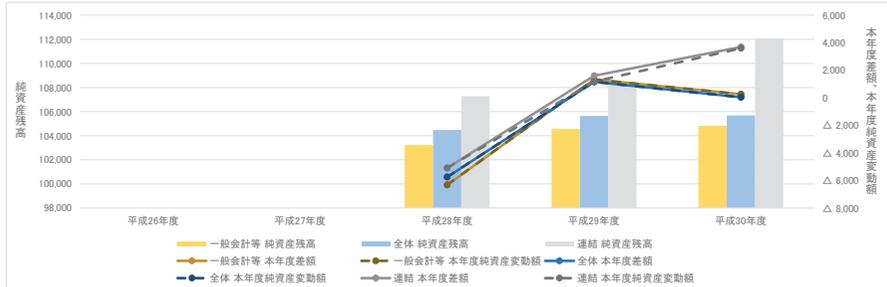


分析: 一般会計等においては、経常経費は25,708百万円となり、前年度比515百万円の減少(△2.0%)となった。主な要因は移転費用(その他)が減少(△797百万円)したことなどである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,318	1,332	261
	本年度純資産変動額			△ 6,318	1,332	261
	純資産残高			103,220	104,553	104,814
全体	本年度差額			△ 5,753	1,164	44
	本年度純資産変動額			△ 5,753	1,164	44
	純資産残高			104,475	105,639	105,683
連結	本年度差額			△ 5,091	1,605	3,695
	本年度純資産変動額			△ 5,091	1,176	3,596
	純資産残高			107,280	108,456	112,052

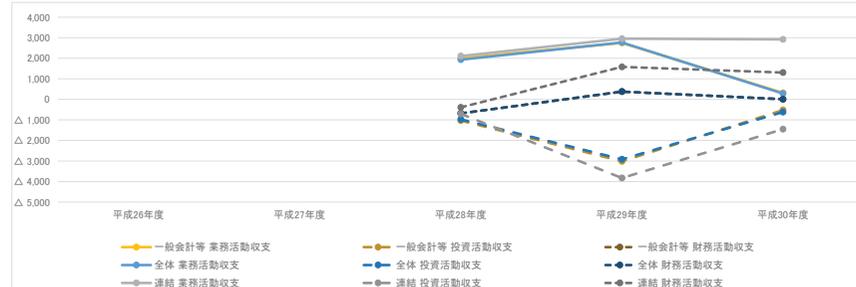


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(25,566百万円)が純行政コスト(23,305百万円)を上回ったことから、本年度差額は261百万円(前年度比△1,071百万円)のため、純資産残高は261百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,004	2,749	316
	投資活動収支			△ 1,030	△ 3,016	△ 520
	財務活動収支			△ 683	377	8
全体	業務活動収支			1,936	2,769	284
	投資活動収支			△ 971	△ 2,917	△ 616
	財務活動収支			△ 683	377	8
連結	業務活動収支			2,108	2,985	2,920
	投資活動収支			△ 704	△ 3,828	△ 1,447
	財務活動収支			△ 388	1,582	1,303

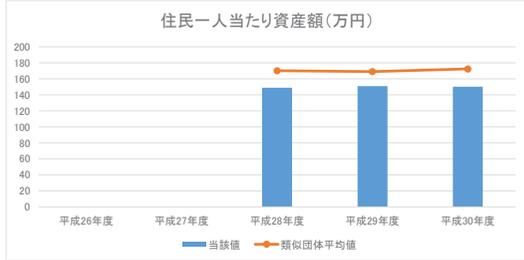


分析: 一般会計等においては業務活動収支は316百万円であったが、投資活動収支は△520百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行額が地方債等償還支を上回ったことから、8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、977百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,681,131	12,832,921	12,789,000
人口			85,180	85,063	85,120
当該値			148.9	150.9	150.2
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

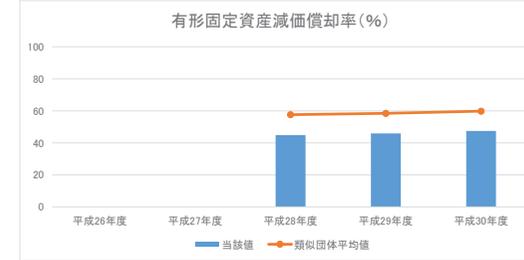
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			126,811	128,329	127,890
歳入総額			29,448	31,466	29,855
当該値			4.31	4.08	4.28
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,014	61,684	64,417
有形固定資産 ※1			131,845	134,496	135,949
当該値			44.8	45.9	47.4
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

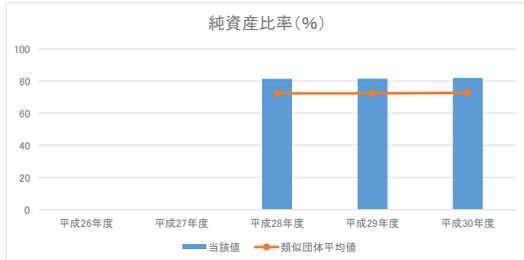
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

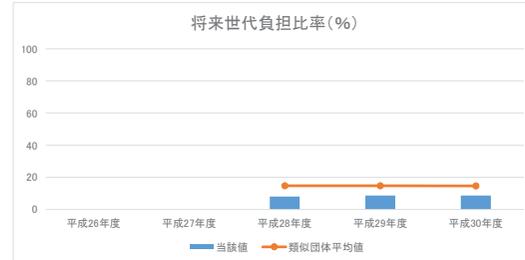
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			103,220	104,553	104,814
資産合計			126,811	128,329	127,890
当該値			81.4	81.5	82.0
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,877	10,755	10,718
有形・無形固定資産合計			122,343	124,007	123,900
当該値			8.1	8.7	8.7
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

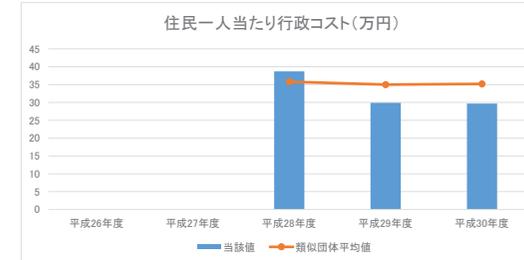
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

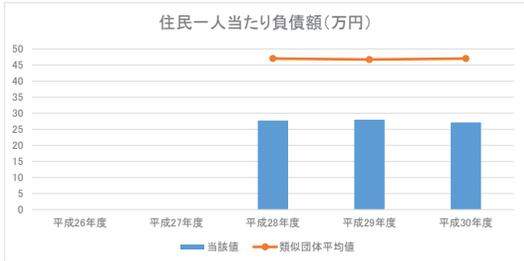
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,298,989	2,544,769	2,530,500
人口			85,180	85,063	85,120
当該値			38.7	29.9	29.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

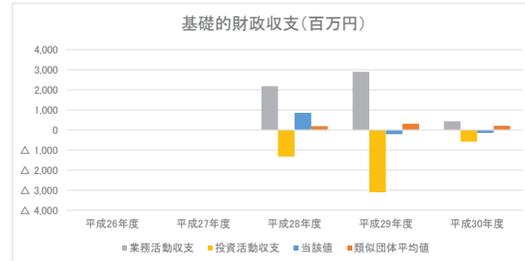
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,359,088	2,377,640	2,307,600
人口			85,180	85,063	85,120
当該値			27.7	28.0	27.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,183	2,896	437
投資活動収支 ※2			△ 1,329	△ 3,105	△ 582
当該値			854	△ 209	△ 145
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

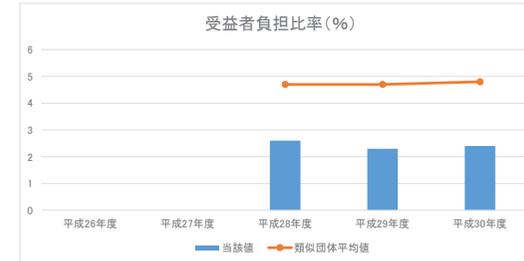
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			841	609	607
経常費用			32,584	26,223	25,708
当該値			2.6	2.3	2.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、29年度と比較して減少しているが、これは資産の減少と人口が増加したことによるものである。また類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。  
歳入額対資産比率については、29年度と比較して増加しているが、これは歳入総額(分母)の減少が資産合計(分子)の減少を上回ったことによるものである。また、類似団体と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。  
有形固定資産減価償却率については、29年度と比較して若干ではあるが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっている。今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後も、この水準を維持していきたい。  
将来世代負担比率については、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていることから、今後もこの水準を維持していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回り、健全な状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。  
基礎的財政収支については、29年度と比較して増加し、赤字となっている。これは、下原橋架替事業や小学校空調設備機能復旧事業などを行ったことによるもので、今後は、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設の使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づき負担率の適性を注視していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県東川町  
 団体コード 143219

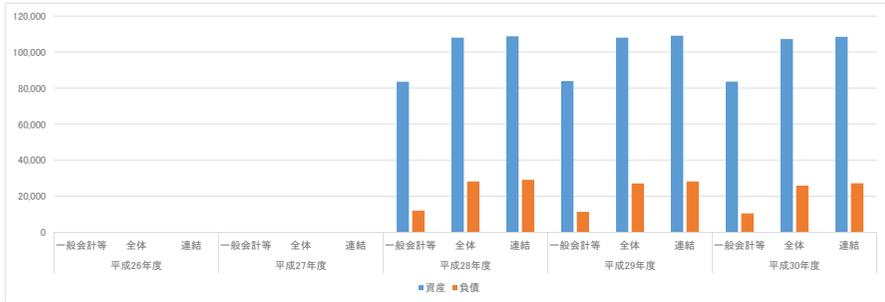
人口	48,588 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	13.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,314.378 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			83,555	83,948	83,654
	負債			12,093	11,367	10,512
全体	資産			107,986	108,038	107,239
	負債			28,209	27,121	25,908
連結	資産			108,761	109,085	108,445
	負債			29,174	28,213	27,227

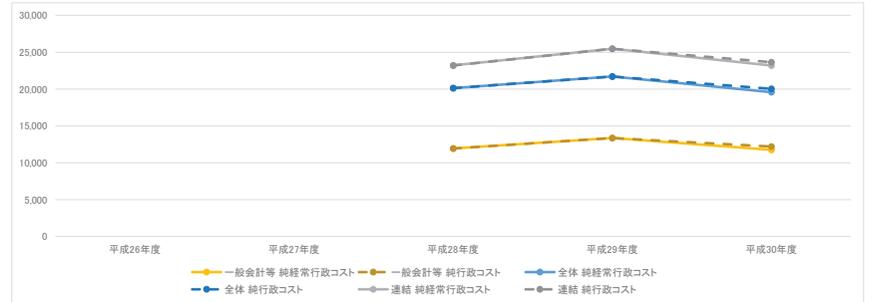


**分析:**  
 平成30年度末時点での資産のうち96%を占めているのは固定資産で総額903.5億円となっている。その大部分は有形固定資産であり内訳は事業用資産が173.6億円、イテラ資産が608.4億円、物品が5.4億円となっている。一方負債は、資産形成のために発行した短期分で9.3億円、長期分で69.7億円と負債全体の75.2%を占めています。平成29年度と比較した増減は、有形固定資産減価償却等により減少しているため、全体として8億円減少している。負債は主に償還により公債が4.8億円減少し、全体で7.6億円減少となった。このことから、105.1億円の負債があるものの、そのおよそ8倍の836.5億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されているといえる。  
 連結会計も同様に、資産のうち固定資産が95.7%を占めており総額1038億円となっている。また負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で14.8億円、長期分で125.7億円と負債全体の51.6%を占めている。このことから平成30年度末現在272.3億円の負債があるものの、その約4倍の1084.5億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,939	13,371	11,763
	純行政コスト			11,938	13,364	12,216
全体	純経常行政コスト			20,134	21,719	19,586
	純行政コスト			20,132	21,712	20,040
連結	純経常行政コスト			23,216	25,484	23,207
	純行政コスト			23,213	25,477	23,661

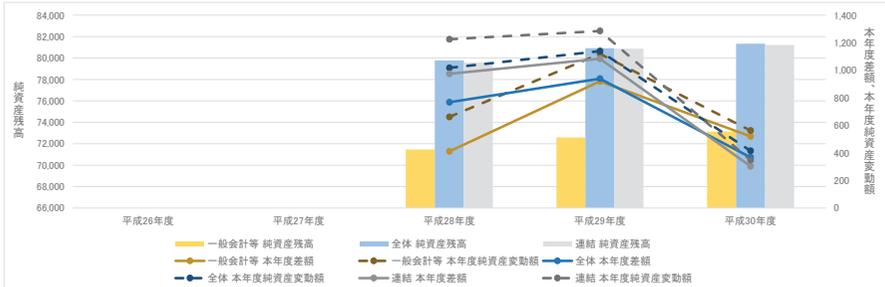


**分析:**  
 平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は129.2億円で、経常収益は11.5億円となった。物件費等においてふるさと納税による委託料が前年度大幅増となったが、受入寄附金額減の影響で平成30年度は大幅減となった。また補助金等においても前年度あった町内にある認定こども園建設に伴う補助金支出が減少した影響等により行政コストは16億円以上の減となった。昨年度に比べ収収等でまかなうコストが大幅な減となったが、大きな増減はふるさと納税に伴う一時的なもののため、今後は社会保障給付の伸びに注意し行政運営をすべきと考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			411	920	520
	本年度純資産変動額			661	1,119	562
	純資産残高			71,461	72,580	73,142
全体	本年度差額			768	939	368
	本年度純資産変動額			1,018	1,139	415
	純資産残高			79,777	80,916	81,331
連結	本年度差額			974	1,084	303
	本年度純資産変動額			1,225	1,285	347
	純資産残高			79,586	80,871	81,218

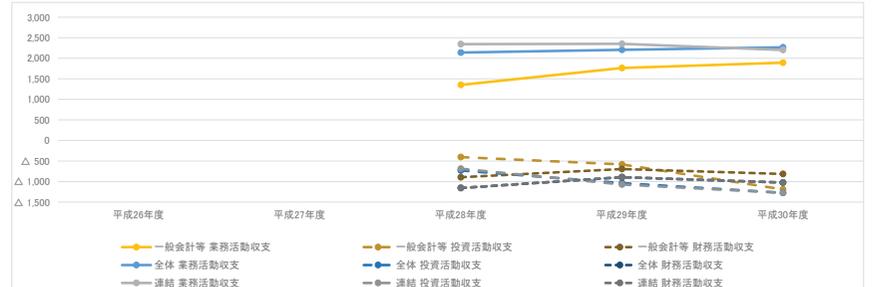


**分析:**  
 平成30年度の純行政コストは122.2億円のため、当期純資産変動額は5.6億円の増加となり結果期末純資産残高は731.4億円となった。平成29年度と比較し5.6億円増加していることから、将来負担が減少したということである。平成29年度ほどのふるさと納税による寄附金による収入はなかったものの、行政コストの圧縮により、純資産変動額も昨年度より増えた。  
 今後は制度改正によって平成29年度ほどの寄附金は見込めないことなどの収収の大幅な増が見込めない一方、老朽化した公共施設の再編による町債借入に伴う支払利息の増や、維持補修費の増、社会保障給付の増が今後見込まれるため純行政コストが増加することによって、純資産の増が見込むことが難しくなる。将来への負担を増やすことが無いように、計画的な投資を行い健全化を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,352	1,765	1,893
	投資活動収支			△ 405	△ 581	△ 1,181
	財務活動収支			△ 895	△ 895	△ 815
全体	業務活動収支			2,140	2,207	2,267
	投資活動収支			△ 730	△ 1,038	△ 1,274
	財務活動収支			△ 1,158	△ 894	△ 1,023
連結	業務活動収支			2,346	2,382	2,202
	投資活動収支			△ 687	△ 1,073	△ 1,276
	財務活動収支			△ 1,158	△ 894	△ 1,023

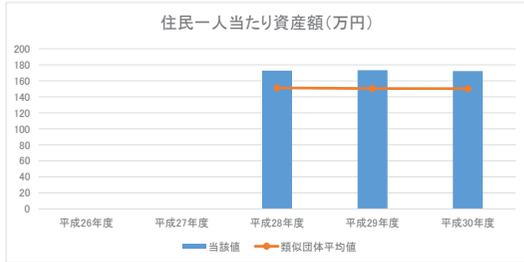


**分析:**  
 業務活動収支は、ふるさと納税の影響により物件費等が10.6億円減少し、その結果全体で13.9億円減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費に6.8億円、基金積立金に8.1億円などの支出があった一方、国庫等補助金で0.8億円、基金取崩で3.4億円、全体で11.9億円の減少となった。これは、新規の投資が行われているという結果であるが、今後の公共施設等の再編計画次第ではさらに増えていくと考える。財務活動収支は、地方債発行額(4.5億円)に対して、地方債等償還(10.8億円)により6.3億円の減少となっている。これは負債の返済が進んでいることであり、プライマリーバランスは保たれる。今後は公共施設の再編や田端西地区まちづくり事業等が控えているため、地方債借入額と地方債償還額に注意をし、健全化を図っている。

1. 資産の状況

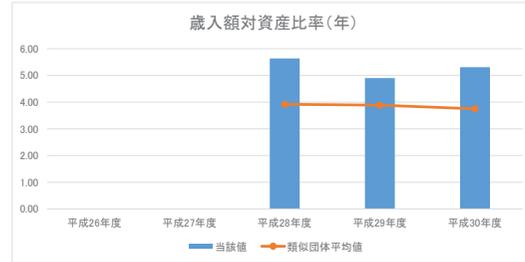
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,355,469	8,394,778	8,365,420
人口			48,372	48,446	48,588
当該値			172.7	173.3	172.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

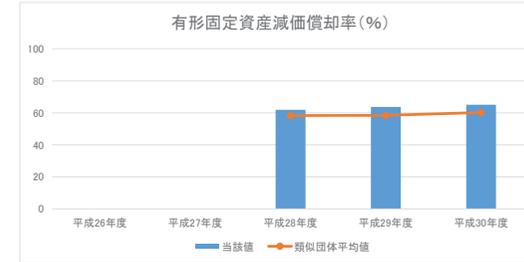
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			83,555	83,948	83,654
歳入総額			14,816	17,123	15,746
当該値			5.64	4.90	5.31
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,545	30,596	31,567
有形固定資産 ※1			47,730	48,016	48,498
当該値			61.9	63.7	65.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

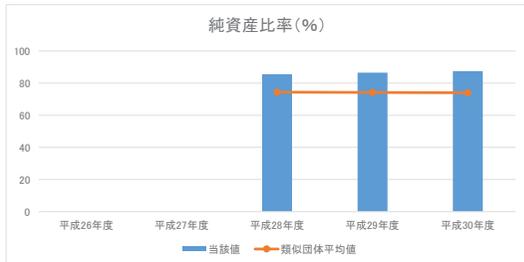
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

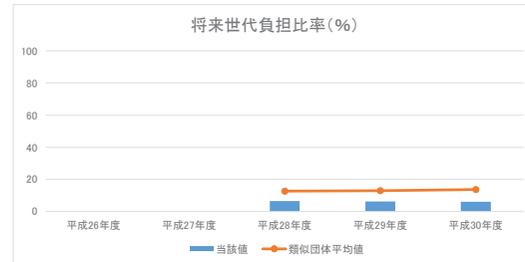
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			71,461	72,580	73,142
資産合計			83,555	83,948	83,654
当該値			85.5	86.5	87.4
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,168	5,024	4,778
有形・無形固定資産合計			80,028	79,539	78,740
当該値			6.5	6.3	6.1
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

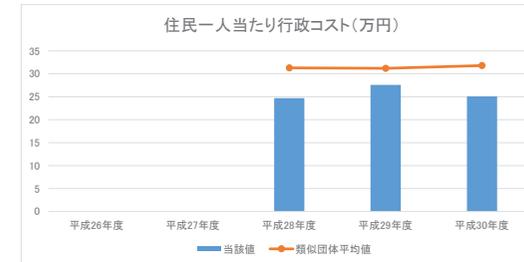
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

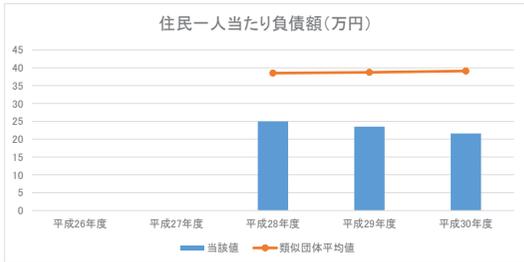
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,193,774	1,336,448	1,221,615
人口			48,372	48,446	48,588
当該値			24.7	27.6	25.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

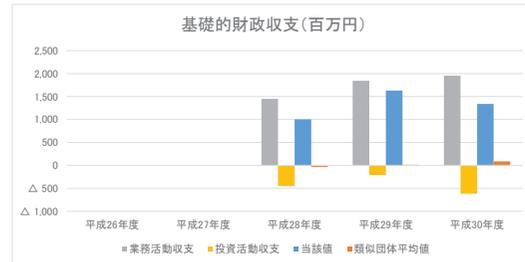
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,209,349	1,136,745	1,051,175
人口			48,372	48,446	48,588
当該値			25.0	23.5	21.6
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,451	1,843	1,956
投資活動収支 ※2			△449	△212	△617
当該値			1,002	1,631	1,339
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

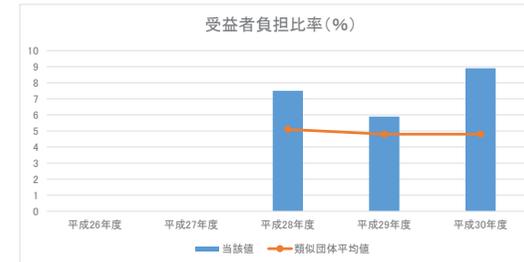
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			969	835	1,154
経常費用			12,909	14,207	12,918
当該値			7.5	5.9	8.9
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は平成29年度にあつた多額の寄附金が減じたことにより、歳入総額が減つたことで平成29年度と比べ0.41%増加した。しかし有形固定資産減価償却率は、平成30年度は前年度と比べ1.4%上回つた。これは公共施設等の老朽化が進んだということであり、公共施設等の再編を含めて投資をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べて13.4%上回つており将来世代への負担が少ない財政運営を行つてきたことを示している。将来世代負担比率は、類似団体と比べ低くなつているため将来世代の負担する割合は低いといえる。しかし施設の老朽化など公共施設等の再編計画があるため、整備に対する町債が増えると考えられるため、出来る限り現世代と将来世代の負担を平準化することがこれから肝要であると考えられる。

3. 行政コストの状況

寒川町は面積が狭いものの人口密度は高く、人口ひとり当たりのコストが抑えられ効率性は類似団体と比べ高いと言える。今後はさらに高齢化が進行することが明確なため、事業の取捨選択を行い事業実施をしていく必要がある。

4. 負債の状況

償還が進んだことによる地方債残高の減少により、負債残高が減つたことにより、類似団体平均値よりも下回っている。起債借入額と償還額のバランスが適切であると考える。

5. 受益者負担の状況

平均的な値は5~8%の間と言われため適正な値となっている。今後は消費税率引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大磯町  
 団体コード 143413

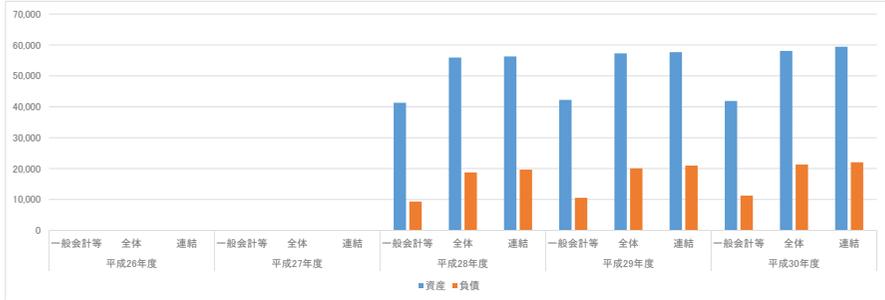
人口	32,936 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	17.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,723.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	76.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,281	42,212	41,891
	負債			9,340	10,543	11,265
全体	資産			55,940	57,269	58,090
	負債			18,779	20,070	21,327
連結	資産			56,273	57,661	59,407
	負債			19,674	20,945	22,017

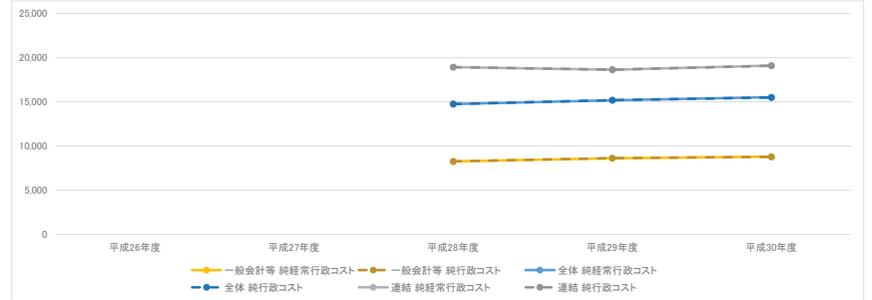


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は前年度と比較して321百万円減少、一方で負債総額は722百万円の増加となっている。全体では、資産総額は321百万円の増加、負債総額は1,267百万円の増加となっている。連結では、資産総額は1,746百万円の増加、負債総額は1,072百万円の増加となっている。全体として、平成30年度の大磯町の資産及び負債共に増加という状況になっている。これは、老朽化対策等による将来に向けた町の下水道等インフラ整備を行ったことにより、それともう負債が増加したと言える。今後、大磯町では、資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する財源の確保を行い、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,268	8,621	8,810
	純行政コスト			8,267	8,633	8,779
全体	純経常行政コスト			14,753	15,185	15,529
	純行政コスト			14,753	15,196	15,498
連結	純経常行政コスト			18,927	18,634	19,110
	純行政コスト			18,927	18,645	19,079

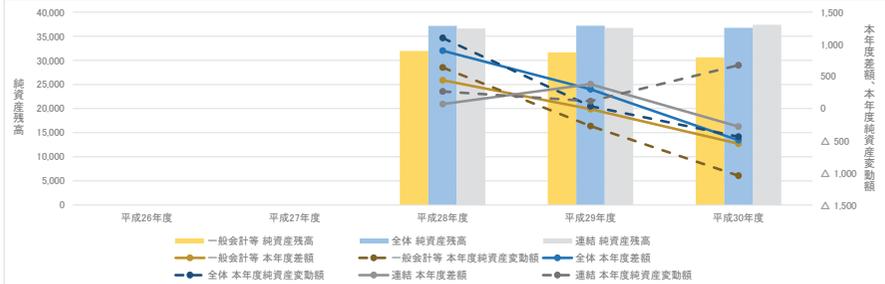


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは189百万円の増加、純行政コストも146百万円の増加となっている。全体では、純経常行政コストは344百万円の増加、純行政コストも302百万円の増加となっている。連結では、純経常行政コストは476百万円の増加、純行政コストも434百万円の増加となっている。平成30年度、町全体としては経常的なコストは大きな変動はないものの、今後、消費税の増税による経費の増加や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、事業の効率化及び施設の集約化・複合化を進めるなどの見直しを行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			442	△ 8	△ 546
	本年度純資産変動額			640	△ 272	△ 1,044
	純資産残高			31,941	31,670	30,626
全体	本年度差額			901	301	△ 492
	本年度純資産変動額			1,099	38	△ 437
	純資産残高			37,162	37,200	36,763
連結	本年度差額			69	380	△ 279
	本年度純資産変動額			267	116	675
	純資産残高			36,599	36,715	37,390

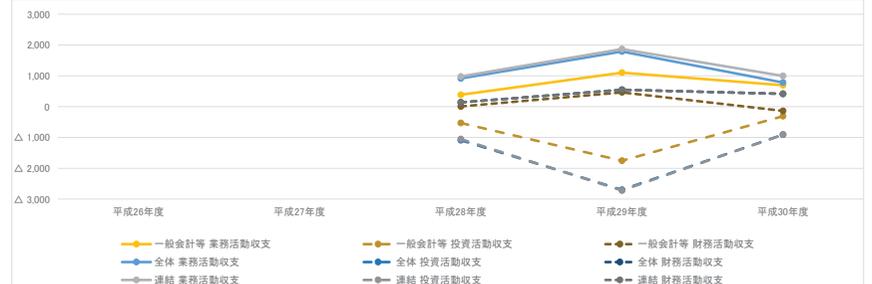


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高は1,044百万円の減少、本年度の純資産変動額は772百万円の減少となっている。同様に全体も純資産残高は437百万円の減少、本年度の純資産変動額は475百万円の減少となっている。連結は純資産残高は675百万円の増加、本年度の純資産変動額は559百万円の増加となっている。平成30年度の一般会計等においては、純行政コストについて大きな変動はないものの、固定資産が減価償却や調査明細により減少しており、全体では、主に下水道事業における管渠等の老朽化に対する更新を行ったため資産及び負債ともに増加しているものの、資産形成に対して純資産が減少となっている。連結は資産及び負債は増加となり、純資産もあわせて増加となっている。連結では、資産及び負債の引き継ぎ資産及び負債、純資産のバランスを見た財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			384	1,103	693
	投資活動収支			△ 529	△ 1,755	△ 310
	財務活動収支			6	463	△ 138
全体	業務活動収支			917	1,789	783
	投資活動収支			△ 1,088	△ 2,699	△ 909
	財務活動収支			138	548	414
連結	業務活動収支			979	1,868	996
	投資活動収支			△ 1,050	△ 2,720	△ 909
	財務活動収支			138	548	414

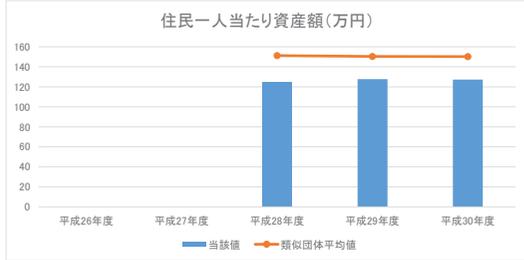


**分析:**  
 平成30年度の一般会計等においては、業務活動収支は410百万円の減少、投資活動収支は1,445百万円増加、財務活動収支は601百万円の減少となっている。業務活動収支においては、業務活動支出は減少し、収入についても国庫補助金等の減少により収支は減少となっている。投資活動収支については、前年度にサイクルセンター整備事業等があり、今年度は投資の抑制によって投資活動における支出が減少したことにより、今年度は収支が増加となっている。財務活動収支は、投資活動と同様に前年度にリサイクルセンター整備事業等により地方債発行があったが、平成30年度は地方債発行を抑制したことにより、収支は減少となっている。同様に全体では、業務活動収支は1,006百万円の減少、投資活動収支は1,789百万円増加、財務活動収支は134百万円の減少となっている。連結では、業務活動収支は872百万円の減少、投資活動収支は1,811百万円増加、財務活動収支は134百万円の減少となっている。今後も地方債発行の抑制と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っていく。

1. 資産の状況

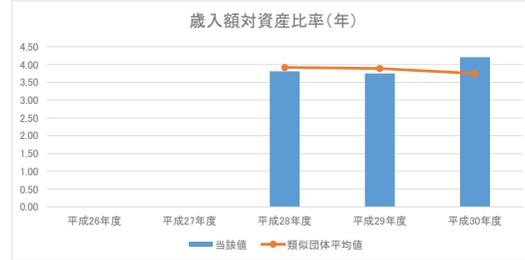
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,128,077	4,221,238	4,189,054
人口			33,045	33,054	32,936
当該値			124.9	127.7	127.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,281	42,212	41,891
歳入総額			10,829	11,262	9,943
当該値			3.81	3.75	4.21
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,909	12,882	12,874
有形固定資産 ※1			20,946	22,237	21,332
当該値			61.6	57.9	60.4
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は127.2万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低めとなっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄ると考えられる一方で、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することから、資産だけでなく、負債や純資産とのバランスを見ながら施設整備計画を検討・実行していく。歳入額に対する資産の比率においては、4.21年となり、前年度と比較して0.46年増加している。類似団体平均値と比較すると高めとなっている。

有形固定資産減価償却率は60.4%と前年度よりも増加、類似団体平均値と比較するとほぼ同等となっている。

2. 資産と負債の比率

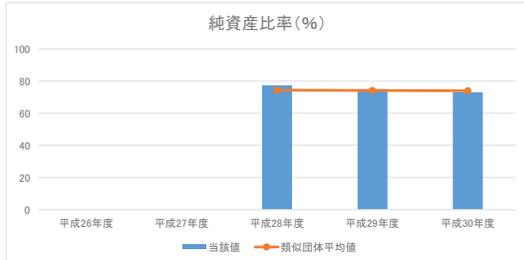
平成30年度における資産に対する純資産の割合は、73.1%となり、前年度から減少となっている。類似団体平均値と比較するとほぼ同等となっている。資産が減価償却等により減少する一方で、負債が増加、純資産が減少したため、純資産比率は前年度よりも減少となっている。

資産形成に対する地方債の残高をみると5.8%となり、昨年度よりも微減となっている。また、類似団体平均値と比較しても低めの傾向となっている。しかし一方で、今後老朽化した資産の更新等が想定されることである、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

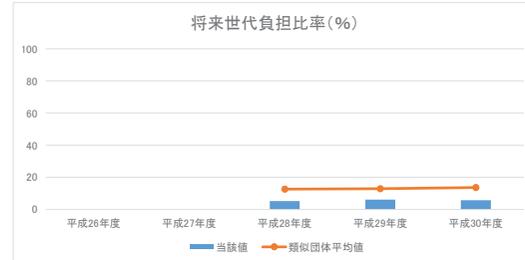
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,941	31,670	30,626
資産合計			41,281	42,212	41,891
当該値			77.4	75.0	73.1
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,980	2,355	2,162
有形・無形固定資産合計			37,423	38,215	37,433
当該値			5.3	6.2	5.8
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

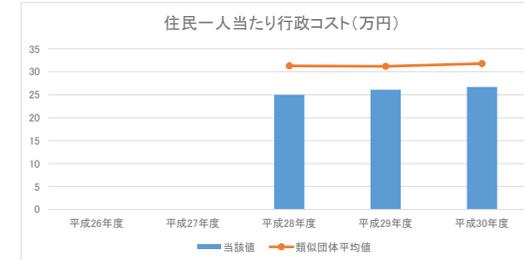
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			826,715	863,288	877,935
人口			33,045	33,054	32,936
当該値			25.0	26.1	26.7
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



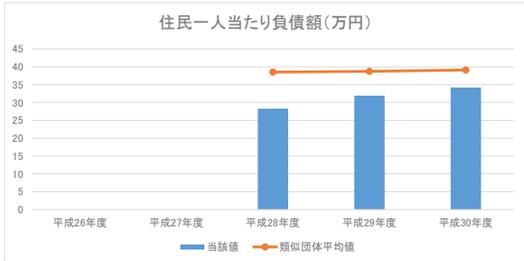
3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは26.7万円となり、昨年度よりも0.6万円の増加となっているものの、類似団体平均値と比較すると、低めの傾向となっている。今後、高齢化による社会保障給付の増加、消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

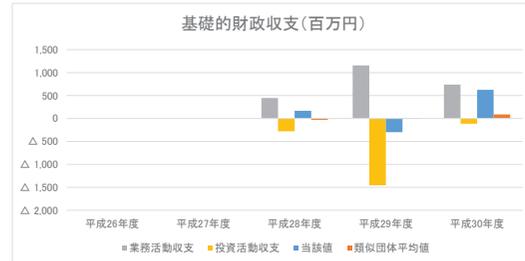
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			933,955	1,054,273	1,126,502
人口			33,045	33,054	32,936
当該値			28.3	31.9	34.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			446	1,156	739
投資活動収支 ※2			△ 278	△ 1,455	△ 113
当該値			168	△ 299	626
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

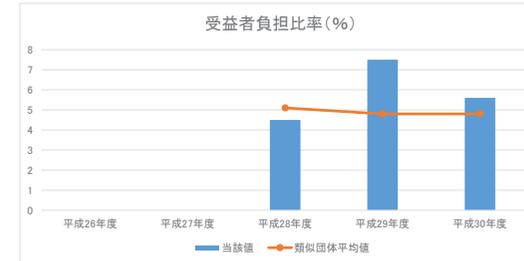
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			391	701	524
経常費用			8,659	9,322	9,334
当該値			4.5	7.5	5.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



4. 負債の状況

人口一人当たりの負債額は34.2万円となり、前年度よりも2.3万円の増加となっているものの、類似団体平均値と比較すると低めの傾向である。基礎的財政収支は626百万円となり、大規模事業のあった昨年度と比較すると大幅に改善となった。今後は、地方債発行を抑制しながら町の行政サービスの最大化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.6%と前年度よりも減少となったものの、類似団体平均値と比較すると高めの傾向となっている。今後は、高齢化による社会保障給付の増加、消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上で行政サービスの提供を行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

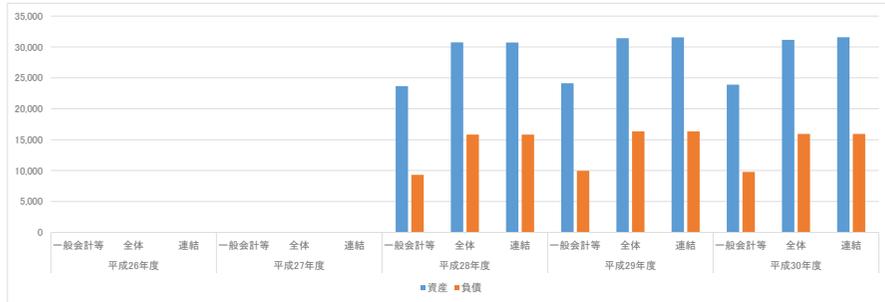
団体名 神奈川県二宮町  
 団体コード 143421

人口	28,792 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	9.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,734.621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	32.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

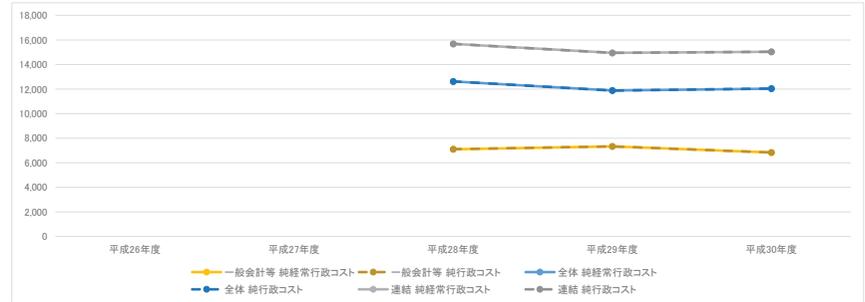
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,647	24,128	23,891
	負債			9,323	9,960	9,794
全体	資産			30,742	31,419	31,149
	負債			15,818	16,334	15,924
連結	資産			30,716	31,542	31,562
	負債			15,819	16,336	15,925



**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から237百万円の減少(-1.0%)となった。主な要因としては、事業用資産、特に建物の減価償却が進んでいることが挙げられ、当該年度で償却率約79%となっている。前記からわかるように施設の老朽化が顕著であり、特に長寿命化や集約化などの対応が迫られている。  
 各特別会計を含めた全体会計においては、下水道事業特別会計において、汚水処理工事等によるインフラ資産の計上があるものの、一般会計の理由と同じく、下水管等の減価償却が進んでいることから、資産総額が前年度末から270百万円の減少(-0.9%)となった。

2. 行政コストの状況

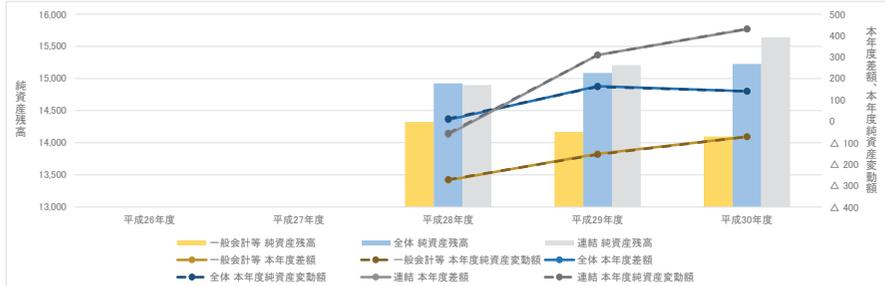
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,103	7,336	6,839
	純行政コスト			7,105	7,336	6,840
全体	純経常行政コスト			12,626	11,887	12,041
	純行政コスト			12,628	11,884	12,042
連結	純経常行政コスト			15,688	14,956	15,042
	純行政コスト			15,689	14,953	15,043



**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は7,261百万円となり、前年度比350百万円の減少(-4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,018百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,243百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費の減少については職員の退職したことによる影響がひとつの要因として挙げられる。今後、会計年度任用職員制度が導入されることによる人件費の増加が予想されることから、業務の効率化など働き方の見直しを行うことで経費の抑制に努めることが重要である。

3. 純資産変動の状況

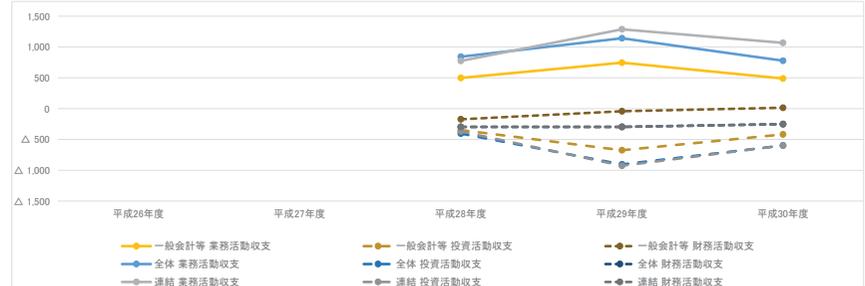
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 275	△ 152	△ 72
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 155	△ 72
	純資産残高			14,324	14,169	14,097
全体	本年度差額			7	164	140
	本年度純資産変動額			12	161	140
	純資産残高			14,924	15,085	15,225
連結	本年度差額			△ 62	309	430
	本年度純資産変動額			△ 56	309	431
	純資産残高			14,897	15,206	15,637



**分析:**  
 一般会計等については、税収等の財源が5,553百万円と前年度より341百万円減少(-5.8%)となっているが、これについては前年度が分離課税所得の突発的な増加により個人住民税が増となったことによるもので、当該年度は前年の数値に戻った状態になっている。結果として純資産残高は減少しているものの、純行政コストの減少により、当該年度の差額は72百万円と前年度に比べ、79百万円の増加となった。  
 全体会計と連結会計については純資産残高は増加しているが、主な要因としては、国県等補助金の増加によるものである。  
 平成29年度において一時税収は増加したものの、あくまで例外的な理由によるものであり、近年生産年齢人口の減少などにより税収の減少傾向にあることから、税の徴収を強化するなどして今後も税収等の確保に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			499	746	489
	投資活動収支			△ 347	△ 675	△ 418
	財務活動収支			△ 172	△ 41	15
全体	業務活動収支			843	1,142	778
	投資活動収支			△ 404	△ 905	△ 597
	財務活動収支			△ 296	△ 296	△ 251
連結	業務活動収支			774	1,287	1,067
	投資活動収支			△ 369	△ 926	△ 597
	財務活動収支			△ 296	△ 296	△ 251



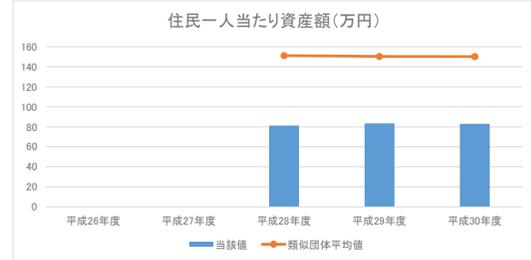
**分析:**  
 一般会計等においては、純資産変動の状況で記述したように、税収等収入が前年度より減少していることから、業務活動収支が489百万円となり、257百万円(-94.5%)の減少となった。一方で、投資活動支出については、継続費を投定しているし原処理施設の改修について、一部翌年度へ繰り越しを行ったこともあり、昨年度に比べ施設整備費の減少を要因として減っており、結果として418百万円と前年度より297百万円の増加となった。  
 また、全体会計については、一般会計にける税収の減に加え、国民健康保険特別会計の国民健康保険税の減収などにより、業務活動収支が前年より364百万円(-31.9%)の減少となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

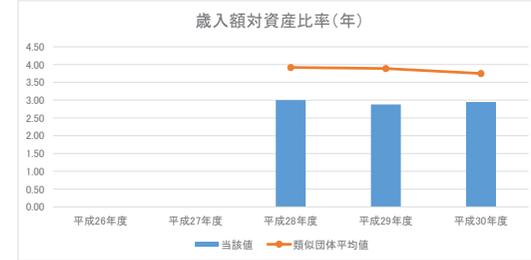
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,364,688	2,412,842	2,389,126
人口			29,087	28,887	28,792
当該値			81.3	83.5	83.0
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

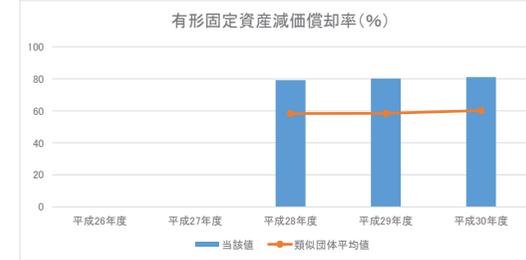
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,647	24,128	23,891
歳入総額			7,883	8,373	8,086
当該値			3.00	2.88	2.95
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,121	45,848	46,573
有形固定資産 ※1			56,979	57,180	57,402
当該値			79.2	80.2	81.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

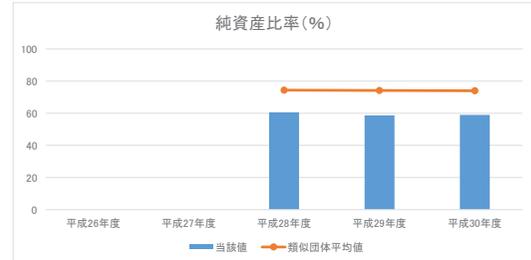
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,324	14,169	14,097
資産合計			23,647	24,128	23,891
当該値			60.6	58.7	59.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,010	2,969	2,790
有形・無形固定資産合計			21,758	21,277	20,787
当該値			13.8	14.0	13.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

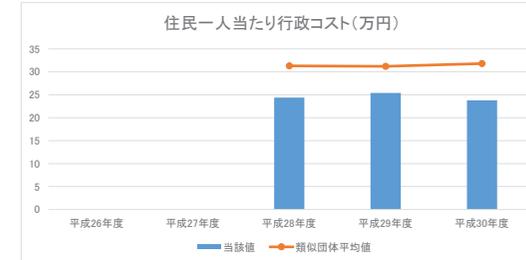
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

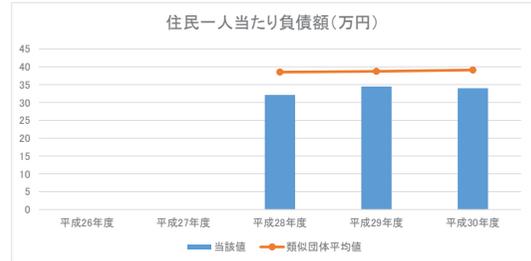
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			710,505	733,631	684,007
人口			29,087	28,887	28,792
当該値			24.4	25.4	23.8
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

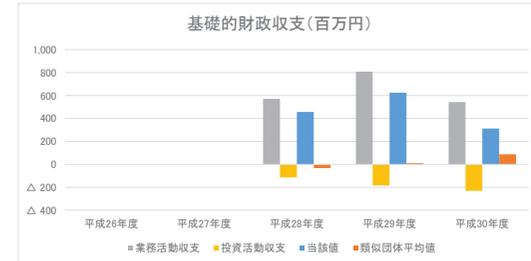
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			932,326	995,967	979,406
人口			29,087	28,887	28,792
当該値			32.1	34.5	34.0
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			571	809	543
投資活動収支 ※2			△114	△184	△231
当該値			457	625	312
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

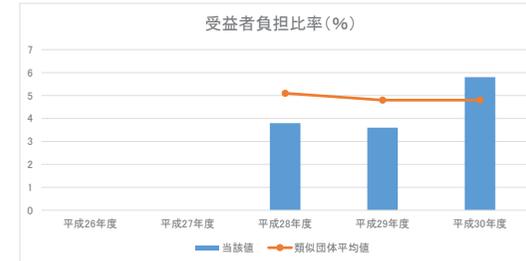
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			283	274	421
経常費用			7,386	7,611	7,260
当該値			3.8	3.6	5.8
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率を見ると、施設の老朽化により減価償却率は80%以上という非常に高い数値で推移し、また、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価していることもあるが、償却が進むことで町民1人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

近年町当りは将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている状態であったが、当年度においてそれが逆転している。これは、新たな地方債発行を抑制することで、地方債の残高を減少させてきたことが要因として挙げられる。ただし、今後、施設の老朽化への対応や時代に対応するための設備改修の必要性から、投資的経費が増加し、財源を地方債に頼ることが少しづつ増えていくことが予想される。そのような状況の中でも、事業を行う際は、可能な限り国庫等の財源を活用できる執行方法を模索し、地方債を発行する場合も可能な限り交付税措置されるものを優先的に活用することを考えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、例年類似団体平均を下回っている。ただし、今後、会計年度任用職員制度の導入などによる人件費や、施設の維持管理に係る経費は増加することが予想されることから、業務の効率化や既存施設の見直しを行うことで、経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、近年の地方債抑制の結果が反映されている。ただし、資産と負債の比率で記述したように、今後の状況によっては地方債の発行が増えることで、数値の増加が懸念される。そのようなことから、公共施設総合管理計画に基づき事業の優先順位や内容の精査を行いつつ事業を行うことが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はこれまで下回っていた類似団体平均を超えており、昨年度に比べ、経常収益が147百万円(53.6%)の増となっている。この水準に関しては、施設の集約化・複合化を検討・実施することで経常経費の削減に努めるとともに、今後、サービスを受ける町民にとっての過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保していくことが必要となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県中井町  
 団体コード 143618

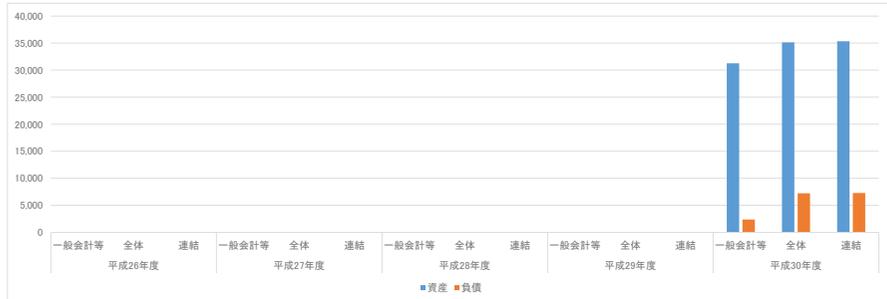
人口	9,481 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	19.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,881,869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					31,273
	負債					2,392
全体	資産					35,139
	負債					7,232
連結	資産					35,344
	負債					7,274

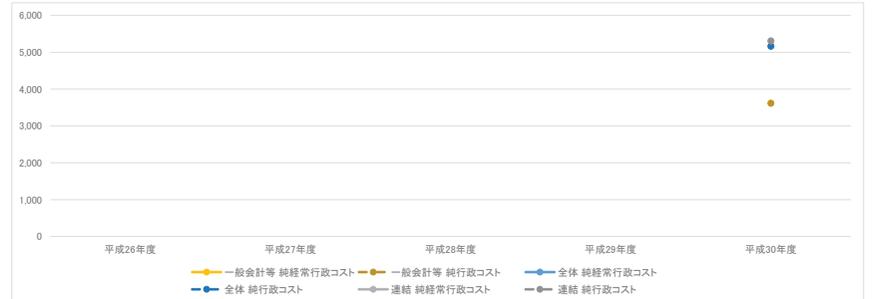


**分析:**  
 一般会計等においては、期首と比較すると資産総額が534百万円の減少(-1.7%)となった。これは資産総額の93%を占める有形固定資産に係る減価償却が進んだことによる影響が大きい。これらの資産の老朽化は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、中井町公共施設長寿命化計画に基づき、施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					3,623
	純行政コスト					3,617
全体	純経常行政コスト					5,170
	純行政コスト					5,164
連結	純経常行政コスト					5,315
	純行政コスト					5,308

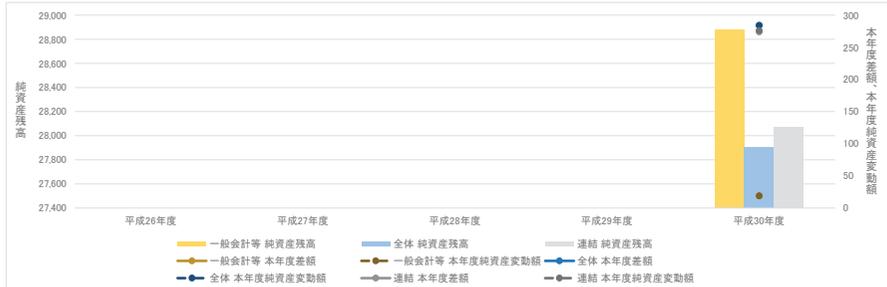


**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費が4,023百万円であったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,633百万円)であり、純行政コストの45.1%を占めている。今後も公共施設の適正管理を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					19
	本年度純資産変動額					19
	純資産残高					28,881
全体	本年度差額					284
	本年度純資産変動額					284
	純資産残高					27,907
連結	本年度差額					274
	本年度純資産変動額					276
	純資産残高					28,070



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,636百万円)が純行政コスト(3,617百万円)を上回ったことから、本年度差額は19百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					495
	投資活動収支					△ 420
	財務活動収支					△ 67
全体	業務活動収支					641
	投資活動収支					△ 497
	財務活動収支					△ 173
連結	業務活動収支					641
	投資活動収支					△ 499
	財務活動収支					△ 173



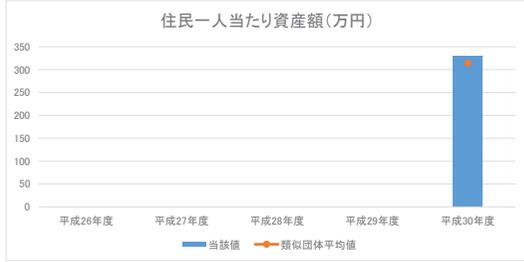
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が495百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修等を行ったことから△420百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還を行ったことから△67百万円となった。本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し288百万円となっており、行政活動に必要な資金は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

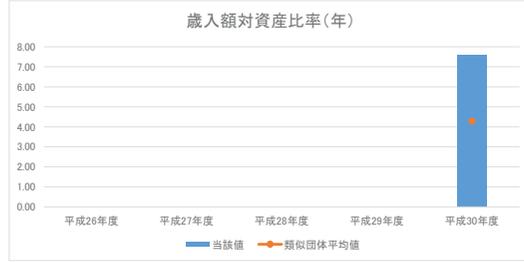
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					3,127.287
人口					9,481
当該値					329.8
類似団体平均値					313.8



②歳入額対資産比率(年)

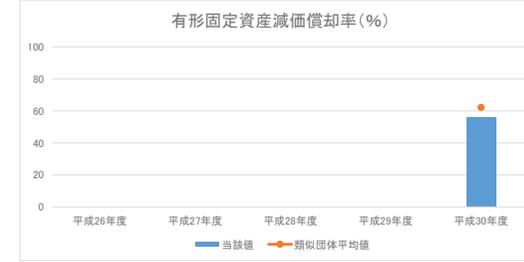
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					3,127.3
歳入総額					4,127
当該値					7.58
類似団体平均値					4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					14,396
有形固定資産 ※1					25,679
当該値					56.1
類似団体平均値					62.2

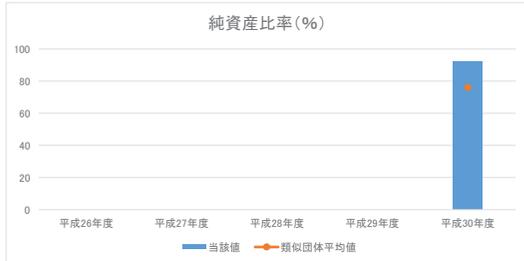
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

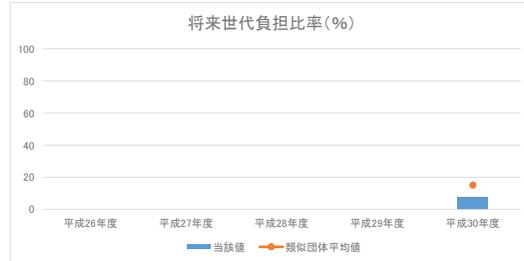
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					28,881
資産合計					31,273
当該値					92.4
類似団体平均値					76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1					2,272
有形・無形固定資産合計					29,155
当該値					7.8
類似団体平均値					15.2

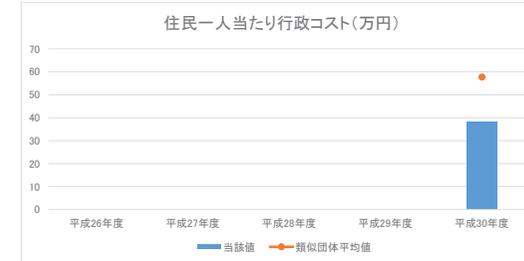
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

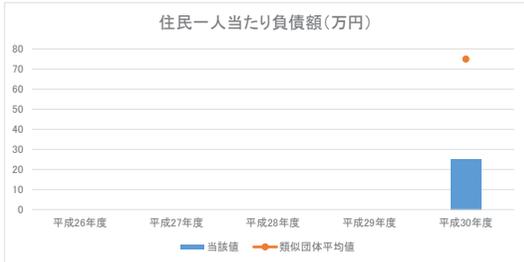
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					361,690
人口					9,481
当該値					38.1
類似団体平均値					57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					239,198
人口					9,481
当該値					25.2
類似団体平均値					74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1					499
投資活動収支 ※2					△245
当該値					254
類似団体平均値					24.6

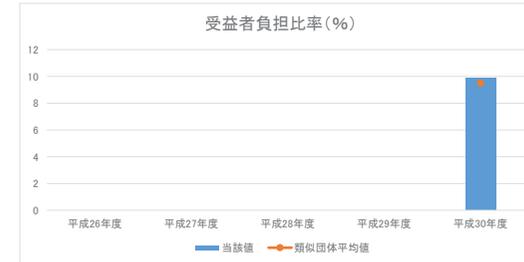
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					490
経常費用					4,023
当該値					9.9
類似団体平均値					9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し上回る結果となった。  
歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く有していることによる。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均のおよそ半分程度の低い値となっている。これは地方債の発行を抑制してきたことによるが、今後も世代間の負担のバランスをとりつつ財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあるため、急激な増加を抑制するよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは地方債の発行を抑制してきたことによるが、今後も世代間の負担のバランスをとりつつ財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後も公共施設等の使用料の見直し等を行い、経費の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大井町  
 団体コード 143626

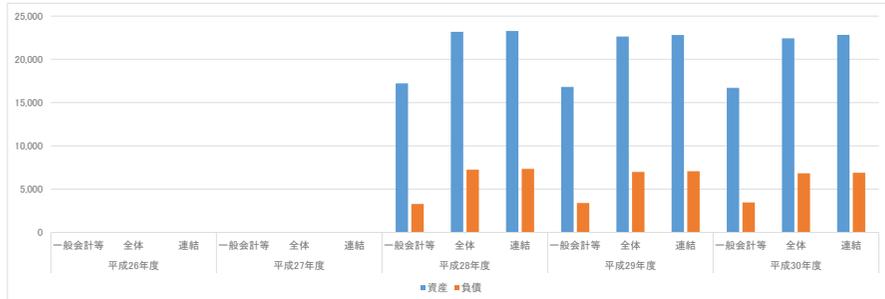
人口	17,280 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	14.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,883,061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,210	16,812	16,699
	負債			3,293	3,396	3,468
全体	資産			23,184	22,630	22,430
	負債			7,244	6,995	6,829
連結	資産			23,278	22,806	22,826
	負債			7,335	7,064	6,888

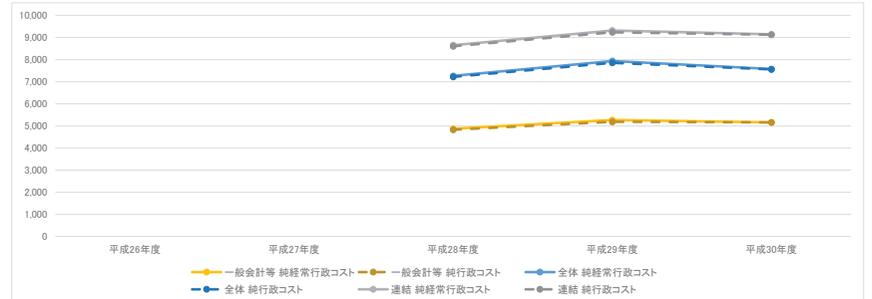


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が16,699百万円であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、今後予定されている大規模事業により、資産・負債とも増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,875	5,270	5,160
	純行政コスト			4,829	5,189	5,160
全体	純経常行政コスト			7,267	7,939	7,577
	純行政コスト			7,220	7,858	7,558
連結	純経常行政コスト			8,655	9,320	9,148
	純行政コスト			8,608	9,239	9,129

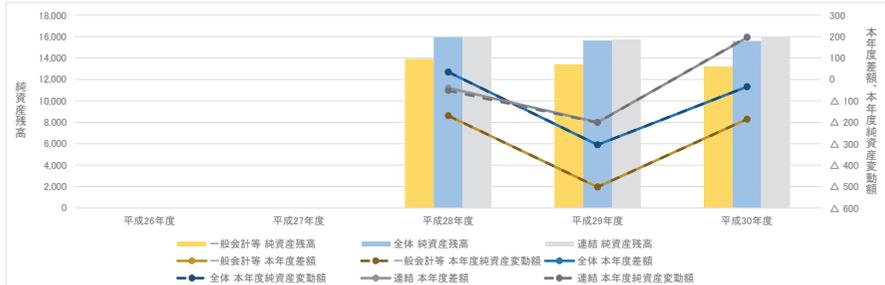


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は5,334百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,143百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,190百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは補助金等(927百万円)、次いで社会保障給付(675百万円)であり、純行政コストの31.0%を占めている。社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、大規模事業に伴う負担金の支出により、補助費等は多額となることを見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 169	△ 502	△ 185
	本年度純資産変動額			△ 169	△ 502	△ 185
	純資産残高			13,917	13,416	13,231
全体	本年度差額			35	△ 305	△ 34
	本年度純資産変動額			35	△ 305	△ 34
	純資産残高			15,940	15,635	15,601
連結	本年度差額			△ 40	△ 200	195
	本年度純資産変動額			△ 52	△ 201	197
	純資産残高			15,943	15,742	15,939

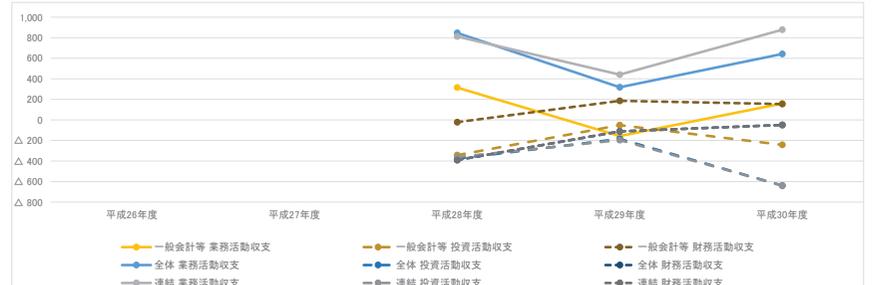


**分析:** 一般会計等においては、税收等の財源(4,043百万円)が純行政コスト(5,160百万円)を下回っており、本年度差額は▲185百万円となった。引き続き、行政コストの削減と、地方税徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			315	△ 157	160
	投資活動収支			△ 343	△ 51	△ 242
	財務活動収支			△ 22	186	154
全体	業務活動収支			847	318	642
	投資活動収支			△ 378	△ 185	△ 639
	財務活動収支			△ 391	△ 111	△ 49
連結	業務活動収支			812	441	878
	投資活動収支			△ 361	△ 196	△ 640
	財務活動収支			△ 391	△ 111	△ 49



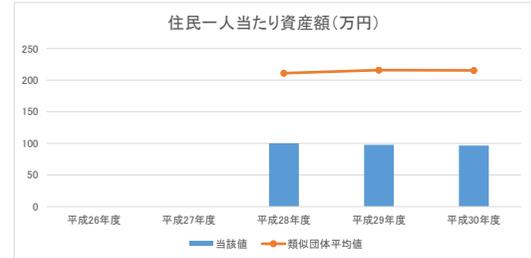
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は160百万円であったが、投資活動収支は▲242百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債の償還よりも新たな地方債の発行が上回ったため、154百万円となった。今後数年間は、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入と基金の取崩しによって確保していく状況が考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

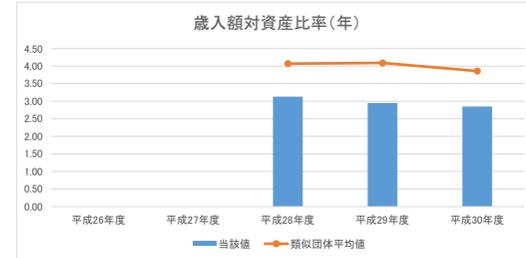
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,721,032	1,681,166	1,669,869
人口			17,171	17,214	17,280
当該値			100.2	97.7	96.6
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

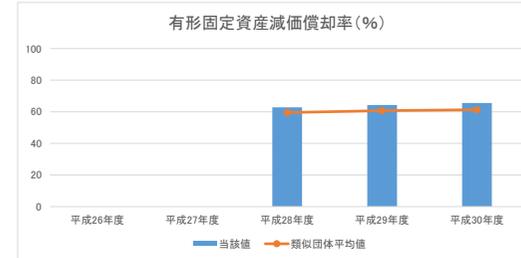
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,210	16,812	16,699
歳入総額			5,497	5,700	5,867
当該値			3.13	2.95	2.85
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,249	17,829	18,402
有形固定資産 ※1			27,483	27,735	28,101
当該値			62.8	64.3	65.5
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

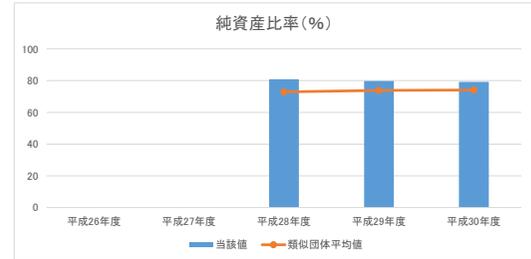
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

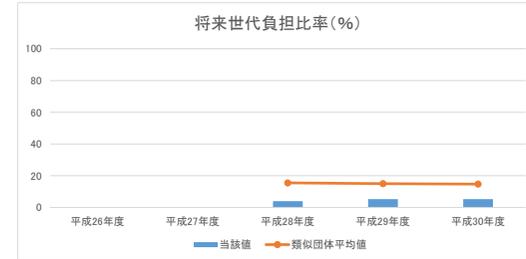
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,917	13,416	13,231
資産合計			17,210	16,812	16,699
当該値			80.9	79.8	79.2
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			598	765	752
有形・無形固定資産合計			14,901	14,580	14,387
当該値			4.0	5.2	5.2
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

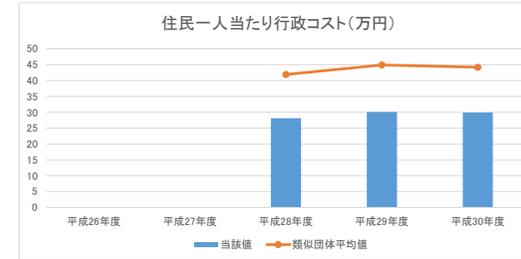
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

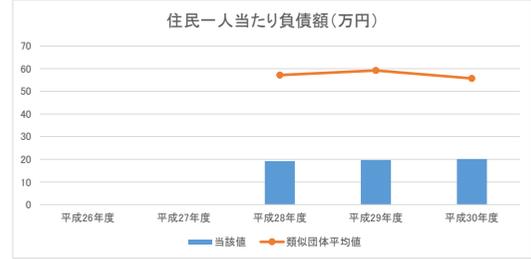
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			482,899	518,881	516,007
人口			17,171	17,214	17,280
当該値			28.1	30.1	29.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

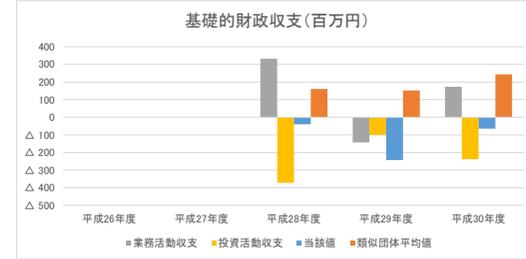
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			329,321	339,611	346,805
人口			17,171	17,214	17,280
当該値			19.2	19.7	20.1
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			332	△143	173
投資活動収支 ※2			△372	△100	△238
当該値			△40	△243	△65
類似団体平均値			160.7	152.5	243.2

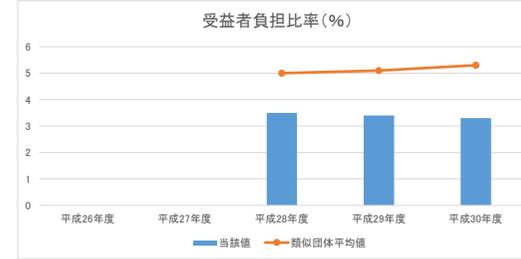
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			177	187	174
経常費用			5,052	5,457	5,334
当該値			3.5	3.4	3.3
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、町の所有する施設の老朽化が進んでいると考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これらで、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言える。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているため、町債発行額が少なく、町債の償還等に要する財政負担も軽い状態と言える。今後、大規模事業が予定されているが、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、財源(税収等)が行政コストを下回っているため、使用料や手数料の見直しを検討することにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

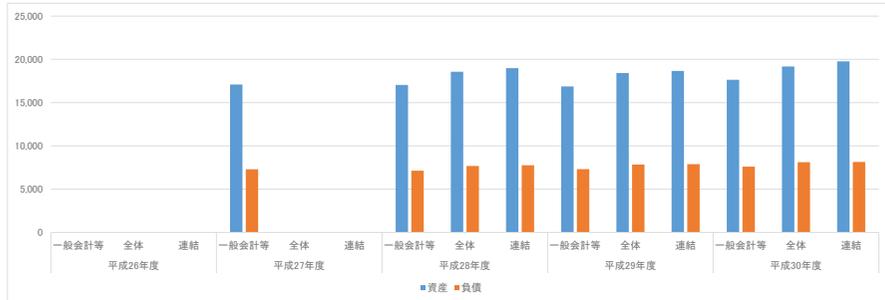
団体名 神奈川県松田町  
 団体コード 143634

人口	11,227人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104人
面積	37.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,905,399千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	61.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

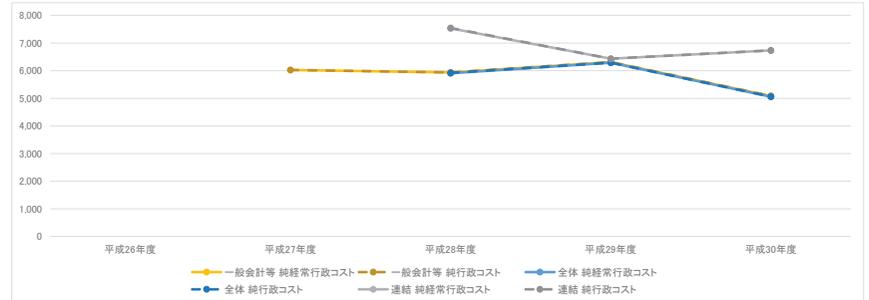
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		17,093	17,034	16,860	17,634
	負債		7,294	7,132	7,303	7,597
全体	資産		18,566	18,409	18,409	19,165
	負債		7,682	7,834	7,834	8,103
連結	資産		18,976	18,652	18,652	19,757
	負債		7,753	7,887	7,887	8,149



分析: 平成30年度に町営住宅の新規建設があった関係で、資産額及び資産形成に伴う負債額が増加しているが、資産と負債のバランスは例年変わらずに推移している。

2. 行政コストの状況

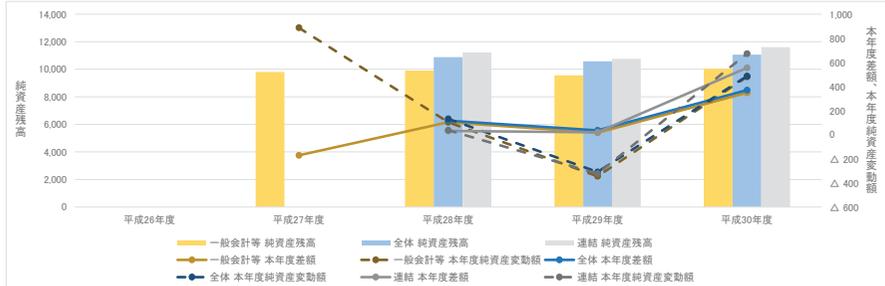
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,028	5,938	6,312	5,081
	純行政コスト		6,028	5,938	6,313	5,086
全体	純経常行政コスト		5,909	5,909	6,290	5,058
	純行政コスト		5,923	5,923	6,291	5,062
連結	純経常行政コスト		7,534	7,534	6,435	6,733
	純行政コスト		7,548	7,548	6,436	6,737



分析: 一般会計等において、補助金等支出の減等により移転費用が前年に対し1,082百万円減少した事が大きな要因となり、純経常行政コストが大きく減少している。逆に連結会計においては、補助金等支出380百万円の増やその他の業務費用(その他)66百万円の増等により行政コストは増加している。

3. 純資産変動の状況

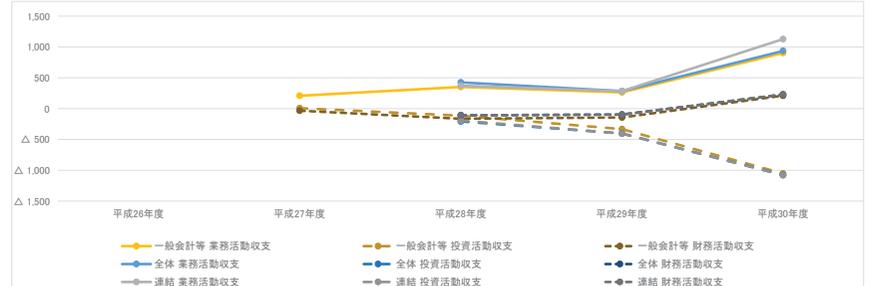
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△171	104	16	348
	本年度純資産変動額		887	104	△345	480
	純資産残高		9,799	9,902	9,558	10,037
全体	本年度差額			117	36	370
	本年度純資産変動額			131	△309	486
	純資産残高			10,884	10,575	11,062
連結	本年度差額			31	20	555
	本年度純資産変動額			37	△323	672
	純資産残高			11,223	10,765	11,608



分析: 平成30年度においては、一般会計等・全体・連結の全ての段階において純資産変動額は増方向に推移しており、純資産残高も増加した。29～30年度において固定資産台帳の精度向上の作業を進めている中で、無償所管等による増減が大きな要素となっており、グラフ上変動額の動きは大きく見えるが、純資産残高の変動は微増に留まっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		209	351	264	903
	投資活動収支		8	△113	△332	△1,052
	財務活動収支		△34	△164	△144	211
全体	業務活動収支			426	285	936
	投資活動収支			△207	△403	△1,077
	財務活動収支			△108	△97	230
連結	業務活動収支			371	284	1,128
	投資活動収支			△192	△404	△1,079
	財務活動収支			△108	△97	230



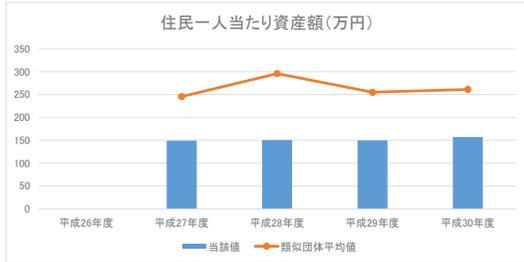
分析: 一般会計における業務活動収支については、移転費用支出が前年度より1,082百万円程度減少したことに対し、収入の減少幅が小さかったために黒字幅が増えている。投資活動収支、財務活動収支については、投資活動において大きな増となった町営住宅建設に係る公共施設等整備費支出に対し、対応する起債の収入が財務活動収入に計上されるため、投資活動が赤字、財務活動が黒字という値になっている。大型公共事業に伴う投資、及び起債発行を行う限り、資金収支の状況は同様の推移となる見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

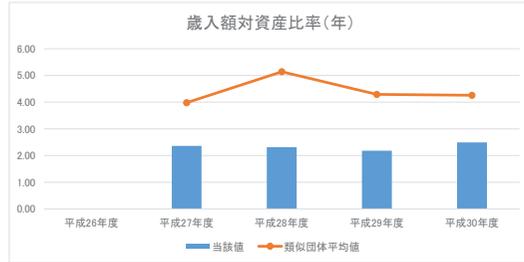
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,709,265	1,703,377	1,686,045	1,763,424
人口		11,456	11,318	11,249	11,227
当該値		149.2	150.5	149.9	157.1
類似団体平均値		245.5	295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

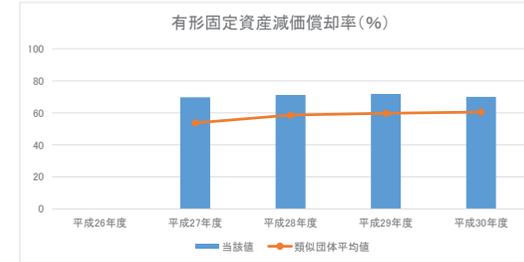
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		17,093	17,034	16,860	17,634
歳入総額		7,247	7,365	7,724	7,083
当該値		2.36	2.31	2.18	2.49
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		16,018	16,373	16,632	16,732
有形固定資産 ※1		22,969	22,997	23,169	23,899
当該値		69.7	71.2	71.8	70.0
類似団体平均値		53.7	58.6	59.7	60.5

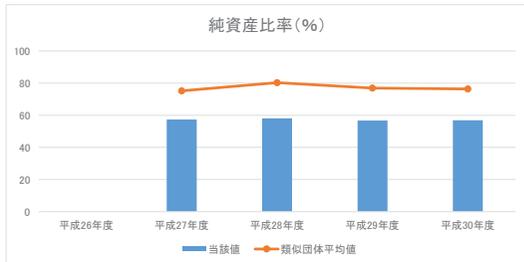
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

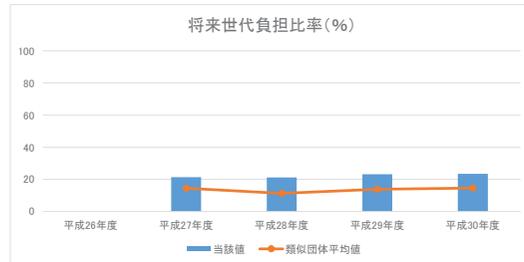
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		9,799	9,902	9,558	10,037
資産合計		17,093	17,034	16,860	17,634
当該値		57.3	58.1	56.7	56.9
類似団体平均値		75.2	80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,308	3,214	3,488	3,683
有形・無形固定資産合計		15,441	15,130	15,049	15,669
当該値		21.4	21.2	23.2	23.5
類似団体平均値		14.5	11.3	13.9	14.6

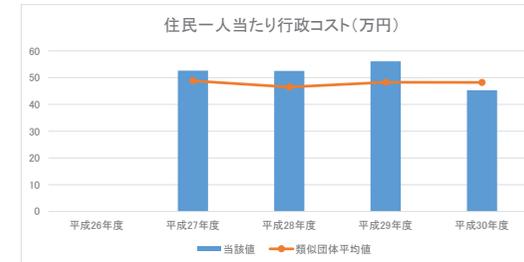
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

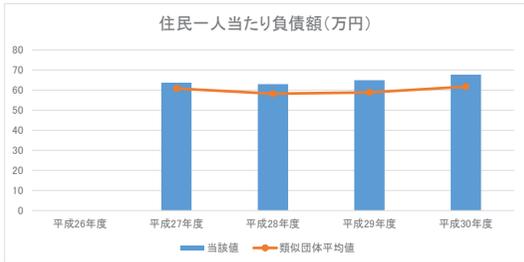
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		602,802	593,836	631,273	508,566
人口		11,456	11,318	11,249	11,227
当該値		52.6	52.5	56.1	45.3
類似団体平均値		48.8	46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

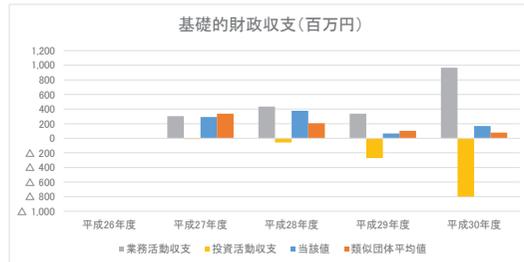
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		729,403	713,164	730,287	759,693
人口		11,456	11,318	11,249	11,227
当該値		63.7	63.0	64.9	67.7
類似団体平均値		60.8	58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		303	434	337	967
投資活動収支 ※2		△12	△58	△272	△800
当該値		291	376	65	167
類似団体平均値		337.3	205.0	101.8	76.8

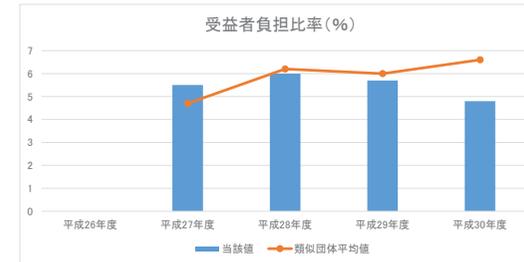
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		351	381	385	257
経常費用		6,379	6,320	6,697	5,339
当該値		5.5	6.0	5.7	4.8
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0	6.6



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
町営住宅の建設により資産前年より資産額は上昇した。類似団体平均と比較した場合、当町の保有資産の内、道路や河川等敷地の多くが取得価格が不明なために、備忘価格1円として評価していることから平均値を大きく下回っている。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率、将来世代負担比率共に昨年度から微増しており、将来世代負担比率については類似団体平均値を上回っている。大型公共事業の実施により地方債の発行は一時的に増加する見込みであり、その他の事業において起債発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
昨年度と比較して約10%程度行政コストは低下し、類似団体平均値よりも低い値となっている。これは、例年と比較し、物件費や移転補償に係る費用の減少により、行政コストが抑えられているためである。

**4. 負債の状況**  
町営住宅建設に係る起債発行等に伴い、一人当たり負債額は前年度より2.8%増となっており、類似団体平均と比較しても6%程高い値となっている。一方基礎的財政収支においては、移転費用等支出の減による業務活動収支の増と、公共施設等整備費支出の増に伴う投資活動修正の減により、最終的な値は前年度より100多くなり、類似団体平均値を上回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
昨年度と比較して、経常費用・経常収益共に減少しており、経常費用の減少幅が大きいことから受益者負担比率について0.9%低下している。類似団体平均と比較しても低値であるが、当町の資産は老朽化が進んでいることから、計画的に更新と、使用料等の見直しを図っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

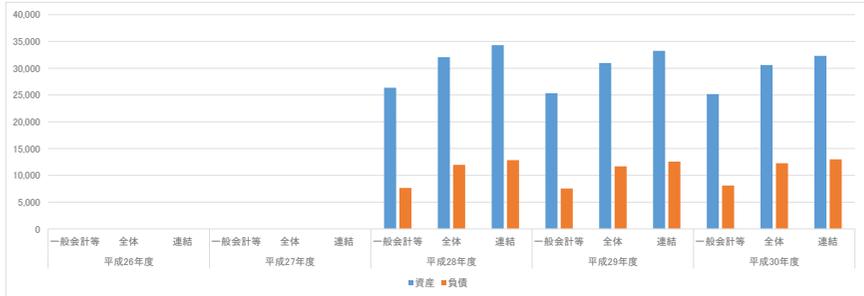
団体名 神奈川県山北町  
 団体コード 143642

人口	10,308人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139人
面積	224.61km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,287,881千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	57.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

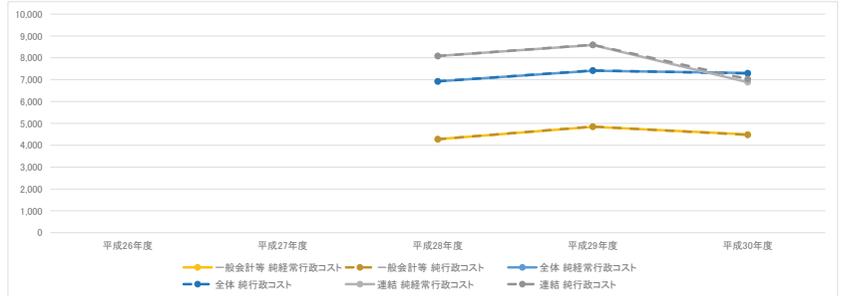
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,365	25,330	25,169
	負債			7,650	7,533	8,089
全体	資産			32,065	30,959	30,600
	負債			11,950	11,674	12,254
連結	資産			34,311	33,235	32,315
	負債			12,829	12,560	12,986



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から556百万円増加(+7.4%)しており、負債の増加額の主なもの、は債務負担であるスマートIC工事費負担239百万円と町営住宅事業178百万円である。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が前年から変わらず93%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

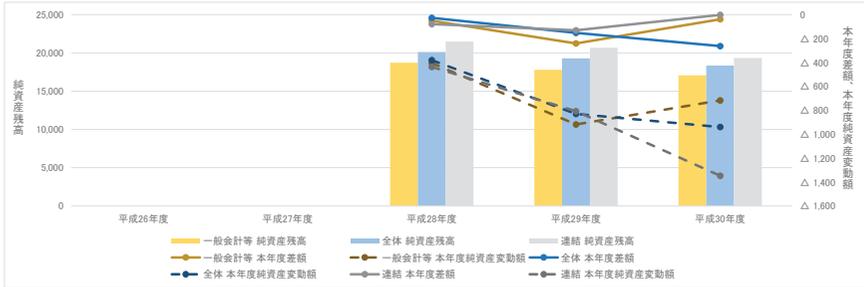
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,276	4,844	4,492
	純行政コスト			4,277	4,854	4,476
全体	純経常行政コスト			6,923	7,408	7,302
	純行政コスト			6,924	7,419	7,286
連結	純経常行政コスト			8,085	8,585	8,882
	純行政コスト			8,086	8,595	8,202



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,805百万円となった。経常費用が減少するも業務費用は前年に引き続き、移転費用より多い。業務費用は前年に比べ物産費が123百万円減(94.1%)となったがこれは計画的維持補修の完了によるもので、収収等収入は町税が増収となったがふるさと応援寄附金が減少し、前年比では125百万円減となった。一方、移転費用のうち、補助金等(783百万円)、社会保障給付(466百万円)は、前年ほぼ横ばいとなり、今後も高齢化の進展などにより、経費の減少を見込むことは困難であるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

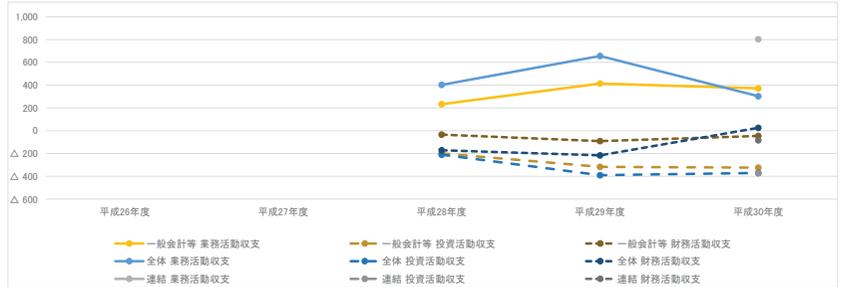
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 51	△ 241	△ 39
	本年度純資産変動額			△ 405	△ 918	△ 717
	純資産残高			18,715	17,797	17,080
全体	本年度差額			△ 27	△ 153	△ 263
	本年度純資産変動額			△ 381	△ 830	△ 940
	純資産残高			20,115	19,285	18,346
連結	本年度差額			△ 79	△ 131	△ 2
	本年度純資産変動額			△ 437	△ 808	△ 1,347
	純資産残高			21,483	20,675	19,328



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(3,832百万円)が純行政コスト(4,476百万円)を下回ったが、経常費用の減と町税の増収により本年度差額は▲39百万円に留まり、純資産残高は717百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務に努めるとともに経常収益にあたる使用料及び手数料について見直し等検討をしていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			233	414	372
	投資活動収支			△ 199	△ 317	△ 324
	財務活動収支			△ 34	△ 91	△ 45
全体	業務活動収支			402	656	303
	投資活動収支			△ 210	△ 390	△ 370
	財務活動収支			△ 171	△ 216	26
連結	業務活動収支					803
	投資活動収支					△ 373
	財務活動収支					△ 83



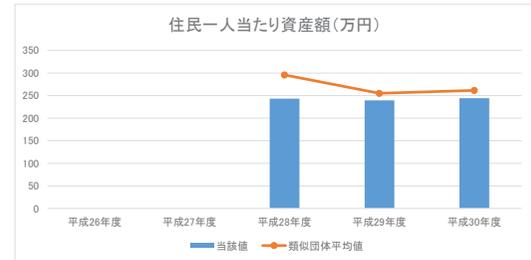
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は372百万円であったが、投資活動収支については、特定目的基金への積立て等を行ったことから、▲324百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度からほぼ横ばいの196百万円となった。地方債の償還も進んでいる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

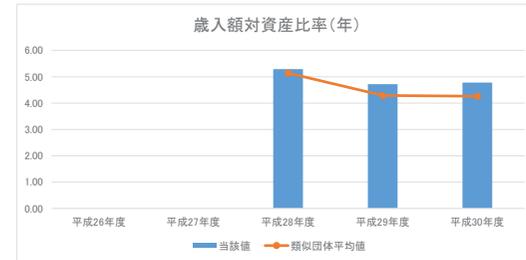
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,636,540	2,533,004	2,516,941
人口			10,842	10,583	10,308
当該値			243.2	239.3	244.2
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

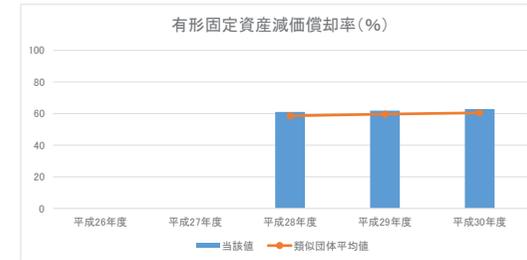
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,365	25,330	25,169
歳入総額			4,980	5,365	5,266
当該値			5.29	4.72	4.78
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,168	24,324	24,772
有形固定資産 ※1			39,538	39,306	39,379
当該値			61.1	61.9	62.9
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

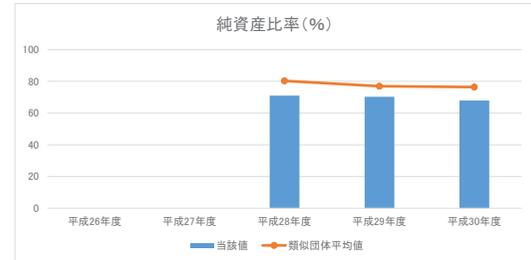
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

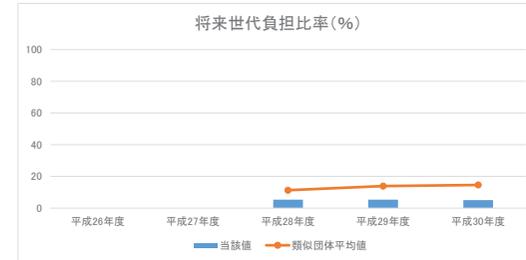
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,715	17,797	17,080
資産合計			26,365	25,330	25,169
当該値			71.0	70.3	67.9
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,324	1,248	1,185
有形・無形固定資産合計			24,847	23,638	23,329
当該値			5.3	5.3	5.1
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

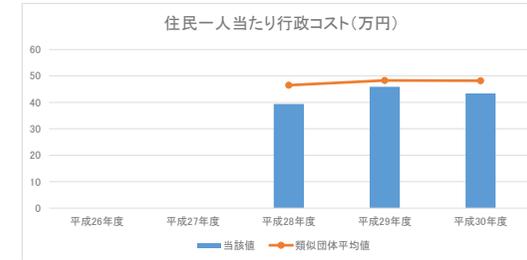
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

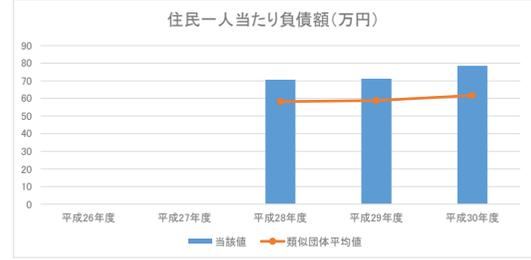
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			427,703	485,403	447,627
人口			10,842	10,583	10,308
当該値			39.4	45.9	43.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

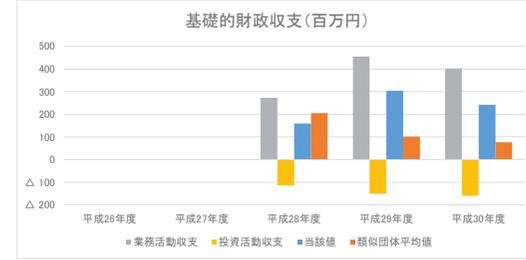
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			784,992	753,305	808,897
人口			10,842	10,583	10,308
当該値			70.6	71.2	78.5
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			273	455	402
投資活動収支 ※2			△114	△151	△160
当該値			159	304	242
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

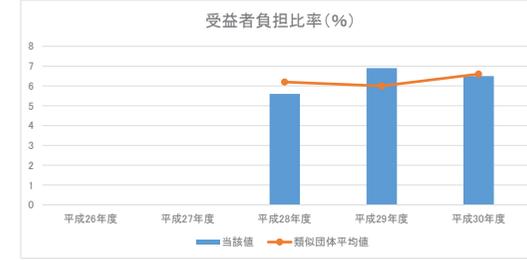
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			253	358	313
経常費用			4,530	5,202	4,805
当該値			5.6	6.9	6.5
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が3力年間に渡り、類似団体平均をやや上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る5.1%となっており、前年比較も継続的減となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、業務費用が維持補修費の減となるも、ふるさと応援寄附金需要で前年並み(40万円代半)で推移しており、今後も数年は同傾向が続く。また下水道事業特別会計への繰出金は減少傾向にあり、料金改定も行っているが使用量の減による減収、補助金等や社会保障給付の影響により今後も増加傾向が続くものと考え。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から7.3万円増加している。これは、債務負担であるスマートIC工事費負担等の増と地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を246百万円発行したことによる。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高は3.216百万円(地方債残高の72%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が平成29年度では類似団体平均を上回ることとなったが、平成30年度では再び平均を下回る結果となった。過年度で類似平均を上回った要因としては経常費用のうち物件費(ふるさと応援寄附金にかかるもの)・維持補修費が増加したことであり、維持補修費の増については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県開成町  
 団体コード 143669

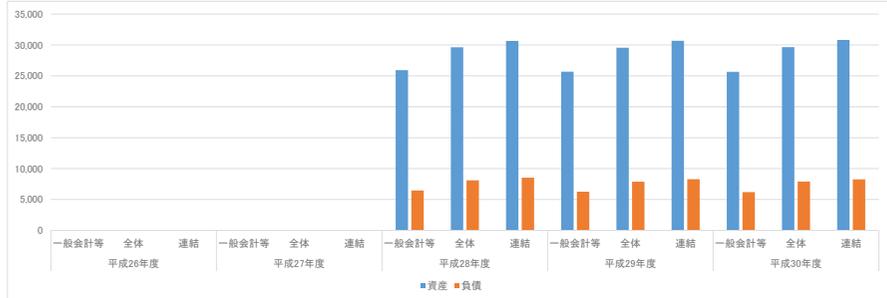
人口	17,744 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	6.55 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,861,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	28.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,916	25,681	25,655
	負債			6,453	6,251	6,201
全体	資産			29,621	29,561	29,644
	負債			8,094	7,879	7,888
連結	資産			30,647	30,683	30,817
	負債			8,538	8,277	8,249

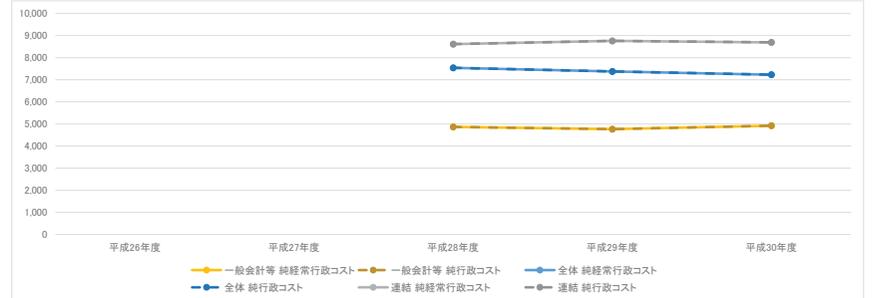


**分析:**  
 一般会計等においては、事業用資産が新庁舎建設等により減価償却費を上回り311百万円の増加となった。一方インフラ資産は、減価償却費の影響が大きく268百万円の減少となった。流動資産の財政調整基金は増加するも、その他資産である基金は、学校校舎等整備基金や公共施設整備基金の取り崩しにより減少し、資産全体では前年度から微減となった。  
 負債は、新庁舎建設に伴い地方債の発行を抑制してきたことから、固定負債の地方債が減少し、前年度から微減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,867	4,767	4,920
	純行政コスト			4,868	4,767	4,920
全体	純経常行政コスト			7,539	7,375	7,226
	純行政コスト			7,540	7,375	7,230
連結	純経常行政コスト			8,613	8,760	8,689
	純行政コスト			8,614	8,760	8,693

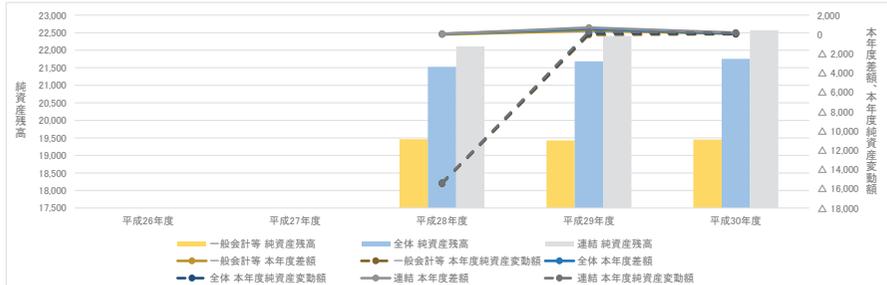


**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費は5,117百万円となり、前年度比123百万円の増加となった。大きな要因としては、物件費がふると納税の推進などにより218百万円増加したことが大きな要因となっている。今後も人口増や高齢化の進展などにより社会保障給付等の増加傾向が続くことから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 9	380	56
	本年度純資産変動額			△ 15,482	△ 32	24
	純資産残高			19,463	19,430	19,454
全体	本年度差額			64	567	106
	本年度純資産変動額			△ 15,408	155	74
	純資産残高			21,526	21,682	21,756
連結	本年度差額			65	713	188
	本年度純資産変動額			△ 15,410	297	163
	純資産残高			22,109	22,406	22,569

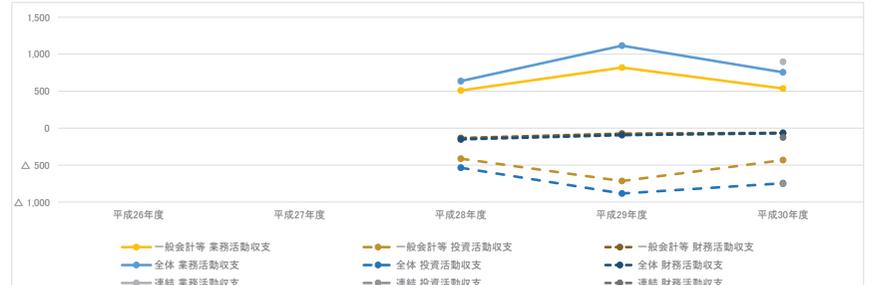


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト4,919百万円に対して、財源は4,975百万円であり、本年度差額は56百万円のプラスとなっている。財源は税収等で、前年度と比較すると159百万円減少し、法人町民税及び固定資産税が減少したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			509	819	535
	投資活動収支			△ 413	△ 715	△ 433
	財務活動収支			△ 132	△ 74	△ 83
全体	業務活動収支			636	1,115	755
	投資活動収支			△ 536	△ 884	△ 746
	財務活動収支			△ 152	△ 94	△ 70
連結	業務活動収支					895
	投資活動収支					△ 752
	財務活動収支					△ 126



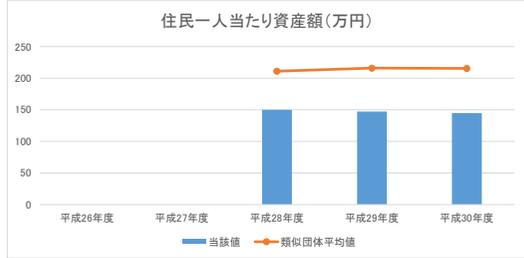
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は535百万円のプラスとなっている。設備投資等に係る投資活動収支のマイナス433百万円、地方債等に係る財務活動収支のマイナス83百万円を合わせても業務活動収支のプラス分で吸収できている。前年度からの変動が大きかったのは、業務活動収支は税収等の減少により収支は減少したが、投資活動収支は基金の積立を行ったものの取り崩しの方が大きかったことから収支は増加し、全体ではプラス収支となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

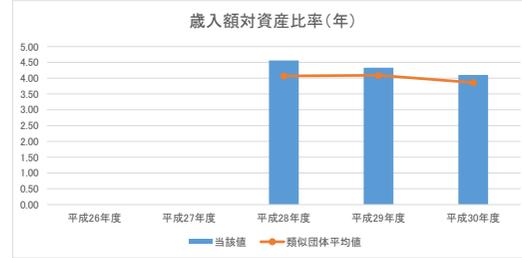
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,591,585	2,568,103	2,565,534
人口			17,273	17,460	17,744
当該値			150.0	147.1	144.6
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

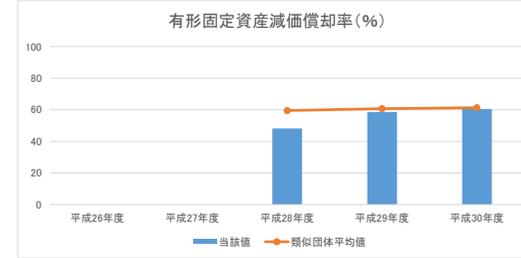
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,916	25,681	25,655
歳入総額			5,673	5,931	6,251
当該値			4.56	4.33	4.10
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,896	13,860	14,333
有形固定資産 ※1			26,832	23,648	23,678
当該値			48.1	58.6	60.5
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

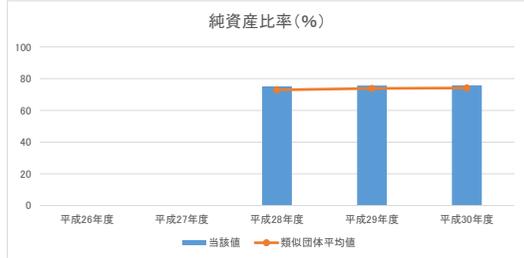
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

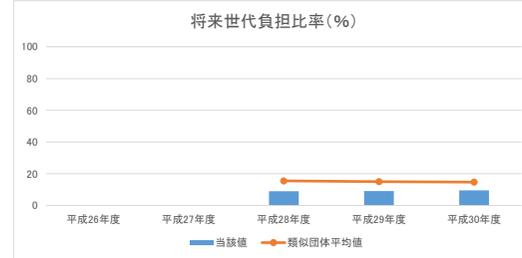
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,463	19,430	19,454
資産合計			25,916	25,681	25,655
当該値			75.1	75.7	75.8
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,218	2,163	2,273
有形・無形固定資産合計			24,545	23,770	23,813
当該値			9.0	9.1	9.5
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

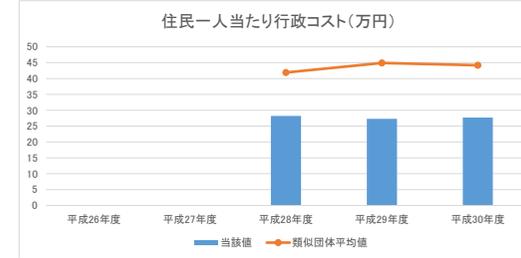
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

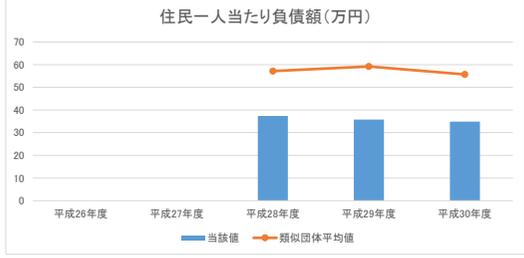
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			486,756	476,888	491,974
人口			17,273	17,460	17,744
当該値			28.2	27.3	27.7
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

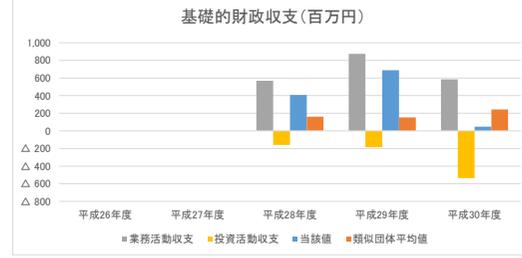
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			645,313	625,069	620,138
人口			17,273	17,460	17,744
当該値			37.4	35.8	34.9
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			568	873	584
投資活動収支 ※2			△160	△185	△530
当該値			408	688	48
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

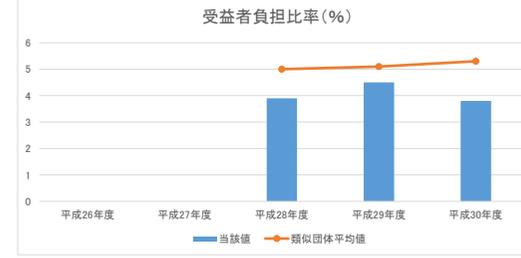
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			197	227	197
経常費用			5,063	4,994	5,117
当該値			3.9	4.5	3.8
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、保有する施設数が少ないことが原因と考える。重複している施設がないことから、統廃合できる施設が少ないため、施設の維持管理の財源を計画的な基金の積み立て等により手当てし、将来負担に備える必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、新庁舎の建設等を控え、臨時財政対策債以外の町債の発行を抑制してきたことによる。しかし、平成29年度から庁舎建設事業に着手し、令和元年度は事業費が大きくなることから来年度以降将来世代負担比率は悪化すると想定している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、人口は増加を続けている中で指定管理者制度の活用などにより人件費を抑制してきたことによるものと考えられる。今後は人件費や維持補修などの物件費も増えることにより、純行政コストが高くなることが想定されるため、引き続き経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新庁舎の建設等を控え、臨時財政対策債以外の町債の発行を抑制してきたことによる。しかし、平成29年度から庁舎建設事業に着手し、令和元年度は事業費が大きくなることから来年度以降将来世代負担比率は悪化すると想定している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。施設の利用率を上げることや公共施設の使用料の見直しなどについて検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

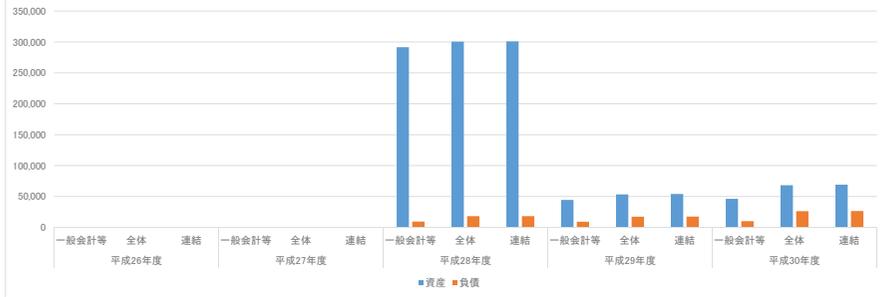
団体名 神奈川県箱根町  
 団体コード 143821

人口	11,655 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	92.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,823.736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	83.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

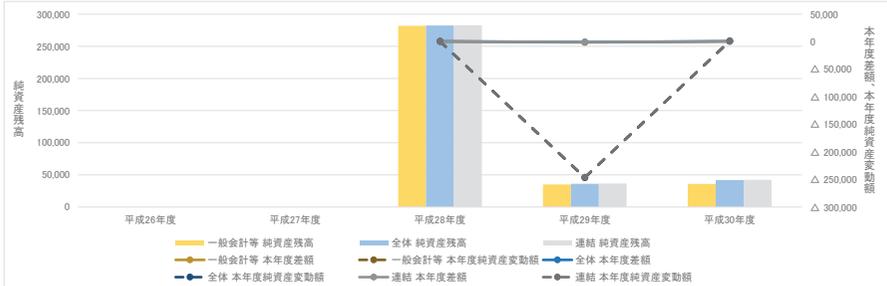
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			291,442	44,348	46,202
	負債			9,463	9,235	10,212
全体	資産			300,369	53,455	68,329
	負債			18,068	17,375	26,340
連結	資産			300,812	54,114	69,031
	負債			18,156	17,527	26,531



**分析:**  
 ・一般会計等については、資産総額が前年度末から1,854百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から977百万円の減少となった。資産総額のうち金額の変動が大きいものは事業用資産で、負債総額のうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年度は増となっている。  
 ・水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から14,874百万円増加し、負債総額は前年度末から8,965百万円増加した。資産総額のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産で、負債総額のうち金額の変動が最も大きいものはその他(固定負債)である。  
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から14,917百万円増加し、負債総額は前年度末から9,004百万円増加した。  
 ※平成28年度の統一した基準による財務書類は、土地に異常値があったため、修正を行った。分析の中では、正しい額との比較を行うもの。なお、土地の異常値とは、地上権設定をしている評価地目山林の土地を宅地並み評価としてしまったもの。  
 ※平成28年度修正後の資産 一般会計等:44,601百万円、全体会計:53,528百万円、連結会計:53,971百万円

3. 純資産変動の状況

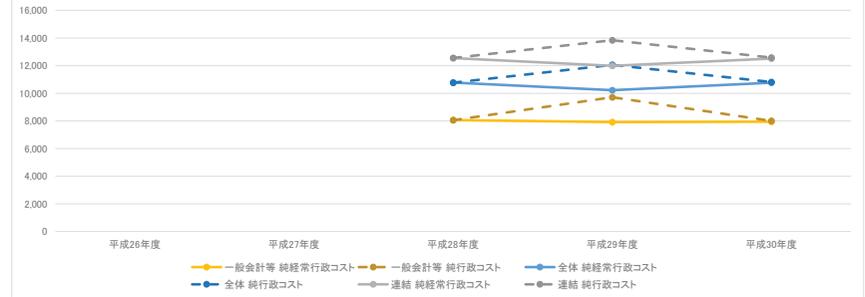
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			478	△ 1,305	491
	本年度純資産変動額			466	△ 246,867	877
	純資産残高			281,979	35,113	35,990
全体	本年度差額			788	△ 703	798
	本年度純資産変動額			775	△ 246,221	1,197
	純資産残高			282,302	36,080	41,990
連結	本年度差額			769	△ 550	848
	本年度純資産変動額			757	△ 246,069	1,201
	純資産残高			282,656	36,587	42,500



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,494百万円)が純行政コスト(8,003百万円)を下回ったことから、本年度差額は491百万円となり、純資産残高は877百万円の増加となった。固定資産税の税率を標準税率を平成26年度から1.4%から1.58%に引き上げ財源の確保に努めている。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,724百万円多くなり、本年度差額は798百万円であり、純資産残高は5,910百万円の増加となった。  
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,940百万円多くなり、本年度差額は848百万円であり、純資産残高は5,913百万円の増加となった。  
 ※平成28年度修正後の純資産残高 一般会計等:35,138百万円、全体会計:35,460百万円、連結会計:35,814百万円

2. 行政コストの状況

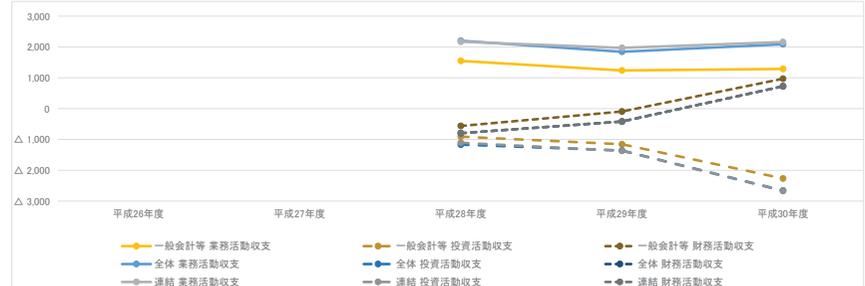
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,066	7,920	7,952
	純行政コスト			8,059	9,718	8,003
全体	純経常行政コスト			10,780	10,228	10,765
	純行政コスト			10,771	12,062	10,824
連結	純経常行政コスト			12,552	11,992	12,518
	純行政コスト			12,559	13,845	12,586



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,535百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,783百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,752百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,813百万円)、次いで人件費(2,849百万円)であり、その2つで純行政コストの83.2%を占めている。当町は住民12千人に対し、年間観光客2,000万人が訪れる観光の町であるため、その観光需要等に対応するための職員数を雇用しているため人件費の比率が高くなっている。  
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,268百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,967百万円多くなり、純行政コストは2,821百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,352百万円多くなっている一方、移転費用が3,586百万円多くなっているなど、経常費用が5,918百万円多くなり、純行政コストは4,583百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,549	1,239	1,287
	投資活動収支			△ 909	△ 1,156	△ 2,285
	財務活動収支			△ 563	△ 94	970
全体	業務活動収支			2,203	1,845	2,088
	投資活動収支			△ 1,167	△ 1,358	△ 2,660
	財務活動収支			△ 796	△ 419	726
連結	業務活動収支			2,171	1,972	2,160
	投資活動収支			△ 1,107	△ 1,369	△ 2,667
	財務活動収支			△ 796	△ 419	726



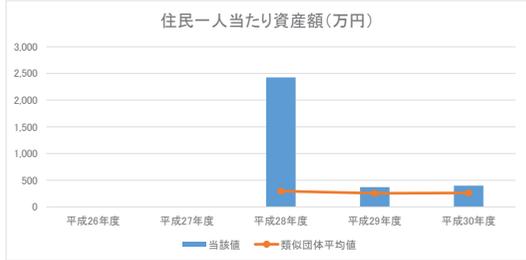
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,287百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出のほか、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、△2,285百万円となった。財務活動収支については、970百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、457百万円となった。地方債の償還も計画通り進み、固定資産税の引き上げ等を行っているが、本年度は投資活動支出、特に公共施設等整備費支出が前年比1,438百万円増加したため、資金収支額はマイナスとなったもの。  
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より801百万円多い2,088百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△2,660百万円となっている。財務活動収支は、726百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し、1,223百万円となった。  
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より873百万円多い2,160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、1,471百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

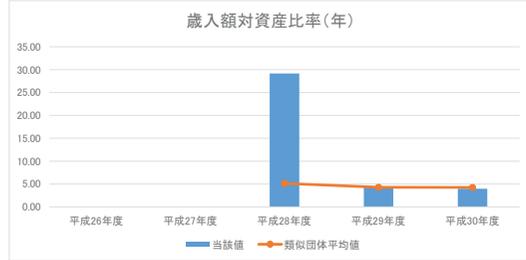
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,144,242	4,434,822	4,620,200
人口			12,017	11,968	11,655
当該値			2,425.3	370.6	396.4
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

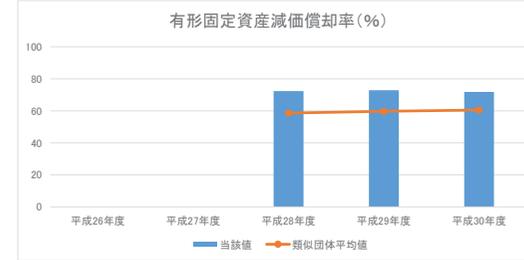
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			291,442	44,348	46,202
歳入総額			9,989	10,382	11,616
当該値			29.18	4.27	3.99
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,715	38,851	40,081
有形固定資産 ※1			53,554	53,258	55,814
当該値			72.3	72.9	71.8
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

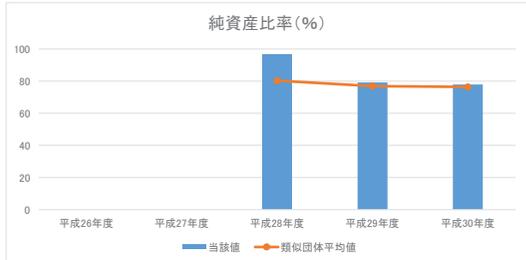
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

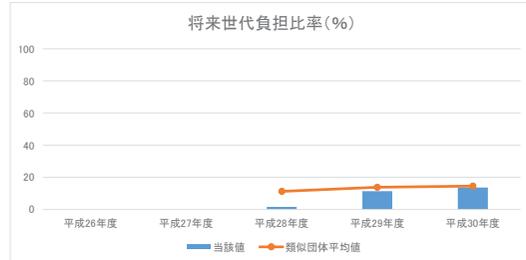
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			281,979	35,113	35,990
資産合計			291,442	44,348	46,202
当該値			96.8	79.2	77.9
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,604	4,701	5,847
有影・無形固定資産合計			288,578	41,091	42,631
当該値			1.6	11.4	13.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

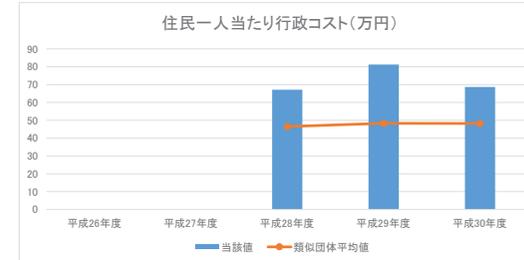
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

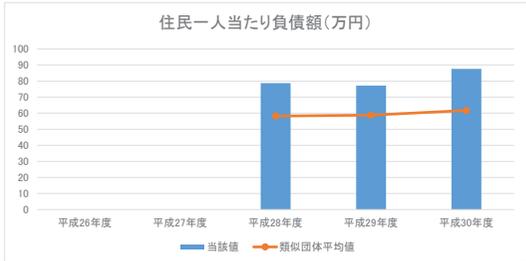
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			805,894	971,820	800,251
人口			12,017	11,968	11,655
当該値			67.1	81.2	68.7
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

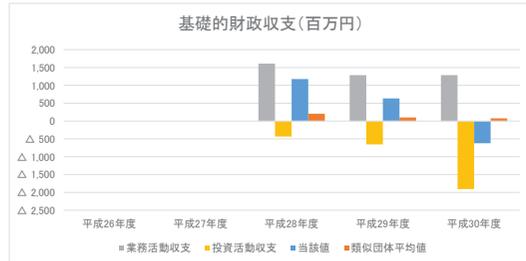
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			946,301	923,543	1,021,232
人口			12,017	11,968	11,655
当該値			78.7	77.2	87.6
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,610	1,288	1,287
投資活動収支 ※2			△ 435	△ 655	△ 1,807
当該値			1,175	633	△ 620
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

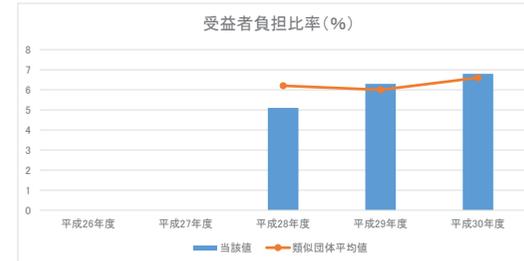
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			434	534	583
経常費用			8,500	8,454	8,535
当該値			5.1	6.3	6.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人の観光客に対応することができるよう類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。  
 しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(平成29年～令和34年)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・平成28年度の統一した基準による財務書類は、土地に異常値があり、歳入額対資産比率は異常に高かったが、平成29年度は類似団体平均値とほぼ同じ水準である。

※平成28年度修正後の資産  
 一般会計等: 44,601百万円、全体会計: 53,528百万円、  
 連結会計: 53,971百万円

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多くあるためである。将来世代負担比率については類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため環境衛生施設の整備や、消防力の強化にかかる負担が大きい、公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。平成28年度10月から公共施設等の使用料の見直しを行っており、受益者負担の適正化に努めた結果、類似団体平均値に近づくことができた。今後も、箱根町行政アクションプランに基づく財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県真鶴町  
 団体コード 143839

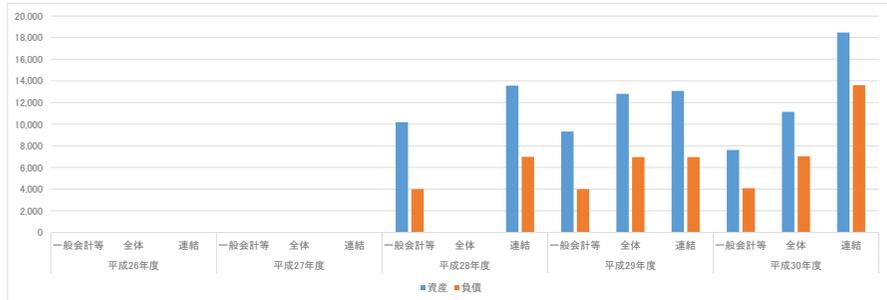
人口	7,334 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	7.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,111,804 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	153.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,183	9,327	7,613
	負債			3,999	4,003	4,093
全体	資産			12,812	11,149	11,149
	負債			6,966	7,037	7,037
連結	資産			13,571	13,075	18,473
	負債			6,989	6,967	13,600

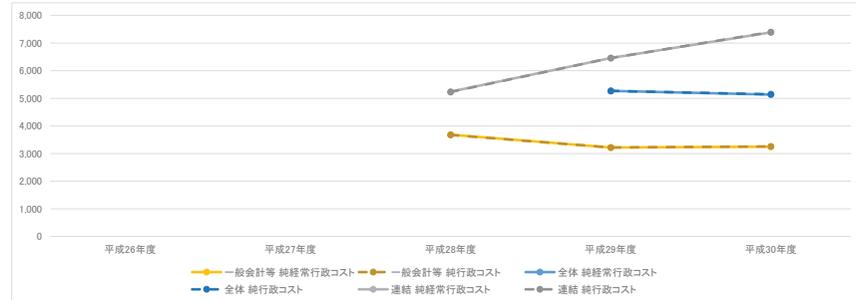


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,714百万円(△18.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約88%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化、廃止を検討するなど公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。また、負債総額は前年度末から90百万円(+2.2%)の増加しているが、金額の変動が最も大きいものは、地方債の増加(133百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,685	3,220	3,251
	純行政コスト			3,675	3,220	3,261
全体	純経常行政コスト				5,270	5,136
	純行政コスト				5,269	5,146
連結	純経常行政コスト			5,241	6,459	7,389
	純行政コスト			5,231	6,459	7,399

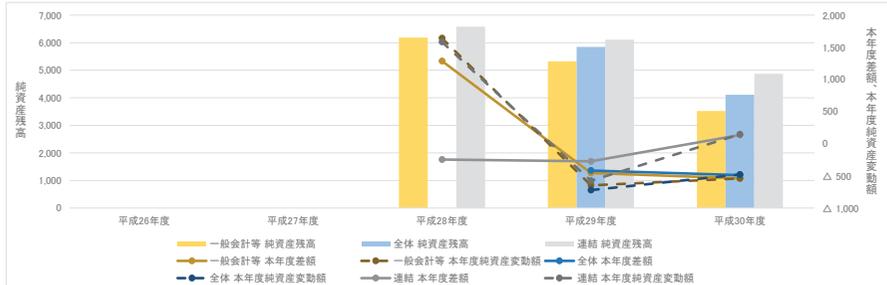


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,529百万円となり、前年度末に比べ84百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,907百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,615百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、真鶴町は神奈川県内で高齢化率が高いことから、今後さらに移転費用の増加が見込まれる。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めなくてはならない。また、経常収益が前年度に比べて34百万円増加(+14.3%)したため、前年度末に比べ純経常行政コストは31百万円、純行政コストは41百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,287	△455	△538
	本年度純資産変動額			1,842	△847	△538
	純資産残高			6,184	5,324	3,520
全体	本年度差額			△417	△498	△498
	本年度純資産変動額			△721	△478	△478
	純資産残高			5,846	4,112	4,112
連結	本年度差額			△246	△273	136
	本年度純資産変動額			1,584	△576	147
	純資産残高			6,581	6,108	4,873

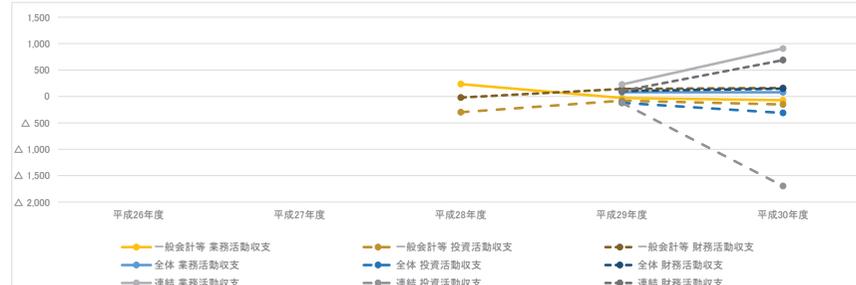


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,723百万円)が純行政コスト(3,261百万円)を下回ったことから、本年度差額は△538百万円となり、純資産残高は3,520百万円となった。行政コストを税収等で剛性削減していない現状であり、行政コストの縮減とともに、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			233	△29	△72
	投資活動収支			△299	△80	△153
	財務活動収支			△21	141	159
全体	業務活動収支				81	79
	投資活動収支				△120	△313
	財務活動収支				102	147
連結	業務活動収支				226	907
	投資活動収支				△121	△1,696
	財務活動収支				102	687

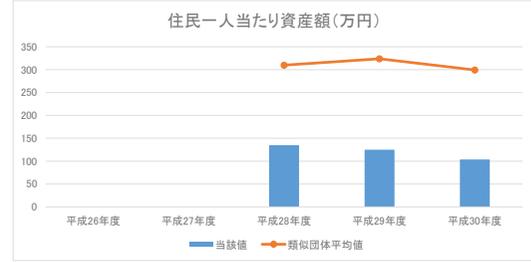


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△72百万円となり、投資活動収支は△153百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから159百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から66百万円減少し、216百万円となった。業務活動収支及び投資活動収支のマイナス分を、地方債の発行収入と基金の取崩し等の財務活動収支で補いきれていない状況であることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

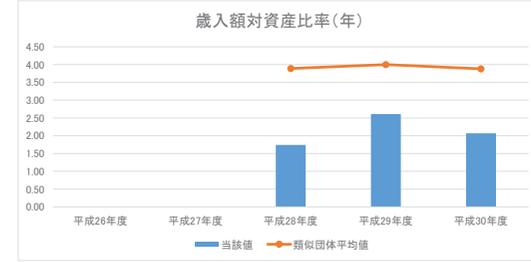
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,018,268	932,687	761,319
人口			7,548	7,457	7,334
当該値			134.9	125.1	103.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

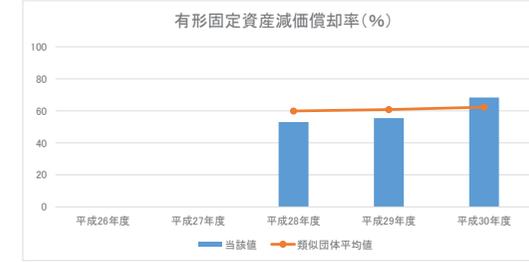
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,183	9,327	7,613
歳入総額			5,851	3,571	3,672
当該値			1.74	2.61	2.07
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,337	6,520	8,115
有形固定資産 ※1			11,960	11,773	11,887
当該値			53.0	55.4	68.3
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

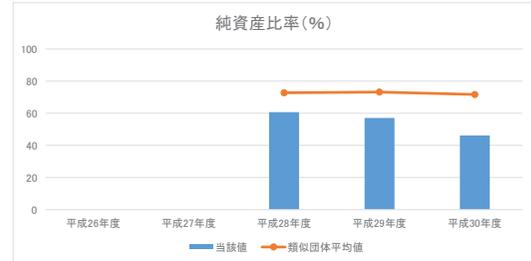
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

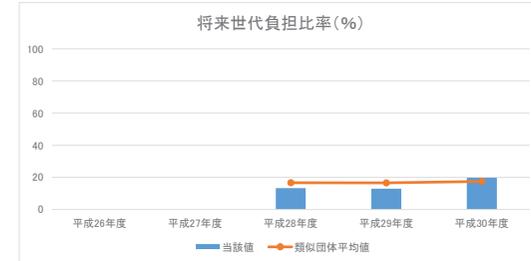
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,184	5,324	3,520
資産合計			10,183	9,327	7,613
当該値			60.7	57.1	46.2
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,201	1,089	1,322
有形・無形固定資産合計			9,016	8,392	6,690
当該値			13.3	13.0	19.8
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

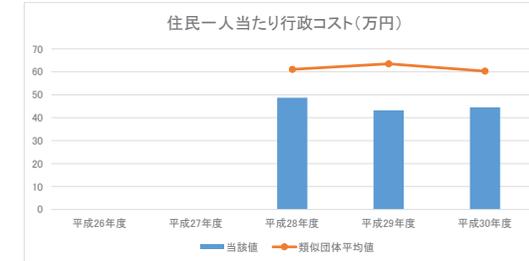
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

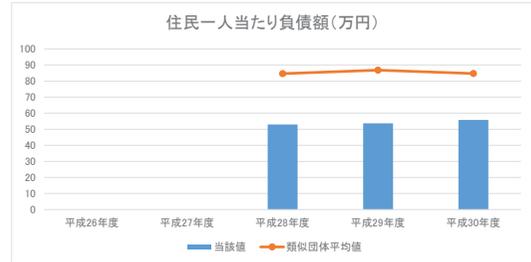
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			367,503	322,000	326,105
人口			7,548	7,457	7,334
当該値			48.7	43.2	44.5
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

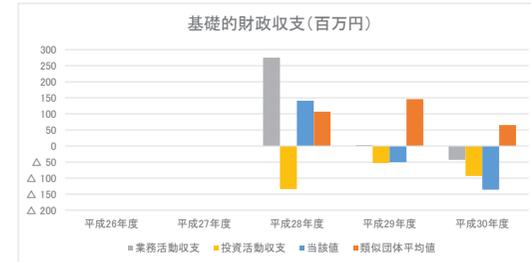
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			399,917	400,283	409,349
人口			7,548	7,457	7,334
当該値			53.0	53.7	55.8
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			275	3	△43
投資活動収支 ※2			△134	△53	△93
当該値			141	△50	△136
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

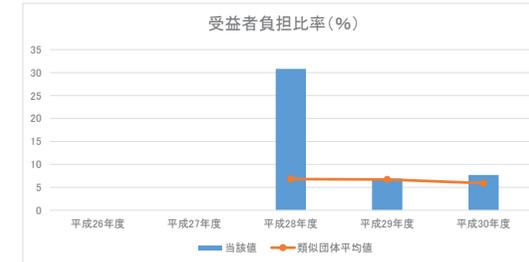
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,642	237	271
経常費用			5,327	3,457	3,522
当該値			30.8	6.8	7.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体と比べ大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を6.0%上回っている。要因として真鶴町の面積が小さく、資産の総量が少ないためであること、所有している施設が老朽化していることから耐用年数の超過が考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進める。集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より25.5%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約71%と類似団体平均と同程度になる。  
将来世代負担比率は、前年度と比べて6.8%増加している。平成30年度から過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業の増加が大きな要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、元利償還金に対する交付税措置率がより高い地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べても1.3万円増加しているが、類似団体平均を15.8万円下回っている。  
今後も必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を28.9%下回っているが、前年度に比べ2.1万円増加している。大きな要因として地方債の133万円の増加である。  
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△136百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路舗装工事及び橋りょう補修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税率等で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて0.8%増加し、類似団体平均より1.8%とやや上回っている状況である。前年と比べて経常収益が34百万円、経常費用が64百万円増加したが、大きな要因は減価償却費や維持補修費を含む物費等が81百万円増加しているためである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県湯河原町  
 団体コード 143847

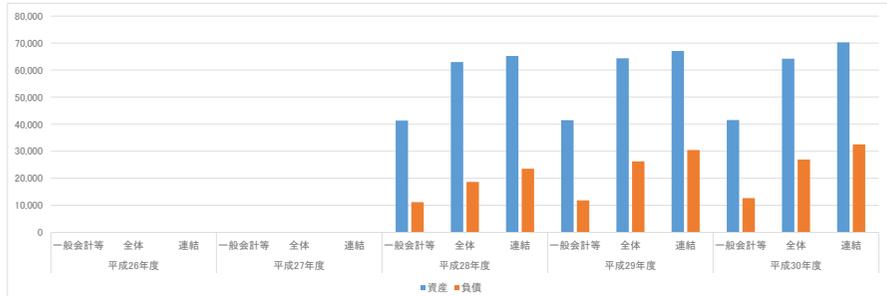
人口	25,220 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	40.97 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,518,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	43.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,364	41,483	41,533
	負債			11,199	11,841	12,676
全体	資産			62,979	64,352	64,224
	負債			18,659	26,249	26,913
連結	資産			65,256	67,085	70,265
	負債			23,553	30,461	32,530

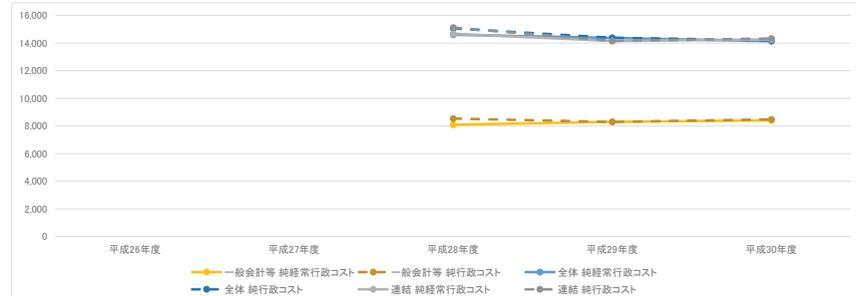


**分析:**  
 一般会計等の、資産総額は41,533百万円で、このうち固定資産が40,031百万円となり、資産全体の96.4%を占める。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は類似団体より大きく、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が類似団体と比較して多いといえる。また、連結ベースでみると、この割合はさらに大きくなっている。これは、湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備にかかる負債が増大しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,094	8,297	8,407
	純行政コスト			8,536	8,295	8,476
全体	純経常行政コスト			14,606	14,379	14,134
	純行政コスト			15,062	14,384	14,202
連結	純経常行政コスト			14,673	14,154	14,263
	純行政コスト			15,129	14,158	14,331

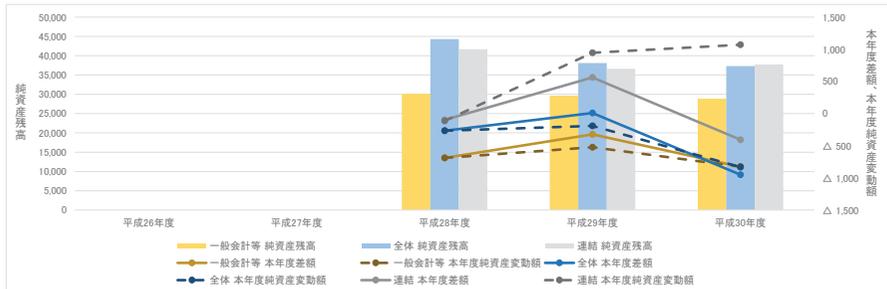


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,772百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,437百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,335百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,072百万円であり、純行政コストの36.2%を占めている。本町の一人あたりの行政コストは、類似団体平均より大きくなっている。行政コストを税収や補助金で賄い切れていない現状があり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 690	△ 323	△ 827
	本年度純資産変動額			△ 690	△ 823	△ 826
	純資産残高			30,165	29,642	28,857
全体	本年度差額			△ 267	9	△ 950
	本年度純資産変動額			△ 267	△ 191	△ 832
	純資産残高			44,320	38,102	37,311
連結	本年度差額			△ 98	562	△ 406
	本年度純資産変動額			△ 114	947	1,071
	純資産残高			41,703	36,624	37,735

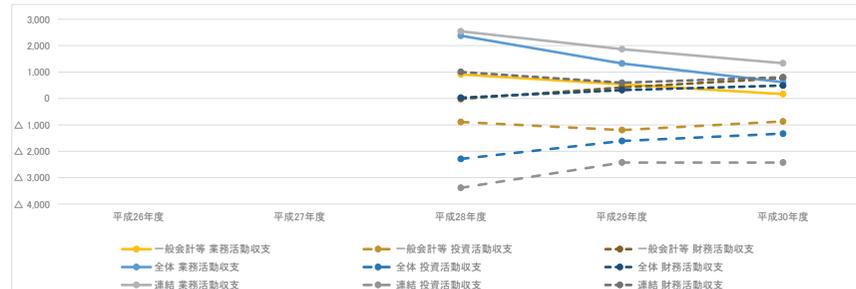


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源7,649百万円が、純行政コスト8,476百万円を下回っており、本年度差額は△827百万円となり、純資産残高は785百万円の減少となった。行政コストを税収等で賄い切れていない現状があり、行政コストの縮減に努めるとともに、引き続き町税等の徴収対策に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			910	538	163
	投資活動収支			△ 894	△ 1,198	△ 870
	財務活動収支			△ 18	414	765
全体	業務活動収支			2,376	1,325	617
	投資活動収支			△ 2,290	△ 1,610	△ 1,331
	財務活動収支			29	317	488
連結	業務活動収支			2,542	1,866	1,334
	投資活動収支			△ 3,384	△ 2,428	△ 2,428
	財務活動収支			1,003	596	803



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は163百万円であったが、投資活動収支については△870百万円となった。財務活動収支は765百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から58百万円増加し、310百万円となった。連結会計においては、財務活動収支において、地方債等発行収入などが、地方債等償還支出などを上回り、803百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から267百万円減少し、1,253百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,136,408	4,148,292	4,153,281
人口			25,683	25,453	25,220
当該値			161.1	163.0	164.7
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2

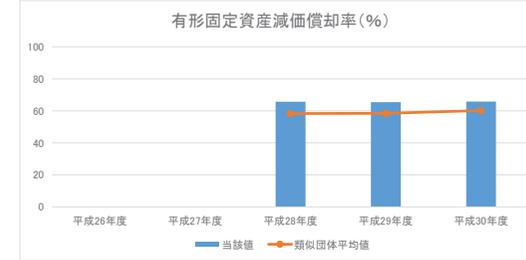
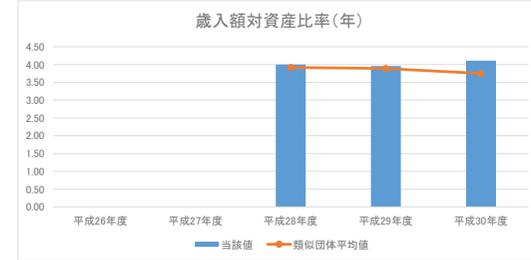
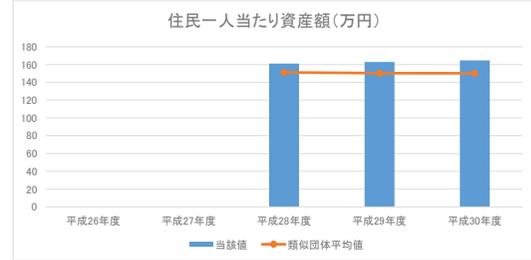
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,364	41,483	41,533
歳入総額			10,347	10,486	10,110
当該値			4.00	3.96	4.11
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			36,511	37,476	38,423
有形固定資産 ※1			55,580	57,288	58,416
当該値			65.7	65.4	65.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,165	29,642	28,857
資産合計			41,364	41,483	41,533
当該値			72.9	71.5	69.5
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

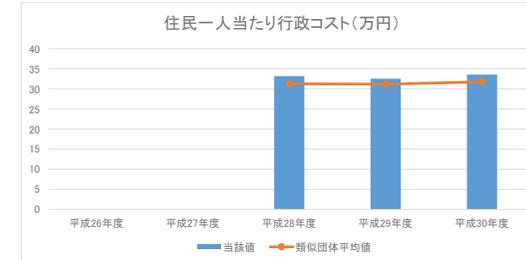
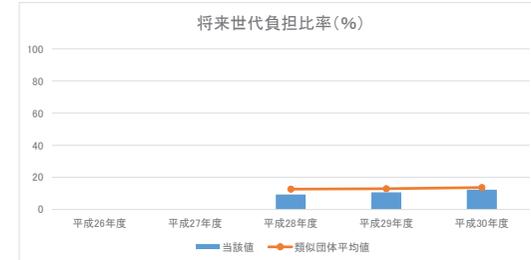
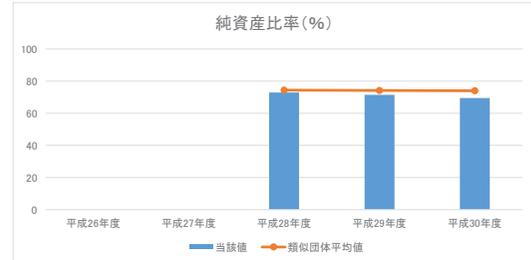
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,561	4,074	4,743
有形・無形固定資産合計			38,122	38,118	38,433
当該値			9.3	10.7	12.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			853,590	829,518	847,585
人口			25,683	25,453	25,220
当該値			33.2	32.6	33.6
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,119,911	1,184,108	1,267,629
人口			25,683	25,453	25,220
当該値			43.6	46.5	50.3
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

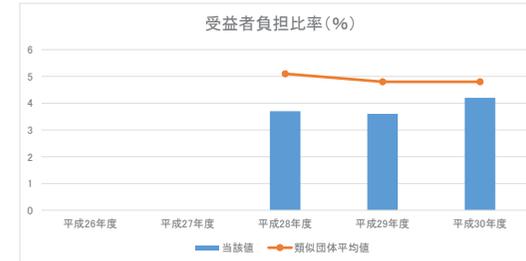
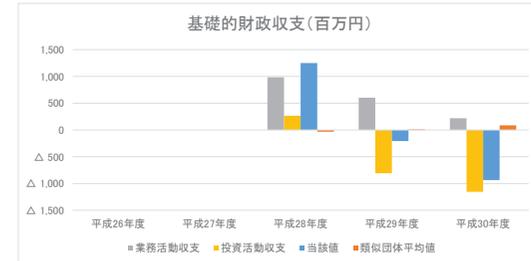
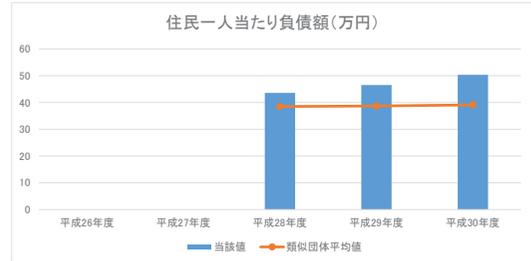
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			984	602	221
投資活動収支 ※2			265	△ 808	△ 1,156
当該値			1,249	△ 206	△ 935
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			310	309	365
経常費用			8,404	8,606	8,772
当該値			3.7	3.6	4.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。  
歳入額対資産比率は、4.11であり、これまでに1年間の収入の約4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きいのが、問題のない範囲である。  
有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値より小さく、将来世代が返済しなければならぬ負担が少ないといえる。しかしながら、臨時財政対策債などの特例地方債を含めると、将来負担は大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。  
使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値より大きい。  
基礎的財政収支は、類似団体平均値より小さくなっている。これは、防災コミュニティセンター整備事業などにより、投資活動収支がマイナスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、4.2%となっており、類似団体平均より低くなっている。  
行政コストを税収や補助金等で賄い切れていない現状があり、行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県愛川町  
 団体コード 144011

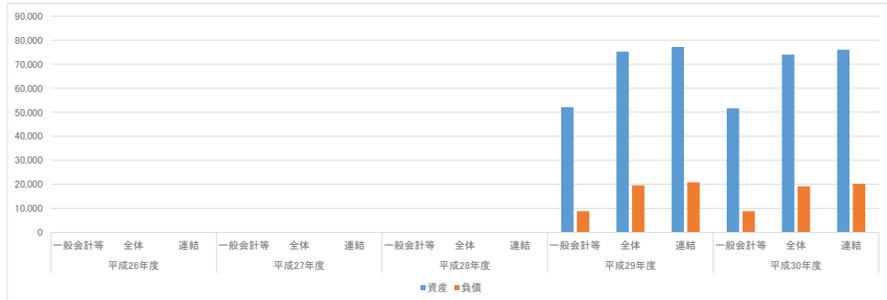
人口	40,500人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338人
面積	34.28㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,415,665千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	△2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				52,060	51,594
	負債				8,827	8,852
全体	資産				75,171	73,966
	負債				19,544	19,147
連結	資産				77,175	76,007
	負債				20,846	20,178

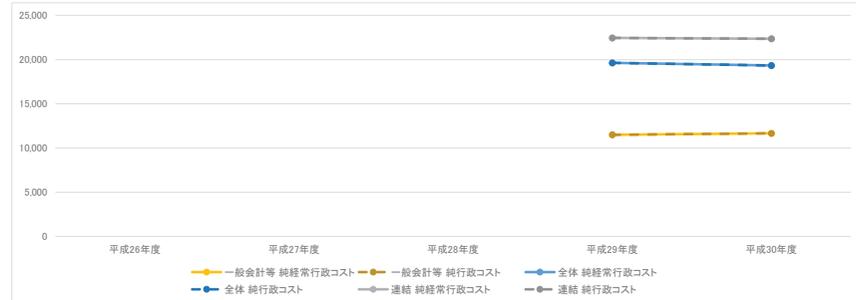


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から466百万円の減少(▲0.9%)となったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,502	11,672
	純行政コスト				11,500	11,669
全体	純経常行政コスト				19,640	19,343
	純行政コスト				19,638	19,340
連結	純経常行政コスト				22,464	22,363
	純行政コスト				22,462	22,360

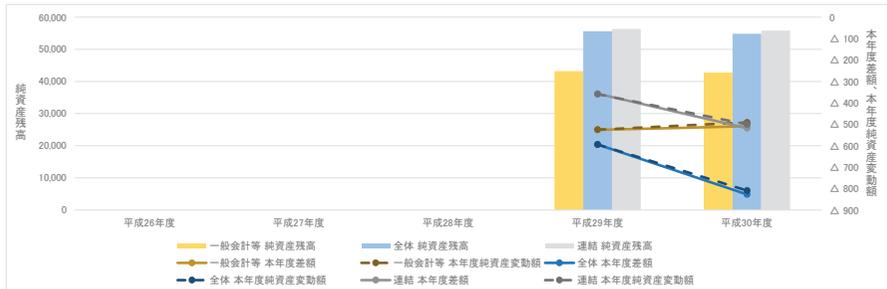


分析: 一般会計等においては、経常費用は12,122百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,405百万円、前年度比+142百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 528	△ 509
	本年度純資産変動額				△ 825	△ 491
	純資産残高				43,233	42,742
全体	本年度差額				△ 594	△ 827
	本年度純資産変動額				△ 594	△ 809
	純資産残高				55,627	54,818
連結	本年度差額				△ 357	△ 518
	本年度純資産変動額				△ 359	△ 500
	純資産残高				56,328	55,829

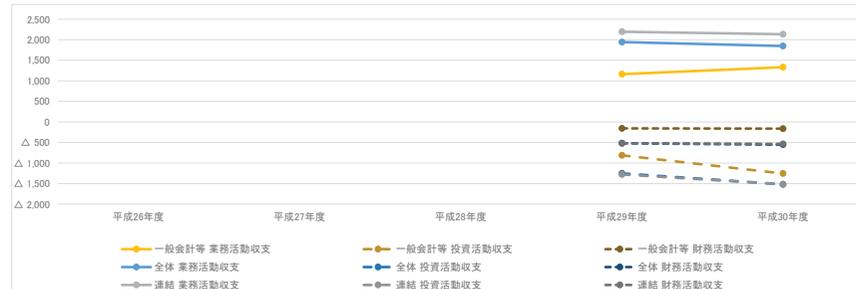


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(1,160百万円)が純行政コスト(11,669百万円)を下回っており、本年度差額は▲509百万円となり、純資産残高は491百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,162	1,332
	投資活動収支				△ 813	△ 1,256
	財務活動収支				△ 157	△ 183
全体	業務活動収支				1,944	1,847
	投資活動収支				△ 1,252	△ 1,519
	財務活動収支				△ 520	△ 554
連結	業務活動収支				2,195	2,134
	投資活動収支				△ 1,279	△ 1,520
	財務活動収支				△ 517	△ 536



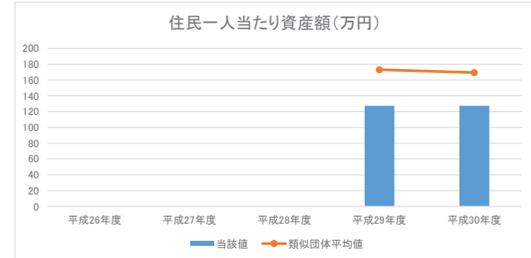
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,332百万円であったが、投資活動収支については、小学校給食室等改修工事設計業務委託や小型動力ポンプ付積載車購入事業などを行ったことから、▲1,256百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、585百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

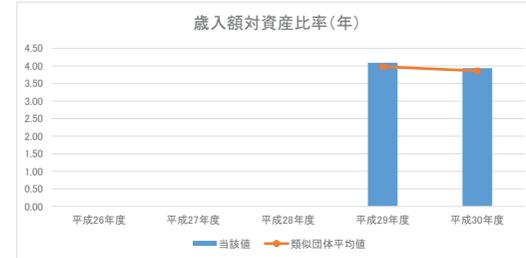
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				5,206,023	5,159,398
人口				40,843	40,500
当該値				127.5	127.4
類似団体平均値				173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

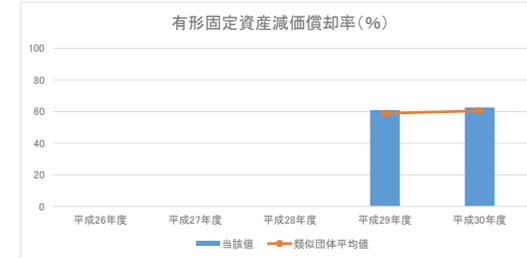
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				52,060	51,594
歳入総額				12,718	13,098
当該値				4.09	3.94
類似団体平均値				3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				44,565	46,136
有形固定資産 ※1				73,017	73,658
当該値				61.0	62.6
類似団体平均値				58.9	60.5

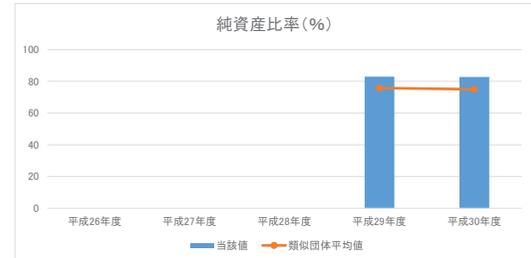
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

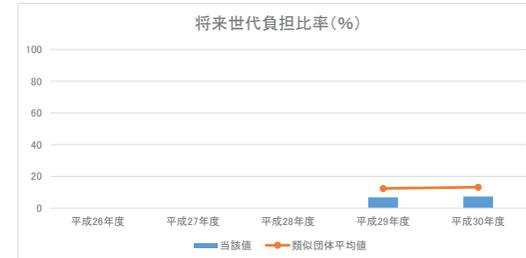
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				43,233	42,742
資産合計				52,060	51,594
当該値				83.0	82.8
類似団体平均値				75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				3,334	3,544
有形・無形固定資産合計				49,184	48,356
当該値				6.8	7.3
類似団体平均値				12.4	13.2

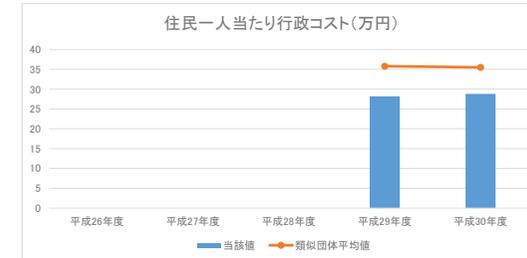
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

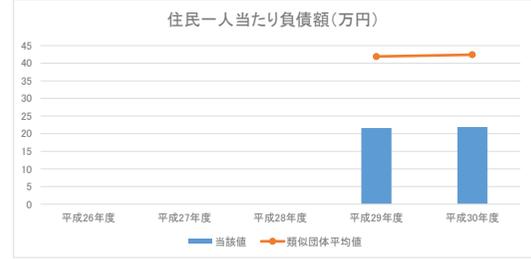
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,149,956	1,166,912
人口				40,843	40,500
当該値				28.2	28.8
類似団体平均値				35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

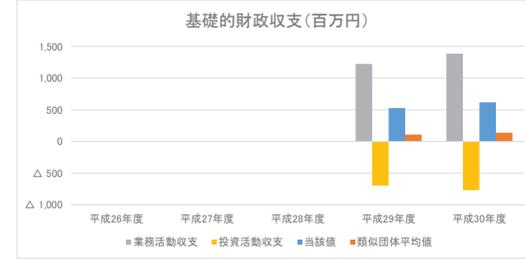
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				882,705	885,182
人口				40,843	40,500
当該値				21.6	21.9
類似団体平均値				41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				1,223	1,384
投資活動収支 ※2				△696	△760
当該値				527	618
類似団体平均値				108.8	138.6

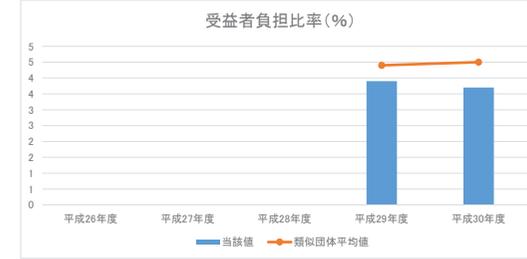
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				468	450
経常費用				11,970	12,122
当該値				3.9	3.7
類似団体平均値				4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備されてから30年以上経過した資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、開始時点と比べては0.5ポイント増加している。近年では地方債の借入れについては元金償還額以内で行ってきたが、適債事業を見極めつつ、適正な地方債活用を行い、過度に将来世代の負担が無いように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して0.6ポイント増加した。人口が減り、純行政コストが増加している状況であるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は、類似団体平均を大きく下回っているものの、開始時点と比べては0.3ポイント増加している。今後とも、適正な地方債活用を行い、過度に地方債残高が増大しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から18百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県清川村  
 団体コード 144029

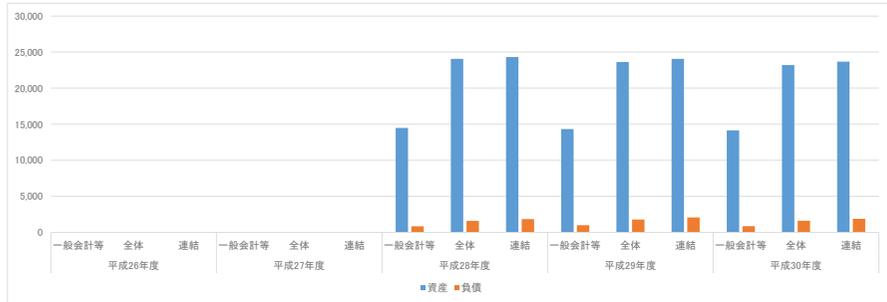
人口	2,981 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	71.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,569.141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,483	14,325	14,140
	負債			856	1,006	862
全体	資産			24,057	23,618	23,205
	負債			1,605	1,780	1,612
連結	資産			24,317	24,058	23,681
	負債			1,852	2,081	1,894

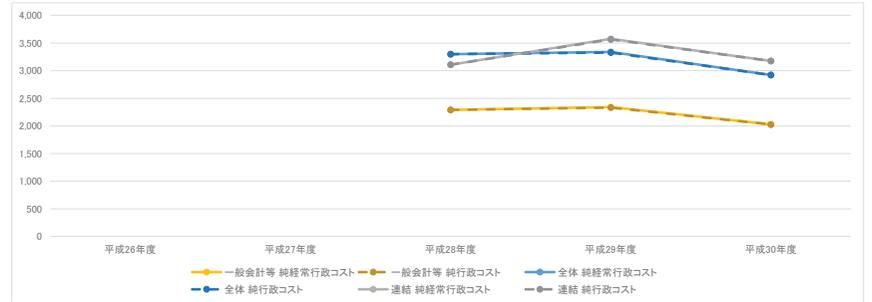


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から185百万円の減少(-1.3%)となった。要因としては減価償却によるものであり、施設等の老朽化が進行するに伴う資産額の減少及び維持管理費の増加が大きな課題となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を含めた適正な更新を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,291	2,342	2,028
	純行政コスト			2,291	2,332	2,028
全体	純経常行政コスト			3,300	3,340	2,922
	純行政コスト			3,300	3,329	2,922
連結	純経常行政コスト			3,108	3,577	3,178
	純行政コスト			3,108	3,567	3,178

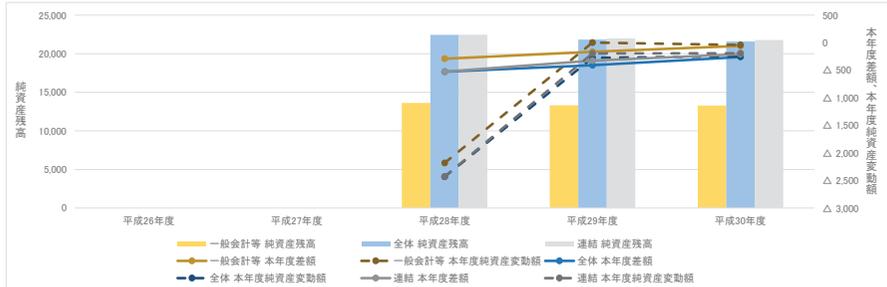


分析: 一般会計等においては、経常費用は2,476百万円となり、前年度比30百万円の増加(1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,771百万円で前年に比べ16百万円の増、補助金や社会保険給付等の移転費用は705百万円で前年度に比べ14百万円の増であるが、経常収益が448百万円で、前年度比344百万円の増加(330%)となったことにより、純経常行政コストとしては、2,028百万円で前年度比314百万円の減少(-13.4%)となった。今後も経常費用の増加傾向が顕著が見込まれるため、事業の見直しや経常収益の増加を図ることにより、収支バランスを維持していくことに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 291	△ 164	△ 58
	本年度純資産変動額			△ 2,182	3	△ 41
	純資産残高			13,627	13,319	13,278
全体	本年度差額			△ 526	△ 407	△ 260
	本年度純資産変動額			△ 2,432	△ 275	△ 245
	純資産残高			22,453	21,838	21,593
連結	本年度差額			△ 525	△ 328	△ 208
	本年度純資産変動額			△ 2,431	△ 194	△ 191
	純資産残高			22,465	21,978	21,787

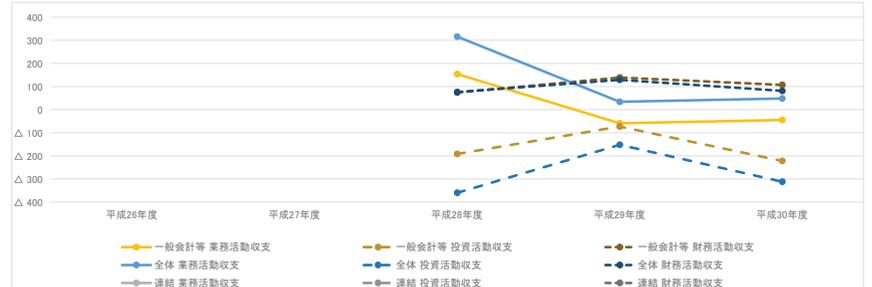


分析: 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれており、収収等については、1,838百万円で前年度比235百万円の減少(-11.3%)となった。今後においても、人口減少の影響により収収等の減少が続いていくことが予想されることから、新たな財源の確保等を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			154	△ 59	△ 45
	投資活動収支			△ 192	△ 73	△ 222
	財務活動収支			74	139	107
全体	業務活動収支			316	34	48
	投資活動収支			△ 360	△ 152	△ 312
	財務活動収支			76	129	81
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

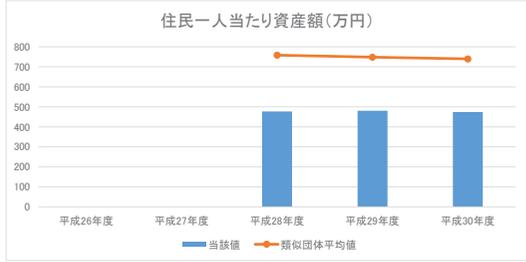


分析: 一般会計等における業務活動収支は、支出の抑制は図ることができたが、人口減少等に伴う減収の影響により、△44百万円となった。投資活動収支については、新たな公共施設の整備事業等を行ったことから△222百万円となっているほか、財務活動収支においても、地方債償還支出が増加したことにより、本年度資金収支が△160百万円となった。その結果、本年度末資金残高が87百万円で前年度比159百万円の減少(64.6%)となっている。今後についても、老朽化した公共施設の更新等が必要となってくることから、資金残高の減少が見込まれる。

1. 資産の状況

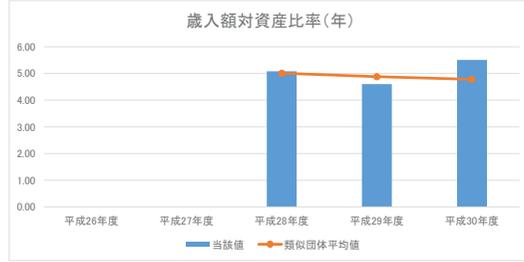
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,448,288	1,432,466	1,414,030
人口			3,039	2,979	2,981
当該値			476.6	480.9	474.3
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

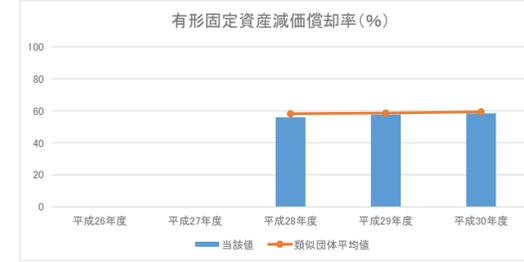
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,483	14,325	14,140
歳入総額			2,853	3,113	2,566
当該値			5.08	4.60	5.51
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,994	10,707	11,088
有形固定資産 ※1			17,855	18,553	18,996
当該値			56.0	57.7	58.4
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

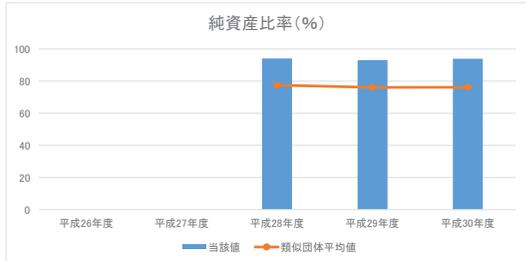
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

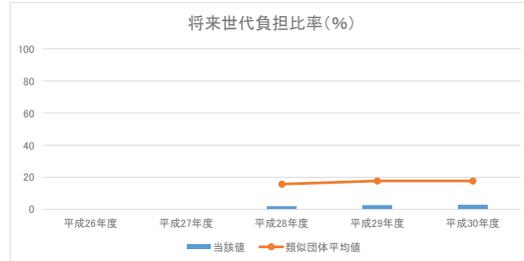
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,627	13,319	13,278
資産合計			14,483	14,325	14,140
当該値			94.1	93.0	93.9
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			239	308	341
有形・無形固定資産合計			11,559	11,589	11,552
当該値			2.1	2.7	3.0
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

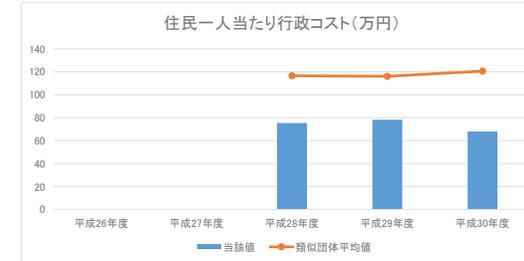
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

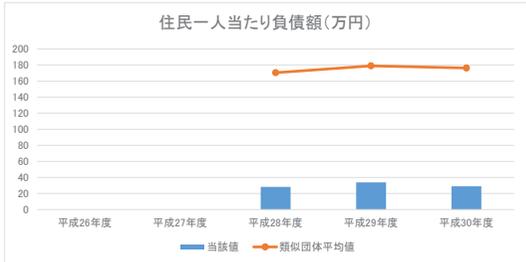
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			229,092	233,210	202,777
人口			3,039	2,979	2,981
当該値			75.4	78.3	68.0
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

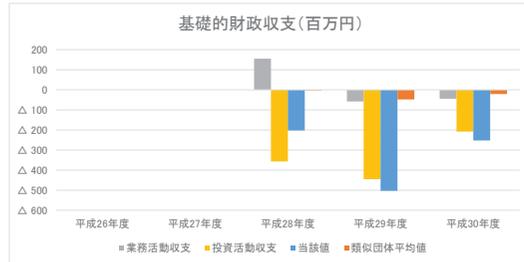
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			85,623	100,602	86,236
人口			3,039	2,979	2,981
当該値			28.2	33.8	28.9
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			155	△ 58	△ 44
投資活動収支 ※2			△ 357	△ 445	△ 208
当該値			△ 202	△ 503	△ 252
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

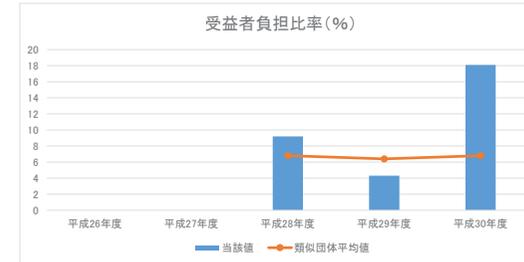
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			231	104	448
経常費用			2,522	2,446	2,476
当該値			9.2	4.3	18.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では昭和59年度以前に取得した道路等については、備忘価額1円で評価し、大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金残高との良いバランスを保ち、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、本年度については、経常収益が増加したことにより、昨年度比についても減少している。しかし、経常費用は増加していることから、費用の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支はともに赤字で△252百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新たな公共施設の整備を行ったためである。新規事業については優先度を考え、高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年に比べて増加している。経常収益は昨年度から344百万円増加しているが、経常費用も増加しているため、費用の抑制を図り、受益者負担比率の向上に努める。